

【表紙】
【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成27年8月27日
【事業年度】 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
【会社名】 トヨタ モーター ファイナンス (ネザーランズ) ビーバイ
(Toyota Motor Finance (Netherlands) B.V.)
【代表者の役職氏名】 執行取締役
(Managing Director)
平 山 偉 之
(Yoriyuki Hirayama)
【本店の所在の場所】 オランダ王国 1077 XV アムステルダム市
ザイドプライン 90、ワールド・トレード・センター・
アムステルダム タワーH レベル10
(World Trade Center Amsterdam, Tower H, Level 10
Zuidplein 90, 1077 XV Amsterdam, The Netherlands)
【代理人の氏名又は名称】 弁護士 広 瀬 卓 生
弁護士 吉 井 一 浩
【代理人の住所又は所在地】 東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー
アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】 03-6888-1000
【事務連絡者氏名】 弁護士 西 村 綱 木
弁護士 山 本 真 裕
【連絡場所】 東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー
アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】 03-6888-5823
03-6888-5877
【縦覧に供する場所】 該当事項なし

(注1) 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ユーロ」は欧州経済通貨同盟に参加している欧州連合の加盟国の統一通貨を、「円」は日本国の法定通貨を指すものとする。本書において、別段の記載がある場合を除き、便宜上記載されている日本円への換算は、1ユーロ＝136.34円の換算率(2015年7月24日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場仲値)により計算されている。

(注2) 本書において、文脈上別段の記載又は解釈がなされる場合を除き、「当社」又は「TMF」はトヨタ モーター ファイナンス (ネザーランズ) ビーバイを、「トヨタ自動車」はトヨタ自動車株式会社を、「TFS」又は「親会社」はトヨタファイナンシャルサービス株式会社を指す。

(注3) 当社の事業年度は、4月1日に開始し翌年の3月31日に終了する。特定の「事業年度」に言及する場合、当該年度の3月31日に終了する事業年度を指す。例えば、「2015年度」は2014年4月1日に開始し2015年3月31日に終了する事業年度を指す。

(注4) 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

第一部 【企業情報】

第1 【本国における法制等の概要】

1 【会社制度等の概要】

(1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

オランダにおける会社設立の方法

オランダ法の下に設立された会社はその所在地をオランダ国内に置く必要がある。オランダ法においては、会社の国籍決定につき設立地主義を採用しており、会社がその主たる事業を国外で行うことによってその国籍を失うことはない。

オランダの会社は、有限責任株式公開会社（Naamloze Vennootschap）又は有限責任株式非公開会社（Besloten Vennootschap若しくはB.V.）のいずれかの形態をとる。この二つの会社形態はその性質及び構造が非常に類似している。TMFはB.V.であるため、本概要の残りの部分ではB.V.のみに関するオランダ会社法について述べるものとする。

B.V.は記名株式のみを発行することができ、無記名式の株式を発行することはできない。また、記名株券（aandelenbewijzen）を発行することはできるが、B.V.の株式は上場できない。例外が適用されない限り、B.V.は年次計算書類を公表する義務がある。

B.V.は、原則として、「大会社制（Large Company Regime）」が適用されない限り、執行取締役会による経営構造になっている。「大会社制」の場合、監督取締役会という追加的機関が、法により義務付けられている（ただし、会社が「一層型取締役会」を有する場合はこの限りではない。詳細については、下記を参照のこと。）。その他の場合においては、B.V.は監督取締役会という追加的機関の設置を選択することができる。いくつかのB.V.は、その選択又は「大会社制」の適用のいずれかにより、監督取締役会（raad van commissarissen）及び執行取締役会（bestuur）により構成される二層型取締役会制度を有している。

監督取締役会は自然人のみで構成されるが、執行取締役会は自然人、法人のいずれも構成員となることができる。監督取締役会は、定款又は法律によりその他の権限が付与されている場合を除き、監督・助言機能を有する。しかし、執行機能を有することはできない。「大会社制」が適用される場合、取締役1名が就くことのできる執行役員及び非執行役員としての役職の数には法定の制限が課されている。

「大会社制」が適用されない場合（及び「大会社制」がTMFに適用されない場合）、定款において、執行取締役会のみを設置するかどうかを株主が自由に決められる旨を定めることができる。すべての株式が1人の株主に所有されている場合には、このような形態をとるのが通例である。

この他にも、取締役会の義務が1名以上の執行取締役及び1名以上の非執行取締役の間で割り当てられる旨を定款において規定することにより、B.V.は執行取締役及び非執行取締役の両者により構成される「一層型取締役会」を有することができる(この規定は、直近では2007年11月19日に修正されたTMFの定款(以下「TMFの定款」という。))に従い、現在TMFには適用されていない。)。自然人のみを非執行取締役に任命することができる。義務及び任務の割当ての詳細については、定款において、又は、例えば、一連の取締役会規則を採用することにより、定款に従い規定することができる。義務及び任務の内部的な割当てにかかわらず、原則として、非執行取締役及び執行取締役の両者は、B.V.の一般的な業務及び事業に関して、引き続き共同で責任を負う。これは「二層型取締役会」制度における監督取締役とは異なる点である。「二層型取締役会」においては、執行取締役会から切り離された機関である監督取締役は、原則として執行取締役会の監督についてのみ責任を負っている。

B.V.は定款(Statuten)を含む設立の公正証書(Akte van Oprichting)を作成することにより設立される。

設立によってB.V.は法人となる。

B.V.は、オランダ民法典第2編に含まれるオランダ会社法及び定款の規定に従って解釈される。オランダ会社法は定款と付属定款との間に区別を設けていない。定款は法律の強行規定に反してはならない。

オランダ会社法は、定款中において少なくとも以下の項目を記載していなければならないとされる。

- () 名称
- () 所在地
- () 会社の目的
- () 授権株式資本(ただし、定款により授権株式資本がある旨が定められている場合に限る。)並びに株式の数、種類(定款により複数の株式の種類がある旨が定められている場合。)及び額面金額
- () 執行取締役会の構成員が不在か又はその義務の履行を妨げられた場合の規定

B.V.の公式な所在地はオランダ国内でなくてはならない。定款には公式所在地のある地方自治体の名称を記載すれば足りる。これは必ずしも主に業務の行われる場所と同じである必要はない。法に従って、すべてのB.V.は商業登記簿に法定事項を届け出る必要がある。B.V.の商業登記簿ナンバーは、外部に向けたすべての手紙、注文書、請求書、申込書及びその他の告知(広告を除く。)の中に示されなければならない。さらに、B.V.の公式所在地及び正式名称は、B.V.の定期刊行物並びにB.V.のすべての他の発行物(電報及び広告を除く。)の中に示されなければならない。

B.V.の目的はB.V.の主たる事業の簡潔な記述で足りる。目的の項は定款の変更によって変更することができる。B.V.が当該目的の実現に資する行為を行わない場合には、B.V.(又は破産管財人)は、他の当事者が当該取引は会社の目的とは異なるものであるということを現に知っていたこと又はかかる他の当事者が認識すべきであったことを証明した場合に取引を無効とする越権行為の原則(*ultra vires doctrine*)を主張できるにすぎない。しかし、契約の他の当事者は、たとえB.V.の悪意を証明できた場合でもかかる原則を主張することはできない。したがって、彼らはかかる取引がB.V.の目的の範囲内にあるかどうかにかかわらず取引に拘束される。

B.V.の存続期間については定款に定めないのである。法は、別段の定めのない限り、各B.V.が期限の定めなく存続することを前提としている。

株式資本

株式資本と負債の比率については、法令上の規定はない。定款はこの比率を定めないのである。B.V.の定款において、定款を修正することなく発行できる株式数の制限を定める授權資本(*maatschappelijk kapitaal*)の額を規定する必要はない。それにもかかわらず、授權資本の額が定款に記載される可能性がある。この場合、発行済資本は、定款及び法律の所定の手続によれば、授權資本の限度を超えて増加させることができる。法は授權資本について金額上の制限は特に設けていない。

株式の各発行に関して定められた条件として、払込みの繰延べ及びオランダ通貨以外の対価を定めることができる。株式が公募される場合、これらの条件は目論見書に記載される。株主は、未払いの残額に対して責任があるが、その額を超えて責任を負担しない。

株式は額面株式でなくてはならない。定款は異なる額面の株式を定めることができる。無額面株式は認められない。株式はその額面金額を下回っては発行できないが、額面金額を超えて発行することができる。株式資本及び各株式の額面金額はユーロ(又は2002年1月1日のユーロの導入後、定款が変更されていない場合にはオランダギルダー)又は外貨建てで表示することができる。B.V.の株式については、一定の期間又はB.V.がかかる支払を要求しない限りは、額面金額の全部又は一部が全額払込済である必要はないと決定することが可能である。

資本増加

定款により授權資本の額が定められている場合、授權資本は、定款の変更により増加させることができる。

発行済株式資本は、発行の公正証書に従い、株式の発行によって増加させることができる。株式の発行を決議するための権限が、取締役会の権限内又は株主総会の権限内のいずれにあるかは、定款により定められる。発行済株式資本は、定款が授權資本を規定している場合には、授權資本を超えることはできない。原則として、B.V.の既存の株主は、定款に別段の定めのない限り新規発行株式に関して先買権がある。

資本の減額

B.V.の持分が法律又は定款に従って保持しなければならない準備金を上回る限り、執行取締役会は、B.V.による自己株式の取得を決議することができる。B.V.がかかる取得の後にB.V.の債権者に対する支払ができなくなった場合、B.V.がかかる取得の後にB.V.の債権者に対する支払ができなくなることを執行取締役会の構成員が知っていた場合又はそれを合理的に知ることができた場合には、執行取締役会の構成員がかかる分配により発生する不足額につき責任を負う可能性がある。B.V.が購入することのできる自己株式の金額に法定の上限はない。

株主総会は、いつでもB.V.の資本を減額することを決議することができる。しかしながら、資本がその払戻しにより減額する場合、かかる決議には執行取締役会の承認を要する。

執行取締役会の構成員は、B.V.が資本の払戻しによる減額の後にB.V.の債権者に対する支払ができなくなった場合に、その責任を負う可能性がある。資本の減額の結果として支払を受け、かつその時点で、B.V.がかかる減額の結果、B.V.の債権者に対する支払がその後できなくなることを知っていた株主もまたその責任を負う可能性があり、又はかかる支払額を返金することになる。

利益分配

定款に別段の定めのない限り、利益の分配は株主総会によって決定することができる。この場合、株主総会は、利益を準備金に組み入れ、その結果として分配される配当金額を決定する権限を有する。利益は、B.V.の持分が法定準備金及び定款により規定された準備金を上回る限り、株主に対して分配することができる。利益の分配に関する株主総会決議には、執行取締役会の承認を要する。執行取締役会は、B.V.がかかる分配の結果、B.V.の債権者に対する支払ができなくなることを知っている場合又はそれを合理的に知るべき場合にのみ、かかる承認を拒絶することができる。執行取締役会の構成員は、B.V.が利益分配後にB.V.の債権者に対する支払ができなくなった場合、その責任を負う可能性がある。分配金を受け取ったが、その時点でB.V.がB.V.の債権者に対する支払をその後行うことができないと知っていた株主は、その責任を負う可能性があり、又は受け取った分配金を返金しなければならない可能性がある。

また、定款により、利益の準備金への組入れを行う権限を、執行取締役会又は監督取締役会などの他の機関に付与することができる。

配当は、株主に対しその所有株式の額面金額の比率に応じて支払われる。ただし、定款に別段の定めがある場合、又はすべての株主の同意を得てかかる配当が株主の意に沿わない場合にはこの限りではない。定款により、特定の種類の株式については、会社の利益又は準備金における割当てに対して限定的な権利のみ付与されるか、又は権利が付与されない旨を規定することができる。また、会社は、上記記載の要件及びオランダ民法典の規定に従い、中間配当を行うことができる。

株主及びその権限

普通株式の所持人は、()定款に記載された方法により配当の支払を受け、()株主総会に出席し、審議に参加し、()株主総会において投票する権利を有する。ただし、株主総会に出席し、審議に参加する権利を所持人に対して付与する株式については、(a)その所持人が配当の支払を受ける権利は付与されるが、株主総会において投票する権利は付与されないか、又は(b)その所持人が株主総会において投票する権利を付与されるが、配当の支払を受ける権利は付与されない旨を、定款により規定することもできる。

オランダ会社法は、オランダの株主と外国の株主とで区別を設けていない。株主は、場合により、法律上の権利を、()個別に、()最低1%の株式保有要件(いずれの株式の種類も含む。)に基づき、()(定款において異なる種類の株式が割り当てられる場合)同じ種類の株式を保有するその他の株主と共に、又は()株主総会のような会社の機関として集合的に行使できる。

あらゆる状況の下で、法は株主に他の株主及び会社の機関に対して合理的にかつ公正に行為することを要求する。これは株主がB.V.の利益に留意しなければならないこと又は他の株主に対して義務を負うということの意味しない。しかし、かかる法律の規定は、例えば不誠実を理由に法廷において株主の決定を無効とすることを意図した少数株主の努力に資するものである。発行済資本の最低10%を表章する株主は(共同して、又は単独で)商工会議所(Ondernemingskamer)の賛助に基づき、事業の管理又は運営にかかる調査を申請することができる。

オランダ法の下では、株式の譲渡に関して、定款の中に譲渡制限の手続について記載する必要はなくなったが、(現在TMFの定款において記載されているように)定款において譲渡制限の手続について、引き続き(自主的に)記載することはできる。また定款により、株式の譲渡を一時的に禁止することもできる。

株主総会は会社の機関である。法により特定の権限を付与されており、多くの場合、当該権限は定款により補足される。法又は定款により会社の他の機関に対して付与されていない権限は、株主総会によって行使される。しかし、株主総会はB.V.の最高機関ではない。したがって、株主総会は、以下の事項を行うことはできない。
() B.V.の執行機関として行為すること(これは執行取締役会の固有の権能である。)。
() 法又は定款が監督取締役会に決定権を授権した場合に、監督取締役会の決定を却下すること。

定款において、株主総会は執行取締役会に対して特定の指示を与える権限を付与されている。執行取締役会は、これらの指示を執行する義務を負う。しかしながら、執行取締役会が、かかる指示がB.V.の利益にかなっていないと考慮したことにより、これらに対して強い反対を示した場合、執行取締役会はかかる指示の実施を拒絶することができる。

「大会社制」が適用される会社は、適用されない場合であれば株主総会が行行使することのできる特定の権限(執行取締役会の構成員を指名及び解任する権利、並びに執行取締役会の特定の決議を事前承認する権利を含む。)が法律によって付与された監督取締役会を置いている。したがって、B.V.に「大会社制」の適用がある場合は、株主総会は、法律上、執行取締役会の構成員の指名及び解任に関して決定権を有しない。

株主総会

株主総会は、原則として、定款に定められたオランダ国内の場所においてのみ開催される。株主総会は、定款において規定された場合には、オランダ国外においても招集することができる。

株主総会の招集の通知期間は、定款に別段の定めのない限り、少なくともかかる総会の開催日前の8日間とする。執行取締役会をして株主総会を招集させるために、1名の株主により保有される株式の最少割合は、1%である。

株主総会は、年一回以上開催されなければならない、あるいは(集会権(vergaderrechten)を保有するすべての者の同意を得て)株主総会を開催しなくとも年一回以上決議が行われなければならない。この株主総会は年次株主総会と呼ばれる。その他の株主総会は、臨時株主総会と呼ばれる。株主総会は、通常、執行取締役会又は監督取締役会(適用ある場合)により招集される。

株主総会が適正な方法により招集されない場合、有効な決議はすべての株主及び集会権を保有するその他の者が意思決定に同意し、執行取締役及び監督取締役会の構成員(適用ある場合)に株主総会に対して助言を行う十分な機会が付与された後にのみ採択することができる。議案は、株主総会を招集した者が決定するが、発行済資本の1%以上を保有する株主及び/又は集会権を保有するその他の者(共同であるか単独であるかを問わない。)は、株主総会の30日前までに書面により要請した場合、株主総会の議案を提案する権利を有する。議案にない事項に関する決議は、集会権を保有するすべての者が意思決定の方法に同意した上で採択され、また執行取締役及び監督取締役会の構成員(適用ある場合)に株主総会に対して助言を行う十分な機会が付与された後にのみ有効となる。

実務上、監督取締役会(もしあれば)の会長又は執行取締役会の会長が株主総会の議長となる。議長は議事録の保管及び出席者名簿の作成のために秘書役を指名することができる。

法は特定の決議の場合を除き、通常、決議の採択のための定足数を規定していない。定款においては、株主総会において特定の議題(例えば定款の変更及びB.V.の解散)を決する場合に出席すべき株式の一定比率以上の定足数を規定している場合がある。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

当社の株式資本

当社の授權資本は、1株当たり454ユーロである普通株式(以下「普通株式」という。)10,000株、合計4,540,000ユーロである。当社の発行済払込株式資本は908,000ユーロである。

株式発行

普通株式は、株主総会の決議に従って発行することができる。

普通株式を発行するための決議を行う権限を与えられた機関(すなわち、株主総会)は、発行価額及びその他の発行要項を決定する。

株主総会

年次株主総会は、当社の事業年度の終了から6ヶ月以内に開催されなければならない。臨時株主総会は、執行取締役会が必要と判断したとき、又は当社の発行済株式の100分の1以上を有する株主が、単独で又は共同して、裁判所による授權を得て、開催を要求したときに開催される。株主総会の招集の通知期間は、少なくともかかる総会の開催日前の15日間とする。株主総会は、オランダ王国アムステルダム市内で開催される。

株主本人又はその代理人は、株主総会に出席することができる。株主総会の決議は、一般に、行使された議決権の過半数により採択される。株主総会について定足数の定めはない。

株主総会は、TMFの定款に基づき特定の事項について権限を与えられている。このうちの一部の事項については、既述のとおりである。株主総会は、とりわけ以下の事項について権限を有する。

- () 執行取締役の報酬の決定。
- () 当社の年次財務書類の承認。
- () 当社の新株発行決議及びその要項の決定。
- () 当社の解散又はTMFの定款変更の決議。

年次株主総会の議題は、年次計算書類の承認、当該事業年度における執行取締役会の構成員の解任、及び株主総会の処分に委ねられている利益分配を含む特定の議題を含んでいなければならない。

議決権

当社の株式資本の各株式には、1議決権が付与されている。オランダ法又はTMFの定款により規定される一定の例外を除き、株主総会の決議は議決権の過半数の投票によって可決される。

株主総会において、当社又はその子会社により所有される普通株式については、議決権を行使することができない。当社及びその子会社のいずれも、自身が所有する用益権及び質権に関する普通株式につき、議決権を行使できない。前述の結果として議決権が付与されていない普通株式については、投票しかつ出席若しくは代理された株主数の決定、又は株主総会で提供され若しくは示された株式資本額の決定にあたって考慮されない。

一定数の普通株式を所有する株主は、普通株式の他の所有者の保有する議決権以外のいかなる議決権も有しない。

配当受領権

オランダ民法典第2編第216条に従い、株主総会は、普通株式についての年間配当金の支払の有無及び利益の分配方法について決議するものとする。利益は、B.V.の持分が、払込済及び払込請求済の株式資本に法定準備金及びTMFの定款により規定された準備金を加えた額を上回る限り、株主に対して分配することができる。利益の分配に関する株主総会決議には、執行取締役会の承認を要する(詳細については、上記「(1) 提出会社の属する国・州等における会社制度」を参照のこと。)。上記は、中間配当の支払にも適用される。

株式の形式及び譲渡

普通株式は、無記名式ではなく、記名式株式であるものとする。

記名式株式の譲渡は、オランダ民法典第2編第196条の規定及び（当社が譲渡の当事者でない場合）当社による譲渡の承認書に従い、公正証書により実行されるものとする。

取締役会

執行取締役会は、当社の業務及び経営について責任を負っている。執行取締役会は、2名以上の取締役により構成され、常に2種類の取締役（L執行取締役及びS/R執行取締役）からそれぞれ1名が含まれている。執行取締役会のすべての構成員は株主総会により選任及び解任される。執行取締役は全員が当社の常勤役員である。TMFの定款には執行取締役の任期にかかる定めはない。執行取締役の報酬は、株主総会により決定される。

株主総会によって任命された執行取締役会会長が執行取締役会の議長を務める。TMFの定款には執行取締役会の正式な会合の数、定足数又は決議手続についての定めはない。ただし、執行取締役会の決議は多数決並びに少なくともL執行取締役及びS/R執行取締役各1名の承認をもって採択される。

なお、当社においては監督取締役会は設置されていない。

会計

当社の事業年度は、4月1日から翌年の3月31日までである。

執行取締役会は、株主及び預託証券の所有者の閲覧のために、毎事業年度末から5ヶ月以内に、年次決算書を作成し、当社の事務所に提出するものとする。ただし、特別な事態に応じて、かかる期間が株主総会により最長6ヶ月延長された場合を除く。また、執行取締役会は、同期間内に年次報告書を作成するものとする。

2 【外国為替管理制度】

現在、オランダ国内で効力を有する法令上の規定又はTMFの定款上の規定の中に、オランダの居住者でない当社株主への送金を制限するものはない。当社の株式に関するユーロによる現金配当は適法にオランダから送金でき、いかなる交換可能通貨にも交換することができる。

3 【課税上の取扱い】

以下は、当社により発行される社債（以下「本社債」という。）の取得、所有及び処分に関する一定のオランダにおける課税上の取扱いの概要である。この概要は、特別な課税上の取扱いを受ける可能性がある本社債の所有者（取得予定者）（以下「本社債権者」という。）による本社債の取得、所有及び処分に関連するオランダの税制のすべての側面の包括的又は完全な概観を示すことを目的としたものではない。

この概要は、本有価証券報告書の日付現在において有効なオランダの税法及び税慣行に基づくものであるため、変更される可能性があり、かかる変更が将来及び過去の課税上の取扱いに影響を与える場合がある。

本社債の取得予定者は、個々の状況における本社債の取得、所有及び処分に係る課税上の取扱いに関し、専門家に相談する必要がある。

源泉徴収税

本社債に係る一切の支払は、オランダ又はオランダ国内における下部行政主体若しくは税務当局により課税、徴収、源泉徴収又は賦課されるあらゆる租税（性質の如何を問わない。）の源泉徴収又は控除を受けない。

所得税及びキャピタル・ゲイン税

本社債権者は、本社債に関し、オランダの所得税又はキャピタル・ゲイン税（本社債に基づく支払又は本社債の処分、みなし処分又は交換において実現された利益に関し課される税を含む。）を課されない。ただし、下記の条件を満たす場合に限る。

- () かかる本社債権者が、オランダ、ボネール島、シント・ユースタティウス島又はサバ島の居住者ではなく、若しくはオランダ、ボネール島、シント・ユースタティウス島又はサバ島の居住者であるとみなされていないこと。
- () かかる本社債権者が、全部又は一部を問わず、オランダ、ボネール島、シント・ユースタティウス島又はサバ島の恒久的施設又は恒久的代理人を通じて事業が営まれており、かつ本社債がその企業又は企業の一部（場合による。）に帰属する企業又は企業の持分を保有していないこと。

- () かかる本社債権者が個人の場合、本社債権者又はその配偶者、そのパートナー、そのパートナーとみなされる者、若しくはかかる者と家族若しくは所帯を共にする他の者、若しくはかかる者の他の親類（里子を含む。）のいずれも、（みなし）委託者、譲渡者若しくは類似の原資産所有者（以下「委託者」という。）として、又は委託者が死亡した場合は信託、基金若しくは類似の仕組み（以下「分離私有財産」という。）における委託者の資産に対する権利の割合に応じてその受益者（以下「受益者」という。）として、直接的か間接的であるかを問わず、(a)オランダにおける本社債の手取金を間接的に管理しておらず、(b)当社及び／又は法律上若しくは事実上、直接的若しくは間接的に、オランダにおける本社債の手取金を管理する他の事業体に関して重要な持分を保有していないこと。本第()項上、本社債権者が、単独で、又はその配偶者、そのパートナー、そのパートナーとみなされる者、若しくはかかる者と家族若しくは所帯を共にする他の者、若しくはかかる者の他の親類（里子を含む。）と共同で、直接的又は間接的に、(a)企業の発行済資本（又はある種類の株式の発行済資本）の合計の5%以上を表章する株式に係る所有権、使用権その他一定の権利、若しくはかかる株式（発行済か否かを問わない。）を取得する権利を保有し、(b)企業若しくは協同組合の年間収益の5%以上若しくは企業若しくは共同組合の残余財産の5%以上に関連する、利益参加証券（winstbewijzen）の所有権若しくは使用権その他一定の権利、若しくは協同組合の組合持分権を保有し又は(c)協同組合の総会における議決権の5%以上を表章する組合持分権を保有する場合、一般的に重要な持分を保有しているものとする。
- () かかる本社債権者が企業である場合、かかる本社債権者は当社に関して重要な持分を保有せず、又はかかる社債権者が重要な持分を所有する場合、債権者の事業資産に割り当てることができること。本第()項上、債権者が、直接的又は間接的に、(a)企業の発行済資本（又はある種類の株式の発行済資本）の合計の5%以上を表章する株式に係る所有権、使用権その他一定の権利、若しくはかかる株式（発行済か否かを問わない。）を取得する権利を保有し、又は(b)企業の年間収益の5%以上若しくは企業の残余財産の5%以上に関連する、利益参加証券（winstbewijzen）の所有権、若しくは使用権その他一定の権利を有する場合、一般的に重要な持分を保有しているものとする。
- () かかる本社債権者が個人である場合、かかる所得又はキャピタル・ゲインが、オランダにおいて「雑業務による収益（resultaat uit overige werkzaamheden）」（例えばオランダにおける本社債に関する活動が「通常のアクティブ資産運用（normaal, actief vermogensbeheer）」を超える場合等）に該当しないこと。

贈与税、遺産税及び相続税

オランダの贈与税、遺産税又は相続税の課税目的上、オランダの居住者ではなく、又はオランダの居住者とみなされることもない本社債権者による贈与による本社債の取得、又はかかる本社債権者の死亡時の本社債の取得に関し、オランダにおいて贈与税、遺産税及び相続税は発生しない。ただし、贈与の日付においてオランダの居住者ではなく、オランダの居住者であるとみなされない個人が本社債を譲渡する場合、かかる個人が、贈与の日付から180日以内で、オランダの居住者である又はオランダの居住者であるとみなされている間に死亡した場合はこの限りではない。

贈与税、遺産税及び相続税の課税目的上、()受託者、基金又はその他類似の事業体若しくは仕組み等の第三者からの贈与は委託者による贈与と解釈され、また()委託者が死亡した場合は、原則としてその受益者が委託者から直接相続したとみなされる。その後の贈与又は相続において、受益者はオランダの贈与税、遺産税及び相続税の課税目的上、分離私有財産の委託者とみなされる。

取引高税

本社債の発行の対価としての支払に関し、又は当社による本社債に基づく元金、利息若しくはプレミアム（もしあれば）の支払に関し、オランダの取引高税は発生しない。

その他の租税

本社債の発行又はかかる発行若しくは本社債に基づく当社の義務の履行に関する文書の調印、交付及び/又は法的手続（オランダの裁判所における外国判決の執行を含む。）による執行に関連して、オランダの登録税、資本税、関税、譲渡税、印紙税又はその他の文書税（裁判所費用を除く。）はオランダにおいて課されない。

欧州連合貯蓄指令

利息の支払いの形式での貯蓄所得に対する課税に関する欧州理事会の指令2003/48/EC（以下「欧州連合貯蓄指令」という。）に基づき、加盟国は、ある加盟国において設立されている者が他の加盟国の居住者である個人又は他の加盟国において設立されている一定の限定された種類の組織に対して、又はその利益のために、支払った又は保証した特定の利息又はそれに類似の所得（この目的において、類似の所得には本社債の発行におけるディスカウントに対応する本社債の償還額の支払い又は償還によるプレミアムの支払いが含まれるが、これらに限定されない。）の支払明細書を当該他の加盟国の課税当局に提出することが義務付けられる。

オーストリアは、それに代えて、移行期間の間（かかる期間中に別段の選択がなされない限り）かかる支払いに関連する源泉徴収税を現在は35%の比率で課することが義務付けられる。ルクセンブルグは、2015年1月1日以前も経過措置規定に基づき源泉徴収制度を適用していたが、現在はその源泉徴収制度ではなく上記で説明した情報報告制度を適用している。移行期間は、欧州連合と特定の非EU諸国との間の情報交換に係る合意が得られた後に終了する。

多くの非EU諸国及び地域（スイス、特定の英国及びオランダの従属地域又は提携地域を含む。）は、同等の施策（スイスの場合は源泉徴収制度）を採択した。

2014年3月24日に、欧州理事会は、上記要件（以下「改正指令」という。）の範囲を修正、拡大する指令を採択した。改正指令は加盟国に、これらの新たな要件を2017年1月1日より適用することを義務付けており、それらが発効した場合には、この変更により、欧州連合貯蓄指令の適用を受ける支払いの範囲が拡大され、とりわけ有価証券について支払われる所得の種類が追加されることとなる。これらはまた、支払いが報告され又は源泉徴収が適用されなければならない範囲を拡大させることになる。欧州連合貯蓄指令は、一定の条件が充足された場合で、加盟国の個人の居住者が欧州連合貯蓄指令の目的上支払いの実質所有者とみなされる場合には、特定の者、組織又は法的取決め（信託及びパートナーシップを含む。）を通じて行われた支払いに対して「ルックスルー・アプローチ」を適用する予定である。このアプローチは、場合によっては、かかる者、組織又は取決めが欧州連合の外で設立されている又は有効に管理されている場合に適用することができる。

上記にもかかわらず、欧州委員会はオーストリアにおいては2017年1月1日以降、その他すべての加盟国においては2016年1月1日以降の欧州連合貯蓄指令の廃止を提案した（これらの日付以前になされた支払いに関する情報の報告及び交換並びにそれらに課せられる源泉徴収の説明等の行政上の義務を果たすための現行の要件の対象となる。）。これは欧州連合貯蓄指令と課税に関する行政協力における欧州理事会の指令2011/16/EU（欧州理事会の指令2014/107/EUにより改訂された。）に基づき施行される新しい自動的情報交換制度との間での重複を防ぐためである。欧州理事会の指令2011/16/EU（その後の改訂も含む。）に基づく新しい制度は、2014年7月に経済協力開発機構から発表された自動的情報交換の国際基準に従っている。欧州理事会の指令2011/16/EU（その後の改訂も含む。）は源泉徴収税を課していないが、欧州連合貯蓄指令より一般的に対象範囲が広い。この提案は、もし進めば、加盟国が改正指令の新要件を適用する必要があるということも規定している。

4 【法律意見】

当社のオランダにおける法律顧問であるフレッシュフィールズ・ブルックハウス・デリンガー・エルエルピーより、下記の趣旨の法律意見書が提出されている。

オランダの法令に関する有価証券報告書中の記述は、すべての重要な点において真実かつ正確である。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

次の表は、表示された期間及び日付現在の当社の主要な経営指標の推移を示すものである。

決算期		2011年 3月31日 終了 事業年度	2012年 3月31日 終了 事業年度	2013年 3月31日 終了 事業年度	2014年 3月31日 終了 事業年度	2015年 3月31日 終了 事業年度
		IFRS				
収益合計	千ユーロ	105,112	112,223	106,073	100,517	103,143
	百万円	14,331	15,300	14,462	13,704	14,063
売上総利益	千ユーロ	19,414	14,714	13,565	12,918	15,539
	百万円	2,647	2,006	1,849	1,761	2,119
当期純利益 / (損失)	千ユーロ	25,394	(7,316)	17,390	13,107	40,536
	百万円	3,462	(997)	2,371	1,787	5,527
資本金	千ユーロ	908	908	908	908	908
	百万円	124	124	124	124	124
発行済株式総数	株	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
純資産額	千ユーロ	105,722	98,474	115,853	128,926	169,717
	百万円	14,414	13,426	15,795	17,578	23,139
総資産額	千ユーロ	4,480,091	5,410,685	5,357,472	6,270,915	7,834,149
	百万円	610,816	737,693	730,438	854,977	1,068,108
1株当たり純資産額	ユーロ	52,861	49,237	57,927	64,463	84,859
	円	7,207,069	6,712,973	7,897,767	8,788,885	11,569,676
1株当たり当期 純利益 / (損失)	ユーロ	12,697	(3,658)	8,695	6,554	20,268
	円	1,731,109	(498,732)	1,185,476	893,572	2,763,339
自己資本比率	%	2.360	1.820	2.162	2.056	2.166
自己資本利益 / (損失)率	%	24.020	(7.429)	15.010	10.166	23.884
営業活動から得た キャッシュ-純額	千ユーロ	10,410	(416,070)	(255,633)	(1,128,978)	(342,928)
	百万円	1,419	(56,727)	(34,853)	(153,925)	(46,755)
投資活動から得た キャッシュ-純額	千ユーロ	78	11	46	86	118
	百万円	11	1	6	12	16
財務活動から得た キャッシュ-純額	千ユーロ	57,166	548,977	54,349	1,130,630	418,629
	百万円	7,794	74,848	7,410	154,150	57,076
現金及び現金同等物	千ユーロ	70,303	201,491	313	1,389	78,089
	百万円	9,585	27,471	43	189	10,647

2 【沿革】

当社は、1987年8月3日にオランダ法に基づき有限責任株式非公開会社(besloten vennootschap met beperkte aansprakelijkheid)として設立され、オランダ商工会議所の商業登記簿に33194984号として登録されている。当社は、日本法人であるTFSの100%子会社であり、TFSは、日本法人であるトヨタ自動車の100%子会社である。TFSは、トヨタの全世界における金融サービス業務を管理している。

別段の記載がある場合を除き、「TFSグループ」はTFS並びにその子会社及び関係会社を、「トヨタ」はトヨタ自動車及びその連結子会社を指す。

3 【事業の内容】

当社は、トヨタ自動車の100%子会社であるTFSの100%子会社である。当社はオランダで設立され所在している。当社の登記上の本社所在地は、オランダ王国 1077 XV アムステルダム市 ザイドブライン 90、ワールド・トレード・センター・アムステルダム タワーH レベル10である。

当社の主要な活動は、トヨタ自動車の一部の連結子会社のためにグループ金融会社として業務を行うことである。当社は、国際資本市場において、債券を発行すること及びその他の資金源から資金を調達し、他のトヨタ企業に貸付を行っている。また、当社は他の特定のトヨタ企業の債券の発行に関する保証を行う。さらに当社は、その基本的な資金調達業務に付随するその他の投資活動及び預託活動からの収益を上げている。グループ金融会社として、当社は、貸付を行っているトヨタ自動車及びTFSの子会社及び関係会社の業績に依存している。

TMFの定款に記載されている当社の主要な目的は、とりわけ、(a)資金の貸借、あらゆる種類の金融取引への関与及び保証供与、(b)あらゆる形態の会社、団体及び企業への経営参加、融資及び管理、あらゆる形態の会社、団体及び企業の買収、保有、処分又は経営参加権若しくは持分の管理、並びに持株会社としての活動、並びに(c)動産及び不動産の取得、管理、運用、処分又は使用である。

TFSは、世界各地のトヨタの金融会社の運営及び自動車関連の新たな商品分野の展開を監督する、トヨタ自動車の100%子会社である。トヨタは、大規模な市場における自動車関連金融業務のさらなる拡大という戦略に従い、現在30を超える国と地域にわたっている金融サービスのネットワークの拡大を計画している。持株会社としてのTFSの主要な業務は、金融業務の計画及び戦略の策定、グループ会社の収益の管理及びリスク管理、並びに効率的な金融業務の推進である。TFSの定款は、TFSの目的が、特定の金融関連業務に従事している会社及びそれに相当する業務に従事している外国会社の株式を保有すること、並びにかかる会社及び外国会社の事業活動を統制及び管理することであると規定している。TFSは、その子会社及び関係会社を通じて、日本、北米、欧州、アジア及びその他地域で事業を行っている。主な競合相手は、商業銀行及びその他金融機関である。

トヨタ自動車及びTFSの事業の内容については、下記「4 関係会社の状況」を参照のこと。

当社とトヨタ自動車、TFSとトヨタ自動車の子会社との間の取引に関しては、「第6 経理の状況 1 財務書類」記載の財務書類(以下「財務書類」という。)の「注記29 関連当事者間取引」を参照のこと。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

当社の全発行済株式は、TFSにより直接所有されており、当社の議決権はすべてTFSによって保有されている。TFSは、日本法に基づき設立されたトヨタ自動車の100%子会社である持株会社で、2015年3月31日現在の資本金は78,525百万円であった。トヨタ自動車は、TFSの議決権を100%保有している。TFSは、トヨタの金融事業を全世界的に統括し運営するために設立された。その本店の所在地は、〒451-6015 日本国愛知県名古屋市西区牛島町6番1号である。TFSに関する詳細については、「第二部 提出会社の保証会社等の情報 第2 保証会社以外の会社の情報 3 継続開示会社に該当しない当該会社に関する事項」を参照のこと。

トヨタ自動車は日本法に基づき設立された株式会社であり、その本店の所在地は、〒471-8571 日本国愛知県豊田市トヨタ町1番地である。トヨタ自動車は世界中の主要な自動車メーカーの1社であり、その他の事業にも従事している。トヨタ自動車の資本金は、2015年3月31日現在、397,049百万円であった。トヨタ自動車に関する詳細については、「第二部 提出会社の保証会社等の情報 第2 保証会社以外の会社の情報 2 継続開示会社たる当該会社に関する事項」を参照のこと。

当社は、2000年8月7日付でTFSとの間でクレジット・サポート・アグリーメントを締結した。一方、TFSは、2000年7月14日付でトヨタ自動車との間でクレジット・サポート・アグリーメントを締結した。これらのクレジット・サポート・アグリーメントに関する詳細については、「第二部 提出会社の保証会社等の情報 第2 保証会社以外の会社の情報 1 当該会社の情報の開示を必要とする理由」を参照のこと。

(2) 子会社及び関係会社

2015年3月31日現在、当社は子会社及び関係会社を所有していない。

5 【従業員の状況】

2015年3月31日現在、当社は9名の従業員を有しており、そのうち2名はトヨタの関係会社からの出向社員である。

2015年3月31日までの12ヶ月間において、当社の従業員数に変更はない。

オランダにおいて労働組合に加入している当社の従業員はいない。当社は、創業以来、当社の業務に支障をきたすストライキ又はその他労働争議を経験しておらず、経営陣と従業員との関係は良好であると考えている。

第3 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

下記「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」及び上記「第2 企業の概況 3 事業の内容」を参照のこと。

2 【生産、受注及び販売の状況】

下記「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

3 【対処すべき課題】

下記「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

4 【事業等のリスク】

本項に含まれる将来に関する事項についての記載は、本書の提出日現在における当社の判断に基づくものである。

当社の主要な活動は、トヨタ自動車の一部の連結子会社のためにグループ金融会社として業務を行うことである。当社は、国際資本市場において、下記記載のクレジット・サポートに関する取決め（「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 流動性及び資金源 (f) クレジット・サポート・アグリーメント」を参照のこと。）の利益を享受する債券を発行すること及びその他の資金源から資金を調達し、他のトヨタ企業に貸付を行っている。また、当社は他の特定のトヨタ企業の債券の発行に関する保証を行うが、当社により行われる当該保証もまた、同一のクレジット・サポートに関する取決めによる利益を享受する。当社は資金調達会社であるため、信用リスク、流動性リスク、金利リスク及び外国為替相場リスク等の様々な金融リスクの影響を受ける。当社は、担保を交換する契約を締結し、外貨建ての資産及び債務を均衡させ、かつ金利スワップ、クロスカレンシー・スワップ及び外国為替契約等の金融商品を利用して金利及び外国為替相場リスクを管理することによって、これらのリスクが財務成績に及ぼす悪影響を限定することを目的として、リスク管理プログラムを実施している。

当社はTMFが融資を行っている他のトヨタ企業がどのように資金調達を行うかに関し、いかなる影響力も持たない。当社はかかるトヨタ企業に対する融資において、他の業者と競争関係にあり、資金調達費用といった競争圧力の増加は、当社の融資額、収益及び利益率に悪影響を及ぼす可能性がある。さらに、当社は、トヨタ自動車の連結子会社に対し資金の融資を行っており、また、トヨタ自動車の連結子会社の借入に関連する保証も行っているが、かかるトヨタ自動車の連結子会社の財政状態は、当社がかかるトヨタ企業に提供している金融サービスに影響を及ぼす可能性がある。これは、当社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社、TFSグループ及びトヨタ自動車は、各社の財政状態及び経営成績に直接的又は間接的に重大な悪影響を及ぼす可能性がある一定のリスク及び不安定要素の影響を受ける。

一般的な事業、経済の状況、地政学的な状況及び市場環境

市場環境は大きな変動に直面しているが、これは様々な顧客及び産業部門の活動を縮小させる可能性があり、またその結果当社の財務成績に悪影響が及ぶ可能性がある。市場の混乱及び変動のレベルが上昇したことにより（米国及び欧州における市場の混乱及び変動のレベルの上昇を含む。）、その資本コストが増加する可能性があり、過去と同様の方法及び費用で国際資本市場を利用して事業のための資金調達を行う当社の能力に悪影響が及ぶ可能性がある。厳しい市場環境により、流動性の低下、ボラティリティの増大、信用スプレッドの拡大及び金融市場における価格の透明性の欠如が生じる可能性がある。投資市場の変化（金利、為替相場並びに株式投資、不動産投資及びその他の投資からの収益の変化を含む。）は、直接又は間接に当社の財務成績に影響を及ぼす可能性がある。

市場の混乱とボラティリティが継続した場合、

- ・当社が、資本市場において過去にしていたのと同様の方法及び費用において資金調達し続けることができるという保証はない。
- ・当社による債券の発行が、ベンチマーク・レートを上回り、過去数年間において行われた類似の発行よりも大きいスプレッドで行われる可能性がある。
- ・当社が特定の資金源に過度に依存し、また同時に様々な資金源からの資金調達費用が増加する可能性がある。
- ・当社が債券市場の低迷を受けて満期を迎える長期負債の一部を短期負債（コマーシャル・ペーパー等）に置き換えた場合、当社の短期負債の残高の負債残高の合計額に占める割合が増加する可能性がある。

これらの事由は、いずれも当社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

地政学的な状況もまた、グループ会社の経営成績に影響を及ぼす可能性がある。テロリズム、地域紛争又はその他の出来事に対する政治的行為又は軍事行為が、一般的な経済状況又は産業の状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

リコール及びその他の関連する発表

トヨタ モーター セールス USA インク及びトヨタ カナダ インクにより、一連のリコールが定期的に行われており、これには一部のトヨタモデル及びレクサスモデルの製造販売の一時停止が含まれることがある。2010年9月には、トヨタ モーター コーポレーション オーストラリア リミテッドも一部のトヨタモデルに関するセーフティーリコールを発表した。

販売水準の低下は、トヨタ車及びレクサス車の実際の若しくは認識されている品質、安全性又は信頼性、又は規制機関の基準の変更によるものを含めて、当社の資金調達額の水準に悪影響を及ぼす。さらに、トヨタ モーター クレジット コーポレーション（以下「TMCC」という。）の一部の関連事業体及びトヨタ カナダ インクは、訴訟及び政府による調査の対象となっているか、その対象となる可能性があり、また、制裁金又はその他罰金の対象となっているか、その対象となる可能性がある。これらの要素は、トヨタ車及びレクサス車の販売に影響を及ぼす可能性があり、その結果、当社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

取引先の信用リスク

当社は、多くの様々な金融機関に対してエクスポージャーを有しており、金融業界に属する取引先との間で日常的に取引を行っている。当社の債務取引、デリバティブ取引及び投資取引、並びにコミット及び非コミットの与信枠に基づき借入を行う能力は、他の金融機関の行為及び商業上の健全性により悪影響を受ける可能性がある。特定の国又は地域における社会的状況、政治的状況、雇用状況又は経済状況の悪化もまた、当社のデリバティブの取引先及び貸し手を含む金融機関がその契約上の債務を履行する能力に悪影響を及ぼす可能性がある。金融機関は、取引、決済、貸付又はその他の関係により相互に関連しており、したがってある国又は地域における財政的問題及び政治的問題が、当社が関係を有している金融機関を含むその他の法域における金融機関に悪影響を及ぼす可能性がある。当社が直接的又は間接的にエクスポージャーを有しているいずれかの金融機関及びその他の取引先が、契約上の債務を履行することができず、またかかる不履行の結果損失が生じた場合、当社の流動性、財政状態及び経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

流動性リスク

流動性リスクとは、支払期限の到来した義務を適時に履行できないことから発生するリスクである。TFSグループの流動性戦略（当社の戦略を含む。）は、不利な市場環境においても適切な時期に対費用効果の高い方法で資産を形成し負債を返済する能力を維持することである。支払期限が到来した債務を適切な時期に履行できない場合、満期を迎えた債務の借り換えを行い、新たな資産増加のための資金調達を行う当社の能力に悪影響が生じ、当社の財政状態及び経営成績に悪影響が及ぶ可能性がある。

市場リスク

市場リスクとは、市場金利、外国為替相場及びその他の関連する市場のパラメーター又は価格の変動が、TFSグループ（当社を含む。）の財政状態及び／又は経営成績及び／又はキャッシュ・フローの変動を生じさせるリスクである。TFSグループの収益及び資本（当社の収益及び資本を含む。）に係る市場金利の上昇の影響により、TFSグループのメンバー企業の一部がそれらの顧客及びディーラーに適用することができる金利を引き上げ、TFSグループ（当社を含む。）の事業、財政状態及び経営成績に悪影響が及び、これによりTFSグループの競合的立場にも影響が及ぶ可能性がある。市場リスクには、TFSグループの投資ポートフォリオの価値が減少するリスクもさらに含まれている。

当社及びTFSの経営陣の上層部（適用ある場合）は、全般的なリスク管理の書面化した原則並びに外国為替相場リスク、金利リスク、デリバティブ金融商品及び非デリバティブ金融商品の利用といった、特定の分野を対象とする方針を規定した。リスク管理は、当社及びTFSの経営陣の上層部（適用ある場合）によって承認された憲章や方針に基づき、様々な委員会及び部門によって行われる。

当社は、収益資産を維持するための負債による資本調達を目的として、国際資本市場において活動している。取引は、外貨建てで行われることがあるため、当社は様々な通貨エクスポージャーによって生じた外国為替相場リスクにさらされている。

当社は、その機能通貨（ユーロ、英国ポンド、日本円及び米ドル）に対する外国為替相場リスクを管理することを当社に要求する方策を有している。当社は、その外国為替相場リスクを実質上すべてヘッジしなければならない。

金利リスクは、市場金利の変動によって金融商品の将来のキャッシュ・フローが変動するリスク、及び／又は市場金利の変動によって金融商品の価値が変動するリスクである。当社は、変動利率及び固定利率の両方で借入及び貸付を行うため、市場金利の水準の変動による影響を受ける。

市場リスクに対するエクスポージャーを経済的にヘッジするために、又は管理するために、当社はデリバティブ金融商品を取り入れている。しかし、市場金利や外国為替相場、市場価格の変動は常に予測またはヘッジできるわけではない。

市場金利及び／又は外国為替相場の悪化は、当社が取り入れたデリバティブ金融商品の価値に影響を及ぼし、その結果当社の財政状態及び／又は経営成績にボラティリティが生じる可能性がある。デリバティブの公正価値の変動は、経済的にヘッジされた項目の換算によって相殺されない限り、当社の損益計算書に変更を生じさせ、異常な結果を生み出す可能性がある。

市場金利が上昇する可能性

当社の貸し手により請求される金利又は資本市場において当社に適用される金利の上昇は、当社の収益に悪影響を及ぼす可能性がある。

業務リスク

業務リスクとは、数ある要因の中でもとりわけ、不適切な業務処理、システム制御若しくは内部統制、業務処理、システム若しくは内部統制の機能不全、担保権の対抗要件を具備していないこと、盗難、不正行為、自然災害又はその他の災害（爆発、火災、洪水、地震、テロ攻撃、暴動、市民騒動及び伝染病を含むが、これらに限られない。）から発生する損失のリスクである。業務リスクは、過誤、業務の中断、管理の機能不全、システム又はその他科学技術の機能不全、当社の従業員又は当社のためにサービスを提供する契約を締結している者による不適切な行為又は違法行為、及びベンダーによる契約不履行等、様々な形態（ただし、これらに限られない。）により発生し得る。当社はまた、不適切な又は不十分な契約関係の書類作成によるリスクにさらされている。これらの事象により当社は、財務上の損失又は評判への悪影響等のその他の損害を被る可能性がある。

さらに、当社は、その取引システム及び財務システムのアップグレード又は交換を行った場合、中核事業を遂行する能力に多大な影響が生じ、新しいシステムの導入期に通常の業務方法及び手続に混乱が生じかねず、それにより損失のリスクが高まる可能性がある。これらの要因は、当社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社はまた、適正かつ十分に管理された業務環境を提供するように策定された内部統制の枠組みに依拠している。事業の性質及び統制の枠組みを実施する際に特有の課題があるため、将来問題が生じ、かかる問題が当社の財政状態及び経営成績に重大な影響を与える可能性がある。

当社は、その事業戦略、競争環境及び規制環境並びに事業を行う市場との関係において適切な水準の業務リスクを維持することを目指している。当社は、保険の購入により、当社の経営陣が保護すべきと合意するかかる業務リスクのために、適切な水準の保険加入を維持している。これらの管理措置及び保険加入にもかかわらず、当社は業務リスクの影響を受け続ける。しかし、当社の業務リスクの管理への取り組みは、これらの損失を軽減することを目的としているものの、経営陣はかかる問題が当社の財政状態及び経営成績に重大な影響を与えないという保証をすることはできない。

セキュリティの侵害又はサイバー攻撃により、当社の経営成績及び財政状態は悪影響を受ける可能性がある。

当社は、当社の業務を管理するために社内及び第三者の情報システム及び技術システムに依存しており、これらのシステムにおけるセキュリティの侵害又は他の障害により発生する損失のリスクを負う。当社は、従業員、顧客及びその他の第三者から特定の個人情報及び財務情報を収集し、保存している。セキュリティの侵害又は当社のシステム若しくは設備又は当社のサービス提供者のシステム若しくは設備へのサイバー攻撃により、当社はこれらの情報の消失、業務の中断、規制監督、法的措置及び罰金、訴訟、評判の毀損並びに信用の喪失といったリスクにさらされ、これにより現在の及び潜在的な顧客との将来的な事業に悪影響が及ぶ可能性がある。

当社は、顧客及び従業員からの機密情報の安全なオンライン送信を実行するために必要なセキュリティ及び認証を提供するために、第三者から許諾を受けた暗号化及び認証技術に依拠している。コンピューターの処理能力の向上、暗号化の分野における新たな発見又はその他の事象若しくは進展により、当社が慎重に扱うべき顧客及び従業員のデータを保護するために用いている技術が漏洩し又は破られる可能性がある。これらのセキュリティ対策を回避することができる当事者が、機密情報を悪用し又は当社の事業を中断させる可能性がある。当社は、かかるセキュリティの侵害若しくはサイバー攻撃から保護し又はかかる侵害若しくは攻撃により生じる問題を改善するために、資本及びその他の資源を支出しなければならない可能性がある。当社のセキュリティ対策は、セキュリティの侵害及びサイバー攻撃からの保護を目的としているが、かかるセキュリティの侵害及びサイバー攻撃を防ぐことができなかった場合、当社の責任が問われ、収益性が低下し、当社の評判が損なわれる可能性がある。

規制リスク

規制リスクとは、適用ある規制上の義務を遵守できないこと又は遵守できないことの疑いがあることにより発生するリスク並びに様々な法令（適用ある法令及び規制ガイドラインの変更を含む。）に基づいて課される義務及びその他費用に係るリスクである。

競争リスク

世界の金融サービス産業における競争は激しく、TFSグループは、トヨタ車のディーラーの顧客に対する融資がどのように行われるかについて支配していない。TFSグループの競争相手（当社の競合相手を含む。）は、商業銀行、信用組合及びその他の金融機関等である。これらより少数であるが、TFSグループは、他の自動車メーカーの関係会社である金融会社とも競争している。競争圧力が高まったことによって、TFSグループの契約数、販売シェア、収益及び販売利益に悪影響が及ぶ可能性がある。さらに、TFSグループの競争相手及び同業者の財政状態及び体力は、TFSグループが事業を行っている金融サービス業界に影響を及ぼし、その結果、TFSグループの競合相手及び同業者の製品及びサービスの需要に変化が生じる可能性がある。これは、TFSグループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

支配的株主 - 信用格付及びクレジット・サポート

当社のすべての発行済株式及び議決権付株式はTFSにより直接的に所有されている。TFSはトヨタ自動車の100%子会社である持株会社である。

したがって、TFSは当社を事実上支配し、当社の執行取締役会の構成を直接的に統制することができ、当社の経営及び方針を指示することができる。

当社はその事業を支えるために必要な資金の大部分を、国内資本市場及び国際資本市場において調達している。かかる資金調達のコスト及び可能性は、信用格付の影響を受ける。信用格付が低下すると、一般的に資本市場での資金調達が制限されると共に、借入コストが増加する。信用格付は、有価証券の購入、売却又は保有を推奨するものではなく、全国的に認知されている統計的格付機関（以下「NRSRO」という。）を任命することでいつでも修正され又は撤回され得る。各NRSROは、リスク評価のための様々な基準を有している可能性があり、そのため格付は各NRSROごとに個別に評価されるべきである。

当社が発行したノート、ボンド及びコマーシャル・ペーパーの信用格付は、TFS及びトヨタ自動車とのクレジット・サポートに関する取決めの有無並びにトヨタ自動車及びその連結子会社の財政状態及び経営成績に大きく左右される。これらの取決め（又は格付機関が容認する代わりの取決め）を当社が利用することができない場合、又はクレジット・サポートの提供者としてのトヨタ自動車及びTFSの信用格付が引き下げられた場合、当社が発行したノート、ボンド及びコマーシャル・ペーパーの信用格付は悪影響を受ける可能性がある。

トヨタ自動車及びその関係会社（TFS及び当社を含む。）の格付を行う格付機関は、格付をいつでも修正又は変更することができる。世界的な経済状況及びその他の地政学的な要因が、かかる格付に直接的又は間接的な影響を与える可能性がある。米国又は日本のソブリンの信用格付が引き下げられた場合、トヨタ自動車及び当社の格付は直接的又は間接的な悪影響を受ける可能性がある。引下げ又は引下げを見越した再検討の結果によって、借入コストが増加し、国内資本市場及び国際資本市場の利用が制限される可能性がある。これらの要因は、当社の競争的立場、流動性、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性がある。

クレジット・サポートに関する取決めは改訂されることがあるが、かかる改訂は当該改訂時に残存するすべてのノート、ボンド、コマーシャル・ペーパー又は当社により発行されたその他の特定の証券の所持人に悪影響を及ぼさず、また格付機関の承認を要しない場合に限る。理由の如何を問わず、当社が、これらの取決めによる利益を享受できない場合、当社により発行されたノート、ボンド及びコマーシャル・ペーパーの信用格付がその現在の格付を著しく下回り、その結果国内資本市場若しくは国際資本市場からの資金調達が著しく制限されるか、又は不可能となり、借入コストが著しく増加し、その事業の運営に必要な資金を調達することができなくなる可能性がある」と当社は予想している。

事業のリスク

事業のリスクとは、大規模な市場縮小の結果、事業における現行の収益が自身の現行の費用を補填することができなくなるリスクである。TFSグループの事業は、TFSグループの金融子会社（当社を含む。）及び関係会社を通じて、トヨタ車、レクサス車及びサイオン車の販売並びにTFSグループの競争力のある融資及び保険商品を提供する能力に実質的に依存している。資金調達額の水準、保険契約数及びTFSグループの経営成績に影響を及ぼす可能性がある新車及び中古車の販売に関連する要因には、政府措置より発生する変動、消費者の需要の変動、景気の変動、リコール、トヨタ車、レクサス車及び／若しくはサイオン車、トヨタのフォークリフト及び／若しくは日野の商業トラックの実際の若しくは認識されている品質、安全性若しくは信頼性、自然災害、供給網の中断若しくはその他の事象による自動車製造の減少若しくは延期、支援する助成金プログラム及びインセンティブ・プログラムの水準の変動、競争の激化、トヨタ車、レクサス車及び／若しくはサイオン車を販売する自動車ディーラーの、他の製造業者の自動車の自動車ディーラーと比較した際の実効性の変化、為替変動若しくはその他の理由による輸入車の価格変動、又はトヨタ車、レクサス車及び／若しくはサイオン車の大型車の販売に対して悪影響を及ぼす可能性のある燃料価格の大幅な上昇（ただし、トヨタの小型車の販売は増加する可能性がある。）が含まれている。さらに、燃料価格の大幅な高騰が続いた場合、新車及び中古車の購入が減少し、自動車関連の個人向け及び法人向け融資の需要が減少する可能性がある。

会計基準の変更による影響

国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）は、新会計基準の開発が要求されていると認められる場合にその開発を行うための、及び現存する会計基準に改善点が認められる場合にこれを改訂するためのプログラムを引き続き行う。特に、IASB及び米国の財務報告基準審議会は、米国の会計基準とIFRSを一致させるための協力関係を続けている。IASBにより採用されたIFRSのさらなる変更は、公表された当社の収益に有利又は不利な影響をもたらす可能性がある。

法令又は政策の変更

法令又はオランダ政府機関（連邦、州又は地方）、当社が当社の業務を行っているその他すべての管轄区域のその他すべての政府機関（連邦、州又は地方）若しくは国際機関の政策（及びかかる政策の変更により生じる措置）の変更は、当社の事業に悪影響を及ぼす可能性があり、当社が効率的に事業を遂行していくことができるようかかる法令又は政策の遵守を確実なものとするため、当社は多大な支出を行うか、又は当社の業務処理及び手続に大幅な変更を加えなければならない可能性がある。

適用法令の遵守にはコストがかかり、経営成績に影響が及ぶ可能性がある。遵守にはフォーム、処理、手続、管理及びこれらの要件を支えるための基盤が必要とされる。金融サービス業界における法令は主として消費者の保護のために定められたものであるため、これを遵守することにより、経営上の制約が生じ、価格設定に制限が設けられる可能性がある。規制の変更により、当社がその事業を現在遂行されているように遂行する能力が制限され、多額の追加費用が課され、又は当社が新たな手続を実施することを要求される可能性があり、これにより当社の事業、見通し、財務成績又は財政状況に悪影響が及ぶ可能性がある。遵守を怠った結果、重大な法定の民事制裁金及び刑事制裁金、金銭的損害、弁護士報酬及び費用が生じ、当社がその事業を遂行する能力に制限が課され、免許が取り消される可能性があり、またグループ会社の評判、ブランド力及び高く評価されている顧客関係が損なわれる可能性がある。かかる費用、制限、取消し又は損害は、当社の事業、見通し、財務成績又は財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

課税

当社は、多数の税法の適用を受け、申告及び規制に基づき、いくつかの異なった種類の税金の支払を義務付けられている。当社は、申告を行う時点で税法に関する知識に基づき課税立法を解釈し、当局に対して報告を行う。税法又はその解釈は、立法、租税に関する当局の決定又は裁判所の解釈により変更される可能性がある。税法の適用又は解釈の変更は、当社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

さらに、当社は申告の後、課税当局の監査の対象になり得る。当社がその租税債務に関して正確に報告を行っていなかった場合、当社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

訴訟

TFSグループは、通常の業務の過程において発生する様々な法的手段、行政上の手続及びその他の主張の対象となっており、また対象となる可能性がある。1件又は複数のかかる訴訟の結果が不利なものとなった場合、TFSグループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

市場及び事業に関するリスク

自動車市場の競争激化

世界の自動車市場では激しい競争が繰り広げられている。トヨタは、ビジネスを展開している各々の地域で、自動車メーカーとの競争に直面している。世界経済は徐々に回復しつつあるが、自動車市場における競争はさらに激化しており、厳しい状況が続いている。また、世界の自動車産業のグローバル化がさらに進むことによって、競争は今後より一層激化する可能性があり、業界再編につながる可能性もある。競争に影響を与える要因としては、製品の品質・機能、安全性、信頼性、燃費、革新性、開発に要する期間、価格、カスタマー・サービス、自動車金融の利用条件等の点が挙げられる。競争力を維持することは、トヨタの既存及び新規市場における今後の成功、販売シェアにおいて最も重要である。トヨタは、昨今の自動車市場の急激な変化に的確に対応し、今後も競争力の維持強化に向けた様々な取り組みを進めていくが、将来優位に競争することができないリスクがある。競争が激化した場合、自動車の販売台数の減少や販売価格の低下などが起きる可能性があり、それによりトヨタの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローが悪影響を受けるリスクがある。

自動車市場の需要変動

トヨタが参入している各市場では、今までも需要が変動してきた。各市場の状況によって、自動車の販売は左右される。トヨタの販売は、世界各国の市場に依存しており、各市場の景気動向はトヨタにとって特に重要である。当連結会計年度においては、日本では、個人消費などに弱さがみられたものの、景気は緩やかな回復基調が続いた。米国においては、個人消費の増加などにより景気は回復が続き、欧州でも全体としては持ち直しの動きが続く一方、中国や新興国など一部で弱さがみられた。このような需要の変化は現在でも続いており、この状況が今後どのように推移するかは不透明である。今後トヨタの想定を超えて需要の変化が継続又は悪化した場合、トヨタの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローが悪影響を受ける可能性がある。また、需要は、販売・金融インセンティブ、原材料・部品等の価格、燃料価格、政府の規制（関税、輸入規制、その他の租税を含む。）など、自動車の価格及び自動車の購入・維持費用に直接関わる要因により、影響を受ける場合がある。需要が変動した場合、自動車の販売台数の減少や販売価格の低下などが起きる可能性があり、それによりトヨタの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローが悪影響を受けるリスクがある。

お客様のニーズに速やかに対応した、革新的で価格競争力のある新商品を投入する能力

製品の開発期間を短縮し、魅力あふれる新型車でお客様にご満足いただくことは、自動車メーカーにとっては成功のカギとなる。特に、品質、安全性、信頼性において、お客様にご満足いただくことは非常に重要である。世界経済の変化に伴い、自動車市場の構造が急激に変化している現在、お客様の価値観とニーズの急速な変化に対応した新型車を適時・適切にかつ魅力ある価格で投入することは、トヨタの成功にとってこれまで以上に重要であり、技術・商品開発から生産にいたる、トヨタの事業の様々なプロセスにおいて、そのための取り組みを進めている。しかし、トヨタが、品質、安全性、信頼性、スタイルその他の性能に関するお客様の価値観とニーズを適時・適切にかつ十分にとらえることができない可能性がある。また、トヨタがお客様の価値観とニーズをとらえることができたとしても、その有する技術、知的財産、原材料や部品の調達、原価低減能力を含む製造能力又はその他生産性に関する状況により、価格競争力のある新製品を適時・適切に開発・製造できない可能性がある。また、トヨタが計画どおりに設備投資を実施し、製造能力を維持・向上できない可能性もある。お客様のニーズに対応する製品を開発・提供できない場合、販売シェアの縮小並びに売上高と利益率の低下を引き起こすリスクがある。

効果的な販売・流通を実施する能力

トヨタの自動車販売の成功は、お客様のご要望を満たす流通網と販売手法に基づき効果的な販売・流通を実施する能力に依存する。トヨタはその参入している各主要市場の規制環境において、お客様の価値観又は変化に効果的に対応した流通網と販売手法を展開しているが、それができない場合は、売上高及び販売シェアが減少するリスクがある。

ブランド・イメージの維持・発展

競争の激しい自動車業界において、ブランド・イメージを維持し発展させることは非常に重要である。ブランド・イメージを維持し発展させるためには、お客様の価値観やニーズに対応した安全で高品質の製品を提供することで、お客様の信頼をさらに高めていくことが重要である。トヨタが、安全で高品質の製品を提供することができない、又は、リコール等の市場処置が必要であるにもかかわらず迅速な対応がなされないなどの結果、トヨタのブランド・イメージを効果的に維持し発展させることができなかった場合、自動車の販売台数の減少や販売価格の低下などが起きる可能性があり、その結果、売上高と利益率の低下を引き起こすリスクがある。

仕入先への部品供給の依存

トヨタは、部品や原材料などの調達部品を世界中の複数の競合する仕入先から調達する方針を取っているが、調達部品によっては他の仕入先への代替が難しいものもあり、特定の仕入先に依存しているものがある。また、その調達部品が様々な車種に共通して使用される場合、当該部品の調達がより困難となり、生産面への影響を受ける可能性がある。さらに、トヨタが直接の取引先である一次仕入先を分散していたとしても、一次仕入先が部品調達を二次以降の特定の仕入先に依存していた場合、同様に部品の供給を受けられないリスクもある。トヨタが調達部品を継続的にタイムリーかつ低コストで調達できるかどうかは、多くの要因の影響を受けるが、それら要因にはトヨタがコントロールできないものも含まれている。それらの要因の中には、仕入先が継続的に調達部品を調達し供給できるか、またトヨタが、仕入先から調達部品を競争力のある価格で供給を受けられるか等が含まれる。特定の仕入先を失う、又はそれら仕入先から調達部品をタイムリー若しくは低コストで調達出来ない場合、トヨタの生産に遅延や休止又はコストの増加を引き起こす可能性があり、トヨタの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに悪影響が及ぶ可能性がある。

金融サービスにおける競争の激化

世界の金融サービス業界では激しい競争が繰り広げられている。自動車金融の競争激化は、利益率の減少を引き起こす可能性がある。この他トヨタの金融事業に影響を与える要因には、トヨタ車の販売台数の減少、中古車の価格低下による残存価値リスクの増加、貸倒率の増加及び資金調達費用の増加が挙げられる。

デジタル情報技術への依存

トヨタは、機密データを含む電子情報を処理・送信・蓄積するため、又は製造・研究開発・サプライチェーン管理・販売・会計を含む様々なビジネスプロセスや活動を管理・サポートするために、第三者によって管理されているものも含め、様々な情報技術ネットワークやシステムを利用している。さらに、トヨタの製品にも情報サービス機能や運転支援機能など様々なデジタル情報技術が利用されている。これらのデジタル情報技術ネットワークやシステムは、安全対策が施されているものの、ハッカーやコンピュータウィルスによる攻撃、トヨタが利用するネットワーク及びシステムにアクセスできる者による不正使用・誤用、開発ベンダー・クラウド業者など関係取引先からのサービスの停止、電力供給不足を含むインフラの障害、天災などによって被害や妨害を受ける、又は停止する可能性がある。このような事態が起きた場合、重要な業務の中断や、機密データの漏洩、トヨタ製品の情報サービス機能・運転支援機能などへの悪影響のほか、法的請求、訴訟、賠償責任、罰金の支払い義務などが発生する可能性もある。その結果、トヨタのブランド・イメージや、トヨタの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性がある。

金融・経済のリスク

為替及び金利変動の影響

トヨタの収益は、外国為替相場の変動に影響を受け、主として日本円、米ドル、ユーロ、並びに豪ドル、ロシア・ルーブル、加ドル及び英国ポンドの価格変動によって影響を受ける。トヨタの連結財務諸表は、日本円で表示されているため、換算リスクという形で為替変動の影響を受ける。また、為替相場の変動は、外国通貨で販売する製品及び調達する材料に、取引リスクという形で影響を与える可能性がある。特に、米ドルに対する円高の進行は、トヨタの経営成績に悪影響を与える可能性がある。

トヨタは、為替相場及び金利の変動リスクを軽減するために、現地生産を行い、先物為替予約取引や金利スワップ取引を含むデリバティブ金融商品を利用しているが、依然として為替相場と金利の変動は、トヨタの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに悪影響を与える可能性がある。

原材料価格の上昇

鉄鋼、貴金属、非鉄金属（アルミ等）、樹脂関連部品など、トヨタ及びトヨタの仕入先が製造に使用する原材料価格の上昇は、部品代や製造コストの上昇につながり、これらのコストを製品の販売価格に十分に転嫁できない、あるいは仕入先がこれらのコストを十分に吸収できない結果、トヨタの将来の収益性に悪影響を与える可能性がある。

金融市場の低迷

世界経済が急激に悪化した場合、多くの金融機関や投資家は、自らの財務体力に見合った水準で金融市場に資金を供給することが難しい状況に陥る可能性がある。その結果、企業がその信用力に見合った条件で資金調達することが困難になる可能性がある。必要に応じて資金を適切な条件で調達できない場合、トヨタの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローが悪影響を受ける可能性がある。

政治・規制・法的手続・災害等に関するイベント性のリスク

自動車産業に適用される政府の規制

世界の自動車産業は、自動車の安全性や排ガス、燃費、騒音、公害をはじめとする環境問題などに関する様々な法律と政府の規制の適用を受けている。特に、安全面では、法律や政府の規制に適合しない、又はその恐れのある自動車は、リコール等の市場処置の実施が求められる。さらに、トヨタはお客様の安心感の観点から、法律や政府の規制への適合性に関わらず、自主的にリコール等の市場処置を実施する可能性もある。また、多くの政府は、価格管理規制や為替管理規制を制定している。トヨタは、これらの規制に適合するために費用を負担し、今後も法令遵守のために費用が発生する可能性がある。さらに、トヨタが市場に投入した車両にリコール等の市場処置が必要となった場合、製品のリコールや無償のサービスキャンペーンに係る費用を含めた様々な費用が発生する可能性がある。また、新しい法律又は現行法の改正により、トヨタの今後の費用負担が増えるリスクがある。このように、市場処置を講じたり法律や政府の規制へ適合するために多額の費用が発生した場合、トヨタの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに悪影響を与える可能性がある。

法的手続

トヨタは、製造物責任、知的所有権の侵害等、様々な法的手続の当事者となる可能性がある。また、株主との間で法的手続の当事者となったり、行政手続又は当局の調査の対象となる可能性もある。現在トヨタは、行政手続及び当局の調査を含む、複数の係属中の法的手続の当事者となっている。トヨタが当事者となる法的手続で不利な判断がなされた場合、トヨタの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに悪影響が及びリスクがある。

自然災害、政治動乱、経済の不安定な局面、燃料供給の不足、インフラの障害、戦争、テロ又はストライキの発生

トヨタは、全世界で事業を展開することに関連して、様々なイベントリスクにさらされている。これらのリスクとは、自然災害、政治・経済の不安定な局面、燃料供給の不足、天災などによる電力・交通機能・ガス・水道・通信等のインフラの障害、戦争、テロ、ストライキ、操業の中断などが挙げられる。トヨタが製品を製造するための材料・部品・資材などを調達し、又はトヨタの製品が製造・流通・販売される主な市場において、これらの事態が生じた場合、トヨタの事業運営に障害又は遅延をきたす可能性がある。トヨタの事業運営において、重大又は長期間の障害並びに遅延が発生した場合、トヨタの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに悪影響が及びリスクがある。

5 【経営上の重要な契約等】

当社と関連当事者間の契約

トヨタ自動車クレジット・サポート・アグリーメント、TFSクレジット・サポート・アグリーメント及びクレジット・サポート料金契約の定義及び内容については、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 流動性及び資金源 (f) クレジット・サポート・アグリーメント」を参照のこと。

当社及び関連当事者の間の契約その他の取引に関する詳細については、財務書類の「注記29 関連当事者間取引」を参照のこと。

代理契約

当社、トヨタ クレジット カナダ インク、トヨタ ファイナンス オーストラリア リミテッド及びトヨタ モーター クレジット コーポレーションの50,000,000,000ユーロ ユーロ・ミディアム・ターム・ノート・プログラムに基づき発行される社債は、発行者としての当社及び発行代理人兼主支払代理人兼計算代理人としてのザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン等の間の2014年9月12日付改定代理契約（以下「代理契約」という。）に従う。

本書提出日現在、発行代理人兼主支払代理人の名称及び所定の事務所は、以下のとおりである。

発行代理人兼主支払代理人

ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・ Mellon

(The Bank of New York Mellon)

ロンドン E14 5AL カナリー・ワーフ ワン・カナダ・スクエア

(One Canada Square, Canary Wharf, London E14 5AL)

銀行与信契約

当社は、一部の銀行との間でシンジケート銀行与信枠及びバイラテラル銀行与信枠を設定している。当社は、シンジケート銀行与信枠に係る3件の契約及びバイラテラル銀行与信枠に係る4件の契約を締結した。第一のシンジケート銀行与信枠は、2014年11月20日付の364日間の与信契約（以下「364日間の与信契約」という。）である。第二のシンジケート銀行与信枠は、2014年11月20日付の3年間の与信契約（以下「3年間の与信契約」という。）である。最後のシンジケート銀行与信枠は、2014年11月20日付の5年間の与信契約（以下「5年間の与信契約」という。）である。第一のバイラテラル銀行与信枠とは、2014年7月7日付の364日間のバイラテラル与信契約（以下「364日間のバイラテラル与信契約」という。）である。第二のバイラテラル与信枠とは、2015年3月30日付の364日間のバイラテラル・リボルビング与信契約（以下「364日間のバイラテラル・リボルビング与信契約」という。）である。第三のバイラテラル与信枠とは、2015年3月30日付の3年間のバイラテラル・リボルビング与信契約（以下「3年間のバイラテラル・リボルビング与信契約」という。）である。最後のバイラテラル与信枠とは、2015年3月30日付の5年間のバイラテラル・リボルビング与信契約（以下「5年間のバイラテラル・リボルビング与信契約」という。）である。

364日間の与信契約、3年間の与信契約、5年間の与信契約、364日間のバイラテラル与信契約、364日間のバイラテラル・リボルビング与信契約、3年間のバイラテラル・リボルビング与信契約及び5年間のバイラテラル・リボルビング与信契約に関する詳細については、下記「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 流動性及び資金源 (e) 流動性与信枠及び信用状」を参照のこと。

当社は、7件のバイラテラル銀行与信枠にわたり総額1,385百万米ドルの3年間、4年間及び5年間のローン契約を締結した。

7件のバイラテラル銀行与信枠に関する詳細については、下記「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 流動性及び資金源 (d) 第三者借入金」を参照のこと。

上記の契約を除き、重要な契約は存在しない。

6 【研究開発活動】

該当事項なし

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項には、将来の事象、事業計画、目的及び予想される経営成績に係る見積り、予想及び当社の考えに関する記述を含む将来の見通しに関する記載並びにこれらの記載の基礎となっている前提が含まれている。将来に関する見通しは、将来の業績、実績及び成果を予測、予想、表示又は暗示するあらゆる記載を含んでおり（ただし、これらに限られない。）、本書の提出日現在の当社による判断に基づくものである。当社は、将来の見通しに関する記載が、そこに記述されている結果と著しく異なる結果を引き起こす可能性がある既知及び未知のリスク、不安定要素並びに他の重要な要因により影響を受けることを警告する。これらのリスク及び不安定要素に鑑み、投資家は、実際の結果の予測である将来の見通しに関する記載を過度に信頼するべきではない。当社は、実際の結果を反映させるため、又は将来の見通しに関する記載に影響を与える要因に変更が生じた場合に、将来の見通しに関する記載を更新する予定はない。

概要

当社の主要な活動は、トヨタ自動車の一部の連結子会社のためにグループ金融会社として業務を行うことである。当社は、国際資本市場において、債券を発行すること及びその他の資金源から資金を調達し、他のトヨタ企業に貸付を行っている。また、当社は他の特定のトヨタ企業の債券の発行に関する保証を行う。さらに当社は、その基本的な資金調達業務に付随するその他の投資活動及び預託活動からの収益を上げている。グループ金融会社として、当社は、貸付を行っているトヨタ自動車及びTFSの子会社及び関係会社の業績に依存している。

当社の主要な借入は、短期ユーロ・コマーシャル・ペーパー・プログラム、関係会社間の短期及び中期の借入並びにユーロ・メディアム・ターム・ノート・プログラムからなる。さらに当社は、2009年9月から、銀行から中期の借入を行った。当社の資金調達プログラム及びそれに関連する費用は、資本市場の変動及び実効金利の影響を受ける。これらの要素は、収益資産の成長を支持するための費用効率の高い資金調達を行う能力に影響を及ぼす可能性がある。

当社は他のトヨタ自動車の子会社に対し、固定金利及び変動金利による貸付を行っている。固定金利貸付はほぼすべて、当社のリスク管理方針に従って、3ヶ月間のベースで変動金利にスワップされる。

当社は、流動性に関して、不利な市場環境の下であっても適時に費用効率の高い方法で資金を調達し、債務を返済する能力を維持することを戦略としている。かかる能力は主として、当社の高い格付、国際資本市場における資金調達能力及び貸借対照表から流動性を生み出す能力から生じるものである。かかる戦略により、当社は、とりわけ市場及び地理的配分並びに証券の種類を多様化した借入基盤を整備した。

2015年度の事業の概要

収益は、2015年3月31日に終了した12ヶ月間において、2014年3月31日に終了した12ヶ月間の100,517千ユーロから2.61%増加し、103,143千ユーロとなった。資金調達費用は、2015年3月31日に終了した12ヶ月間において、2014年3月31日に終了した12ヶ月間の87,599千ユーロから0.01%増加し、87,604千ユーロとなった。かかる増加は主に、2015年3月31日現在の関係会社に対する短期貸付金及び長期貸付金の額が、2014年3月31日現在の5,855,157千ユーロから7,033,544千ユーロに20.13%増加し、金利の減少により相殺されたことに起因するものであった。

売上総利益は、2015年3月31日に終了した12ヶ月間において、2014年3月31日に終了した12ヶ月間の12,918千ユーロから20.29%増加し、15,539千ユーロとなった。これは主として、関係会社に対する短期貸付金及び長期貸付金の増加額によるものであった。2015年3月31日に終了した12ヶ月間において、2014年3月31日に終了した12ヶ月間の17,750千ユーロの税引前利益と比較して、54,092千ユーロの税引前利益が発生した。2015年3月31日に終了した12ヶ月間における税引前利益は、主としてリスク管理目的のデリバティブからの利益が、2014年3月31日に終了した12ヶ月間に計上したかかるデリバティブからの利益と比較して増額したことにより増加した。

融資事業は、2015年3月31日に終了した12ヶ月間において、2014年3月31日に終了した12ヶ月間の13,107千ユーロの利益と比較して、40,536千ユーロの利益を計上した。

2015年3月31日現在の流動資産は、2014年3月31日現在の2,621百万ユーロから78.64%増加して、4,681百万ユーロとなった。流動資産は、主として関係会社に対する短期貸付金である。2015年3月31日現在、総額3,882百万ユーロに相当する金額が、関係会社に貸し付けられている。その他流動資産は、金融デリバティブ商品、差入担保保証金並びに現金及び銀行預金残高を含む。

2015年3月31日現在の流動負債は、2014年3月31日現在の3,629百万ユーロから3.28%増加して、3,748百万ユーロとなった。これは主として、ユーロ・コマーシャル・ペーパーの価値の増加及び受入担保保証金の価値の増加によるものであった。

流動性及び資金源

流動性リスクとは、支払期日を迎えた際に債務を履行できないことにより発生するリスクである。当社は流動性に関して、不利な市場環境の下であっても適時に費用効率の高い方法で資金を調達し、負債を償還する能力を維持することを戦略としている。かかる能力は主に、当社の貸借対照表から流動性を生み出す能力と共に、国際資本市場において資金調達をする当社の能力から生まれる。かかる戦略により、当社は、とりわけ市場及び地理的配分、証券の種類並びに投資家の種類を多様化した借入基盤を整備した。TFSにより提供されるクレジット・サポートは、流動性の計画並びに資本及びリスク管理において当社がこれに依存するものではないが、当社にとって流動性を増加させる要因となる。

次の表は、当社の資金別残高の概要である。

	3月31日現在	
	2014年	2015年
(単位：百万ユーロ)		
ユーロ・コマーシャル・ペーパー	1,016	1,332
ユーロ・ミディアム・ターム・ノート	2,717	3,550
グループ会社借入金	601	725
銀行借入金	1,425	1,291
借入金合計額	5,759	6,898

当社は、単一の資金源に依存せず、資金調達活動を市場環境、相対的なコスト及び他の要素に応じて再調整することができる。当社は、その資金源が、営業及び投資活動と一体となって、今後の資金需要を満たし事業発展を実現するのに十分であると考えている。当社の資金調達額は、資産の増加及び借入金の満期日に基づいている。

(a) コマーシャル・ペーパー

短期の資金需要は、欧州におけるコマーシャル・ペーパーの発行及び関係会社からの短期借入を通じて充足される。2015年度の当社のコマーシャル・ペーパー・プログラムに基づくコマーシャル・ペーパーの発行残高は、約847百万ユーロから1,419百万ユーロであり、平均発行残高は1,114百万ユーロであった。当社のコマーシャル・ペーパー・プログラムは、本項で後述される流動性と信枠による裏付けがなされている。

(b) ミディアム・ターム・ノート

中期の資金需要の一部は、現在、主にユーロ・ミディアム・ターム・ノート（以下「EMTN」という。）プログラムに基づく社債の発行により充足されている。資金源を多様化するため、当社は様々な市場、通貨及び満期日で様々な投資家を対象とした発行を行い、証券の分布を広げ、流動性をさらに向上させることを可能にする予定である。

次の表は、当社の無担保期限付借入金の構成の概要である。

	無担保期限付 借入金合計(注2)
	(単位：百万ユーロ)
2014年3月31日現在の残高	2,717
2015年3月31日に終了した12ヶ月間における発行高(注1)	1,255
2015年3月31日に終了した12ヶ月間における償還	(802)
公正価値 / 外国為替相場再評価及び未払利息の変動	380
2015年3月31日現在の残高	3,550

(注1) MTNは、ユーロ及び非ユーロ建てで、約1年から5年までの満期が定められ、発行時の固定利率は1.47%から4.58%であった。当社は、非ユーロ建て社債の発行と同時に、かかる社債をユーロ建ての元利金の支払に転換する通貨金利スワップ契約を締結した。

(注2) 固定利付債及び変動利付債により構成されている。固定利付債の発行に際しては、グループ会社は、通常、支払変動金利スワップを締結することとしている。

当社は、EMTNプログラムをその関係会社であるトヨタ クレジット カナダ インク、トヨタ ファイナンス オーストラリア リミテッド及びトヨタ モーター クレジット コーポレーション（当社及びかかる関係会社をあわせて、以下「EMTN発行者」と総称する。）と共に維持している。EMTNプログラムは、国際資本市場における社債の発行について規定している。EMTN発行者は2014年9月、EMTNプログラムを1年間更新した。EMTNプログラムに基づき、EMTN発行者により発行される債券の適宜発行可能な元金総額の上限は500億ユーロ（又はこれに相当する外貨）であり、そのうち2015年3月31日現在のEMTN発行者による発行可能額は、280億ユーロであった。EMTNプログラムの元金総額の上限は、この資金源を継続して使用することができるよう、随時これを増額することができる。また、当社は、国際資本市場において、EMTNプログラムに基づき発行されるもの以外の社債を発行すること並びに国際資本市場を通じてその他の無担保融資契約を締結することもできる。EMTNプログラムに基づいて発行される債券は、一般的な条項を含んでいる代理契約の条項に従って発行される。EMTNプログラムに基づき発行される特定の債券には、ネガティブ・プレッジ条項が適用される。

(c) グループ会社借入金

資金需要については、TFS及びトヨタ モーター クレジット コーポレーションからの当社に対する適宜の融資により充足されている。下記の表は、TFS及びトヨタ モーター クレジット コーポレーションからの当社の借入金合計の概要である。

グループ会社借入金合計	
(単位：百万ユーロ)	
2014年3月31日現在の残高	601
2015年3月31日に終了した12ヶ月間における融資	1,332
2015年3月31日に終了した12ヶ月間における返済	(1,286)
外国為替相場再評価及び未払利息の変動	78
2015年3月31日現在の残高	725

(d) 第三者借入金

2015年3月31日現在、当社は、7件のバイラテラル銀行与信枠にわたり総額1,385百万米ドルの3年間、4年間及び5年間のローン契約を締結していた。これらのバイラテラル与信契約に基づく与信枠からの引出しは、この種の取引において一般的な取決め及び条項（ネガティブ・プレッジ条項、クロス・デフォルト条項並びに企業結合、吸収合併及び資産の売却に関する制限を含む。）の制限を受け得る。与信枠は、一般業務のために利用することができ、2015年3月31日現在全額が引き出された。下記の表は、第三者からの当社の借入金合計の概要である。

銀行借入金合計	
(単位：百万ユーロ)	
2014年3月31日現在の残高	1,425
2015年3月31日に終了した12ヶ月間における融資	484
2015年3月31日に終了した12ヶ月間における返済	(817)
外国為替相場再評価及び未払利息の変動	199
2015年3月31日現在の残高	1,291

(e) 流動性と信枠及び信用状

流動性を増加させるために、当社は、一部の銀行との間でシンジケート銀行与信枠及びバイラテラル銀行与信枠を設定している。当社は、シンジケート銀行与信枠に係る3件の契約及びバイラテラル銀行与信枠に係る4件の契約を締結した。

364日間、3年間及び5年間の与信契約

2014年11月20日、当社及びその他のトヨタの関係会社は、364日間の与信契約に基づき、50億米ドルの364日間のシンジケート銀行与信枠を、3年間の与信契約に基づき、50億米ドルの3年間のシンジケート銀行与信枠を、5年間の与信契約に基づき、50億米ドルの5年間のシンジケート銀行与信枠を設定した。与信枠からの引出しは、この種の取引において一般的な取決め及び条項（ネガティブ・プレッジ条項、クロス・デフォルト条項並びに企業結合、合併及び資産の売却に関する制限を含む。）の制限を受け得る。364日間の与信契約、3年間の与信契約及び5年間の与信契約は、一般業務のために利用することができるが、2015年3月31日現在引き出された金額はない。

364日間のバイラテラル与信契約

2014年7月7日、当社は、364日間のバイラテラル与信契約に基づき、200百万ユーロの364日間のバイラテラル銀行与信枠を設定した。364日間のバイラテラル与信契約は、2015年3月31日現在引き出された金額はない。

364日間、3年間及び5年間のバイラテラル・リボルビング与信契約

2015年3月30日、当社は、364日間のバイラテラル・リボルビング与信契約に基づき、175百万ユーロの364日間のバイラテラル銀行与信枠を、3年間のバイラテラル・リボルビング与信契約に基づき、175百万ユーロの3年間のバイラテラル銀行与信枠を、5年間のバイラテラル・リボルビング与信契約に基づき、150百万ユーロの5年間のバイラテラル銀行与信枠を設定した。364日間のバイラテラル・リボルビング与信契約、3年間のバイラテラル・リボルビング与信契約及び5年間のバイラテラル・リボルビング与信契約からの引出しは、この種の取引において一般的な取決め及び条項（ネガティブ・プレッジ条項、クロス・デフォルト条項並びに企業結合、合併及び資産の売却に関する制限を含む。）の制限を受け得る。364日間のバイラテラル・リボルビング与信契約、3年間のバイラテラル・リボルビング与信契約及び5年間のバイラテラル・リボルビング与信契約は、一般業務のために利用することができるが、2015年3月31日現在引き出された金額はない。

(f) クレジット・サポート・アグリーメント

トヨタ自動車とTFSとの間のクレジット・サポート・アグリーメント(以下「トヨタ自動車クレジット・サポート・アグリーメント」という。)の条項に従い、トヨタ自動車は、(1)TFSの発行済株式の100%所有を維持し、(2)TFS及びその子会社に10百万円以上の正味資産を維持せしめ、(3)TFSに対し、()TFSがそのボンド、ディベンチャー、ノート及びその他の投資有価証券及びコマーシャル・ペーパー(以下「TFS証券」と総称する。)から発生する債務並びに()同社が締結した保証又はクレジット・サポート・アグリーメントの結果、負うこととなった債務を履行するために十分な資金を提供することに合意している。トヨタ自動車クレジット・サポート・アグリーメントは、TFSの証券又は債務に対するトヨタ自動車の保証ではない。トヨタ自動車の、トヨタ自動車クレジット・サポート・アグリーメントに基づく債務は、無担保優先債務と同順位である。トヨタ自動車クレジット・サポート・アグリーメントは、日本法に準拠し、日本法に従って解釈される。

TFSと当社との間の類似のクレジット・サポート・アグリーメント(以下「TFSクレジット・サポート・アグリーメント」という。)の条項に従い、TFSは、(1)当社の100%所有を維持し、(2)当社及び(子会社がある場合)その子会社に対し100,000ユーロ以上の正味資産を維持せしめ、(3)当社に対し、当社がそのボンド、ディベンチャー、ノート及びその他の投資有価証券並びにコマーシャル・ペーパー(以下「TMF証券」と総称する。)から発生する債務を履行するために十分な資金を提供することに合意した。TFSクレジット・サポート・アグリーメントは、TMF証券又はその他の当社の債務に対するTFSの保証ではない。TFSの、TFSクレジット・サポート・アグリーメントに基づく債務は、無担保優先債務と同順位である。TFSクレジット・サポート・アグリーメントは、日本法の適用を受け、解釈は日本法に準拠するものとする。

TMF証券の所持人は、当該所持人が、請求書にTFSクレジット・サポート・アグリーメント及び/又は(場合により)トヨタ自動車クレジット・サポート・アグリーメントに基づき付与された権利を行使することを明示した書面を添えて提出することにより、TFS及びトヨタ自動車に対して直接そのTFSクレジット・サポート・アグリーメント及びトヨタ自動車クレジット・サポート・アグリーメントに基づく債務を履行するよう請求する権利を有する。TFS及び/又はトヨタ自動車がそのような請求をTMF証券の所持人から受領した場合には、TFS及び/又はトヨタ自動車がTFSクレジット・サポート・アグリーメント及び/又は(場合により)トヨタ自動車クレジット・サポート・アグリーメントに基づく自己の債務の履行を行わなかったために生じた損失又は損害を(当該所持人がいかなる行為又は手続をとることも要さず)直ちに補償する。請求を行ったTMF証券の所持人は、その上で、直接TFS及び/又はトヨタ自動車に対して補償債務の強制執行を行うことができる。

トヨタ自動車クレジット・サポート・アグリーメント及びTFSクレジット・サポート・アグリーメントには、相手方当事者に対する30日前の書面による通知に基づく解約が規定されている。かかる解約は、すべてのTFS証券若しくはTMF証券が返済されるまで若しくは返済されない限り、又は各関連格付機関が、すべてのTFS証券若しくはTMF証券の債券格付がかかる解約によって影響を受けないということを確認するまで若しくは確認しない限り、その効力は生じないものとされている。

TFSクレジット・サポート・アグリーメントに関し、当社及びTFSは、クレジット・サポート料金契約（以下「クレジット・サポート料金契約」という。）の当事者である。クレジット・サポート料金契約は、当社が、TFSに対し、クレジット・サポートを受けることのできるTMF証券の加重平均残高に基づく金額を半年ごとに手数料として支払うべき旨を定めている。

(g) 信用格付

無担保借入のコスト及び利用可能性は、信用格付の影響を受ける。格付が低い場合には、一般的に借入費用が上昇し、資本市場からの資金調達が制限される。信用格付は、証券の買入れ、売却及び保有を奨励するものではなく、いつでも格付を付与した全国的に認知されている統計的格付機関（「NRSRO」）により見直し及び取消しをされる可能性がある。各NRSROは異なるリスク評価基準を使用している可能性があり、したがって格付はNRSROごとに別々に評価されなければならない。当社の格付は、TFS及びトヨタ自動車のクレジット・サポート・アグリーメントの存在に部分的に依拠している。

保証

当社は、トヨタ自動車の他の子会社の為替手形、コマーシャル・ペーパー、ミディアム・ターム・ノート及び銀行融資に関して元金及び利息の支払の保証を行っている。当社は、かかる支払の保証について2015年3月31日に終了した年度に4,103千ユーロの手数料を受領している。これらの保証の内容及び金額は、財務書類の「注記30 偶発債務」に記述されている。TFSクレジット・サポート・アグリーメント及びクレジット・サポート料金契約は、関連するトヨタ自動車の子会社の為替手形、コマーシャル・ペーパー、ミディアム・ターム・ノート及び銀行融資に関する当社の偶発債務に対し適用される。債務は、為替手形、コマーシャル・ペーパー、ミディアム・ターム・ノート及び銀行融資に関する元金及び利息の支払の保証に関して認識され、財務書類の「注記24 金融保証債務」に記述されている。

契約上の債務及びクレジット関連のコミットメント

当社は、契約並びにクレジット関連の金融商品及びコミットメントに基づき、将来的に支払を行うべき一定の債務を負っている。2015年3月31日現在における契約上の債務及びクレジット関連のコミットメントの総額は以下のとおりである。

2015年3月31日現在	支払期限までの期間			
	3ヶ月以内	4ヶ月-12ヶ月	1-5年	5年超
契約上の債務				
(単位：百万ユーロ)				
関連当事者からの借入金	569	156	-	-
銀行借入金	185	6	1,125	-
コマーシャル・ペーパー	931	403	-	-
EMTN	305	562	3,020	-
受入担保保証金	460	-	-	-
合計	2,450	1,127	4,145	-

重要な会計上の見積り

当社は、下記の見積りが当社の事業運営及びグループ会社の業績を理解するにあたって重要であると考えている。当社の重要な会計上の見積りを決定するにあたって勘案される要素の評価には、重要な仮定、複雑な分析及び経営判断が必要となる。これらの要素の評価についての変更は、財務書類に重大な影響を及ぼす可能性がある。異なる仮定又は経済状態の変動は、当社の経営成績及び財政状態にさらなる変化を招く可能性がある。

デリバティブ商品

当社は、デリバティブ商品を用いて金利リスク及び外国為替相場リスクなどの市場リスクを管理している。これらの商品には、金利スワップ、クロスカレンシー・スワップ及び外国為替契約が含まれる。当社によるデリバティブの利用は、金利リスク及び外国為替相場リスクを管理することに限定される。

必要な見積り及び仮定の内容

経営陣は、ヘッジ商品、ヘッジ対象項目、ヘッジされるリスクの内容及びヘッジ商品の効果を査定するために用いられる方法を見極めた上で、デリバティブ会計の適用を決定する。当社の金融デリバティブ商品の公正価値は、金利、外国為替相場及びその変動を含む直ちに利用可能な市場データを用いた割引キャッシュ・フロー分析等の標準的な評価手法を適用して算出される。ただし、公正価値の見積りを更新するための市場データの分析には相当の判断を要するため、見積りは必ずしも現在の市場において実現できる金額又は支払われるであろう金額を示すものではない。

第4 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社は、最近2事業年度末において、土地を保有していなかった。最近事業年度において、有形固定資産、当社の事業に用いるためのコンピュータ機器又はソフトウェアの購入はなかった。2015年3月31日以降、当社の重要な資産について、売却、廃棄又は除却は行われていない。

2 【主要な設備の状況】

上記「1 設備投資等の概要」を参照のこと。

3 【設備の新設、除却等の計画】

2011年6月1日から開始された当社のアムステルダム市における物件のリース期間は5年間である。かかる物件のリース期間は5年間延長可能であり、これは当社だけが行使可能なオプションである。

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

(2015年3月31日現在)

授權株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
10,000	2,000	8,000

【発行済株式】

(2015年3月31日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数(株)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
記名式額面株式 (額面454ユーロ)	普通株式	2,000	-	議決権の制限 のない株式
計	-	2,000	-	-

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

該当事項なし

(4) 【所有者別状況】

「(5) 大株主の状況」を参照のこと。

(5) 【大株主の状況】

(2015年3月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有 株式数の割合(%)
トヨタファイナンシャル サービス株式会社	名古屋市西区牛島町6番1号	2,000	100%
計	-	2,000	100%

2 【配当政策】

配当は、当社の執行取締役会の決定に従って行われる。2014年度又は2015年度において、配当は行われていない。

3 【株価の推移】

該当事項なし

4 【役員の状況】

(1) 取締役及び業務執行役員

(i) 取締役

執行取締役の役職名、氏名、生年月日、略歴、任期及び所有株式数は以下のとおりである。

男性取締役の数：3、女性取締役の数：0（女性取締役の割合：0％）

（有価証券報告書提出日現在）

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
執行取締役 (L執行取締役)	平 山 偉 之	1960年2月25日	1983年4月 1991年9月 1996年9月 1998年2月 1998年4月 2002年1月 2005年7月 2008年7月 2009年4月 2011年1月 2011年6月 2011年6月	山一證券株式会社 入社 山一インターナショナル(香港) 出向 山一インターナショナル(ヨーロッパ) 出向 山一證券 復帰、同社 退職 トヨタ自動車株式会社入社 財務部 配属 トヨタファイナンスサービス証券株式会社(現 東海東京証券株式会社) 出向 取締役 就任 常務取締役 就任 トヨタファイナンスサービス株式会社 出向 グループ・ヴァイスプレジデント 就任 トヨタ モーター ファイナンス(ネザーランド)ビービー 出向 執行取締役(L執行取締役) 就任	なし	なし
執行取締役 (S/R執行取締役)	片 山 勝 伸	1957年3月14日	1980年4月 2000年10月 2005年4月 2013年7月 2014年1月	株式会社東海銀行 入行 秦野支店長 就任 トヨタファイナンスサービス株式会社 入社 同社 執行役員就任 トヨタ モーター ファイナンス(ネザーランド)ビービー 執行取締役(S/R執行取締役) 就任	なし	なし
執行取締役 (L執行取締役)	ウィリアム・キ ルバトリック	1952年4月6日	1971年9月 1982年2月 1983年8月 2006年1月 2008年8月 2014年1月	KPMG 入社 エセルテ 入社 クライテリオン・アシュアランス・グループ 入社 トヨタ・ファイナンス・サービス(英国)ビーエルシー 入社 トヨタ モーター ファイナンス(ネザーランド)ビービー 入社 執行取締役(L執行取締役) 就任	なし	なし

() 業務執行役員

当社は、執行取締役以外の業務執行役員を有しない。

(2) 執行取締役及び役員の報酬

2015年3月31日に終了した事業年度において、執行取締役及び役員に支払われた報酬及び賞与の総額は447,000ユーロであった。執行取締役及び役員の報酬に関する詳細については、財務書類の「注記9 管理費」を参照のこと。

平山偉之氏及び片山勝伸氏は、他のトヨタの関係会社からの出向社員である。片山勝伸氏に対する給与は、出向元である他のトヨタの関係会社から支払われている。

(3) 特別手当

該当事項なし

5 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

() 執行取締役会

執行取締役会は、当社の業務及び経営について責任を負っている。執行取締役会は、2名以上の取締役により構成され、常に2種類の取締役(L執行取締役及びS/R執行取締役)からそれぞれ1名が含まれている。

報酬、賞与を受け取る権利及びその他の選任の条件は、各執行取締役に關して個別に当社の株主総会により決定される。

なお、当社においては監督取締役会は設置されていない。

執行取締役会に関する詳細については、上記「第1 本国における法制等の概要 1 会社制度等の概要 (2) 提出会社の定款等に規定する制度」を参照のこと。

() 監査人

プライスウォーターハウスクーパース・アカウンタンツ・エヌ・バイは、1987年から、当社の監査人であった。プライスウォーターハウスクーパース・アカウンタンツ・エヌ・バイは、2015年7月29日をもって、当社の独立監査人を退任し、デロイト・アカウンタンツ・ビー・バイが後任となった。

2014年3月31日及び2015年3月31日に終了した年度のプライスウォーターハウスクーパース・アカウンタンツ・エヌ・バイ及びその関係会社に対する費用は、それぞれ、254,000ユーロ及び273,000ユーロであった。

() リスク管理

当社は資金調達会社であるため、信用リスク、流動性リスク並びに金利及び外国為替相場リスク等の様々な金融リスクの影響を受ける。当社は、外貨建ての資産及び債務を均衡させ、かつ金利スワップ、通貨スワップ及び外貨契約等の金融商品を利用して金利及び外国為替相場リスクを管理することによって、これらのリスクが財務成績に及ぼす悪影響を限定することを目的として、リスク管理プログラムを実施している。

(2) 【監査報酬の内容等】

【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(円)	非監査業務に 基づく報酬(円)	監査証明業務に 基づく報酬(円)	非監査業務に 基づく報酬(円)
提出会社	34,630,360	0	37,220,820	0
連結子会社				
計	34,630,360	0	37,220,820	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし

【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし

第6 【経理の状況】

- a 本書記載の当社の邦文の財務書類は、オランダにおける諸法令及び一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成された原文の財務書類を翻訳したものである。本書記載の財務書類については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第131条第1項の規定が適用されている。
- なお、日本とオランダにおける一般に公正妥当と認められる会計原則の主要な相違については、「4 本国と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に記載されている。
- b 2015年3月31日現在及び2015年度の原文の財務書類は、オランダにおける独立監査人であるプライスウォーターハウスクーパース・アカウンタンツ・エヌ・ブイの監査を受けている。プライスウォーターハウスクーパース・アカウンタンツ・エヌ・ブイは外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定される外国監査法人等をいう。）であり、本有価証券報告書に金融商品取引法第193条の2第1項第1号に規定される監査証明に相当すると認められる証明に係るその監査報告書及び訳文を添付している。2015年3月31日現在及び2015年度の財務書類の比較対象である2014年3月31日現在及び2014年度の財務書類は、2015年3月31日現在及び2015年度の財務書類の監査の対象に含まれている。
- c 邦文の財務書類には、原文の財務書類中のユーロ表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円の換算には、2015年7月24日現在の東京外国為替市場における対顧客電信直物売買相場の仲値、1ユーロ＝136.34円の為替レートが使用されている。金額は百万円単位(四捨五入)で表示されている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため、合計欄の数値は必ずしも総数と一致しない。なお、円表示額は単に便宜のためであり、ユーロ額が実際に上記のレートで円に換算されることを意味するものではない。
- d 円換算額及び「第6 経理の状況」の2から4までの事項は原文の財務書類には記載されておらず、当該事項における財務書類への参照事項を除き、上記bの会計監査の対象になっていない。

1 【財務書類】

(1) 包括利益計算書

	注記	3月31日に終了した事業年度			
		2014年		2015年	
		千ユーロ	百万円	千ユーロ	百万円
受取利息	5	97,281	13,263	99,040	13,503
保証手数料収入	6	3,236	441	4,103	559
収益		100,517	13,704	103,143	14,063
支払利息	7	(81,423)	(11,101)	(79,612)	(10,854)
手数料費用	8	(6,176)	(842)	(7,992)	(1,090)
資金調達コスト		(87,599)	(11,943)	(87,604)	(11,944)
売上総利益		12,918	1,761	15,539	2,119
管理費	9	(3,852)	(525)	(3,962)	(540)
金融商品に係る純利益	10	8,595	1,172	42,397	5,780
受取配当金	11	89	12	118	16
税引前利益		17,750	2,420	54,092	7,375
税金	13	(4,643)	(633)	(13,556)	(1,848)
当期利益		13,107	1,787	40,536	5,527
その他包括利益（税控除後）：					
売却可能投資の公正価値変動による利益 / (損失)	28	(34)	(5)	255	35
包括利益合計		13,073	1,782	40,791	5,561
親会社株主に帰属する包括利益		13,073	1,782	40,791	5,561

財務書類注記は当財務書類の不可欠な一部である。

(2) 財政状態計算書

	注記	3月31日現在			
		2014年		2015年	
		千ユーロ	百万円	千ユーロ	百万円
資産					
流動資産					
関係会社に対する貸付金	14	2,205,679	300,722	3,881,905	529,259
その他の債権	20	223,581	30,483	86,715	11,823
税金資産	21	166	23	-	-
デリバティブ金融商品	16	189,804	25,878	632,210	86,196
現金及び現金同等物	22	1,390	190	80,625	10,992
流動資産合計		2,620,620	357,295	4,681,455	638,270
非流動資産					
関係会社に対する貸付金	14	3,649,478	497,570	3,151,639	429,694
売却可能投資 - 関係会社	15	778	106	1,033	141
有形固定資産	17	37	5	21	3
無形固定資産	18	2	0	1	0
非流動資産合計		3,650,295	497,681	3,152,694	429,838
負債					
流動負債					
借入金	23	3,251,368	443,292	2,996,121	408,491
デリバティブ金融商品	16	335,414	45,730	277,425	37,824
金融保証債務	24	3,193	435	4,860	663
税金負債	21	-	-	1,722	235
その他の負債及び未払費用	25	39,348	5,365	465,152	63,419
当座借越	22	1	0	2,536	346
流動負債合計		3,629,324	494,822	3,747,816	510,977
正味流動資産 / (負債)		(1,008,704)	(137,527)	933,639	127,292
非流動負債					
借入金	23	2,507,820	341,916	3,902,185	532,024
繰延税金負債	19	4,845	661	14,431	1,968
非流動負債合計		2,512,665	342,577	3,916,616	533,991
純資産		128,926	17,578	169,717	23,139
株主資本					
親会社株主に帰属する資本					
資本金	27	908	124	908	124
剰余金		127,995	17,451	168,531	22,978
公正価値評価差額金	28	23	3	278	38
株主資本合計		128,926	17,578	169,717	23,139

財務書類注記は当財務書類の不可欠な一部である。

(3) 株主資本変動計算書

注記	資本金		剰余金		公正価値 評価差額金		合計	
	千ユーロ	百万円	千ユーロ	百万円	千ユーロ	百万円	千ユーロ	百万円
親会社株主に帰属する資本								
2013年3月31日現在残高	908	124	114,888	15,664	57	8	115,853	15,795
公正価値変動による(損失)	-	-	-	-	(34)	(5)	(34)	(5)
当期利益	-	-	13,107	1,787	-	-	13,107	1,787
包括利益合計	-	-	13,107	1,787	(34)	(5)	13,073	1,782
2014年3月31日現在残高	908	124	127,995	17,451	23	3	128,926	17,578
公正価値変動による利益	-	-	-	-	255	35	255	35
当期利益	-	-	40,536	5,527	-	-	40,536	5,527
包括利益合計	-	-	40,536	5,527	255	35	40,791	5,561
2015年3月31日現在残高	908	124	168,531	22,978	278	38	169,717	23,139

財務書類注記は当財務書類の不可欠な一部である。

(4) キャッシュ・フロー計算書

		3月31日に終了した事業年度			
		2014年		2015年	
		千ユーロ	百万円	千ユーロ	百万円
注記					
営業活動によるキャッシュ・フロー					
事業に使用したキャッシュ	31	(1,152,008)	(157,065)	(380,622)	(51,894)
利息受取額		97,870	13,344	99,400	13,552
利息支払額		(73,296)	(9,993)	(59,624)	(8,129)
税金支払額		(1,544)	(211)	(2,082)	(284)
営業活動に使用したキャッシュ - 純額		(1,128,978)	(153,925)	(342,928)	(46,755)
投資活動によるキャッシュ・フロー					
設備及びソフトウェアの購入		(3)	(0)	-	-
配当金受取額	11	89	12	118	16
投資活動から得たキャッシュ - 純額		86	12	118	16
財務活動によるキャッシュ・フロー					
借入による収入		15,388,071	2,098,010	12,124,290	1,653,026
借入の返済による支出		(14,257,441)	(1,943,860)	(11,705,661)	(1,595,950)
財務活動から得たキャッシュ - 純額		1,130,630	154,150	418,629	57,076
現金及び現金同等物純(減少) / 増加額		1,738	237	75,819	10,337
現金及び現金同等物期首残高		313	43	1,389	189
現金及び現金同等物に係る為替差益 / (損)		(662)	(90)	881	120
現金及び現金同等物期末残高	22	1,389	189	78,089	10,647

財務書類注記は当財務書類の不可欠な一部である。

(5) 財務書類注記

1 一般情報

トヨタ モーター ファイナンス (ネザーランズ) ビーブイ (以下「当社」という。) はトヨタ ファイナンス サービス株式会社 (以下「TFS」又は「親会社」という。) の100%子会社である。当社の主な業務は、金融会社としての業務である。当社は国際資本市場における社債の発行及びその他の資金源を通じて調達した資金を、トヨタの他のグループ会社に対して貸付けている。当社はまた、トヨタの他のグループ会社の資金調達債務を保証している。

当社はオランダで設立され、同国に本社を置いている。登記した事務所の所在地は、オランダ王国 1077 XV アムステルダム市 ザイドブライン 90、ワールド・トレード・センター、タワーH レベル10である。

当社の最終の親会社にして支配会社であり、当社の業績が連結されている最大規模の企業は、日本で設立されたトヨタ自動車株式会社 (以下「トヨタ自動車」という。) である。

当社の業績が連結されている最小規模の企業は、日本で設立されたTFSである。

トヨタ自動車の財務書類は、<http://www.toyota-global.com>にて入手可能である。

当財務書類の発行は、2015年7月27日に取締役会により承認された。

2 重要な会計方針の要約

当財務書類の作成において適用された主要な会計方針は下記のとおりである。これらの方針は、別途記載がない限り、表示されている全ての年度について一貫して適用されている。

当社は子会社、合併会社又は関連会社に対する投資を有していないため、連結財務書類の作成は要求されていない。

作成基準

- ・当社の財務書類は、欧州連合により採用されている国際財務報告基準 (以下「IFRS」という。) 及び国際財務報告基準解釈指針委員会 (以下「IFRIC」という。) が公表した解釈指針、並びにオランダ民法典第2編第9章の規定に準拠して作成されている。
- ・採用された会計方針により、当社の財務書類は国際会計基準審議会 (以下「IASB」という。) が公表した全てのIFRS及びIFRICが公表した解釈指針にも準拠している。
- ・当財務書類は取得原価主義に基づいて作成されているが、売却可能金融資産並びに損益を通じて公正価値で評価される金融資産及び負債については公正価値で評価されている。
- ・IFRSに準拠した財務書類の作成には、特定の重要な会計上の見積りの使用が必要となる。また、経営陣は、当社の会計方針を適用する過程において判断を行う必要がある。高度な判断又は複雑性を伴う分野、あるいは仮定や見積りが財務書類にとって重要性を持つ分野は、注記3に開示されている。
- ・当社の財務書類は、当社の機能通貨及び表示通貨であるユーロで表示されている。別途記載がない限り、表示されている財務情報はユーロ建となっており、千ユーロ単位に四捨五入されている。

継続企業

2015年3月31日現在の流動資産は流動負債を超過していた。流動性リスク管理については注記32.5に記載されており、取締役は、利用可能な流動性と信枠及び信用補完枠を評価したところ、当社には予測可能な将来において流動負債に対処し続けるだけの十分な資金があるという合理的結論に達し、よって当財務書類は継続企業の前提に基づいて作成されている。

会計方針及び開示の変更

2014年4月1日に開始する事業年度において発効している新基準及び基準の修正

IFRS第10号「連結財務諸表」の修正は、連結財務書類の作成及び表示に関する要件について概説しており、企業が支配対象の事業体を連結することを求めている。支配の要件は、変動リターンに対するエクスポージャー又は権利、並びに投資先に対するパワーを通じて当該リターンに影響を与える能力である。この修正による当社の財務書類への影響はない。

IFRS第12号「他の企業への関与の開示」の修正は、子会社、共同支配の取決め、関連会社及び非連結の「組成された事業体」に対する企業の持分について広範な開示を求める連結開示基準である。この修正による当社の財務書類への影響はない。

IAS第32号「金融商品：表示」の修正は、金融商品の表示に関する会計要件であり、特に金融商品の金融資産、金融負債及び資本性金融商品への分類を取り扱っている。当該基準は、関連する利息、配当及び利益／損失の分類、並びに金融資産と金融負債の相殺が可能な場合についての指針も提供している。この修正による当社の財務書類への影響はない。

IAS第36号「資産の減損」の修正は、企業が資産に回収可能価額（処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額）を超える帳簿価額を付さないことを確保しようとしている。のれん及び特定の無形資産については年次の減損テストが要求されているが、それ以外については、企業は、資産の減損の兆候がある場合に減損テストを実施するよう求められており、資産が他の資産からのキャッシュ・インフローからおおむね独立したキャッシュ・インフローを生み出さない場合には、「資金生成単位」について減損テストが実施される可能性がある。この修正による当社の財務書類への影響はない。

公表済だが2014年4月1日に開始する事業年度においては発効しておらず早期適用もされていない新基準、修正及び解釈指針

IFRS第2号「株式に基づく報酬」の修正は、企業が株式に基づく報酬取引（株式、ストック・オプション又は株式評価益権等の付与）を財務書類において認識することを要求しており、それには、現金、他の資産又は企業の資本性金融商品で決済される、従業員又はその他の関係者との取引が含まれる。この修正は当社の財務書類に影響を及ぼさないものと予想されている。

IFRS第3号「企業結合」の修正は、取得企業が支配を獲得する場合（買収又は合併等）の会計処理について概説している。このような企業結合は、一般に取得した資産と引き受けた負債を取得日の公正価値で測定するよう求める取得法で会計処理される。この修正は当社の財務書類に影響を及ぼさないものと予想されている。

IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」の修正は、売却目的で保有する非流動資産（又は所有者への分配）の会計処理方法について概説している。通常、売却目的で保有する資産（又は処分グループ）は減価償却されず、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定され、財政状態計算書に区分表示される。この修正は当社の財務書類に影響を及ぼさないものと予想されている。

IFRS第7号「金融商品：開示」の修正は、企業にとっての金融商品の重要性に関する情報、並びに金融商品から生じるリスクの内容及び程度に関する定性的及び定量的情報を開示するように求めている。この修正は当社の財務書類に影響を及ぼさないものと予想されている。

IFRS第8号「事業セグメント」の修正は、特定のクラスの企業（原則的に証券が公開市場で取引されている企業）が、事業セグメントに関する情報とともに、企業の製品及びサービスに関する情報、事業を行う地域別の情報、並びに主要顧客の情報について開示することを求めている。情報は、事業セグメントの識別及び開示されたセグメント情報の測定の双方とも、内部の管理報告を基礎としている。この修正は当社の財務書類に影響を及ぼさないものと予想されている。

IFRS第9号「金融商品」は、金融資産及び金融負債の分類、測定及び認識について規定している。IFRS第9号は2009年11月及び2010年10月に公表された。当該基準はIAS第39号のうち、金融商品の分類及び測定に関連する部分を置換えるものである。IFRS第9号は、金融資産を公正価値で測定するものと償却原価で測定するものという2つの測定のカテゴリーに分類することを求めている。カテゴリーの判断は当初認識時に行われる。分類は金融商品の管理に関する事業体のビジネスモデル及び当該金融商品の契約上のキャッシュ・フローの性質に応じて行われる。金融負債については、当該基準はIAS第39号の要件のほとんどを維持している。主な変更点は、金融負債に公正価値オプションを選択した場合、事業体自身の信用リスクに起因する公正価値の変動の部分は、会計上のミスマッチを生じさせない限り、損益計算書ではなく、その他包括利益に計上されるという点である。当社はIFRS第9号の全体的な影響について今後評価を行う予定である。当社はまたIFRS第9号の残りのフェーズの影響についても、審議会で決定され次第、検討する予定である。

IFRS第11号「共同支配の取決め」の修正は、共同支配の取決めを有する企業による会計処理について概説している。この修正は当社の財務書類に影響を及ぼさないものと予想されている。

IFRS第13号「公正価値測定」の修正は、公正価値の測定又は開示を要求又は許容しているIFRSに適用され、公正価値の測定に関する単一のIFRSのフレームワークを示しており、また公正価値測定に関する開示を求めている。この修正は当社の財務書類に影響を及ぼさないものと予想されている。

IFRS第14号「規制上の繰延勘定」の修正は、国際財務報告基準を初度適用する企業に対し、IFRSの初度適用時においてもその後の財務書類においても、「規制上の繰延勘定残高」の会計処理において限定的な変更を加えるだけで従前のGAAPに従った処理を継続することを認めている。この修正は当社の財務書類に影響を及ぼさないものと予想されている。

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の修正は、IFRSに従って財務報告を行う企業が収益を認識する方法と時期について規定しており、また当該企業に対し、財務書類の利用者にとってより有用で目的適合性の高い情報を提供するように求めている。この修正は当社の財務書類に影響を及ぼさないものと予想されている。

IAS第1号「財務諸表の表示」の修正は、財務書類に関する全般的な要求事項を定めており、これには、財務書類の構成方法、内容に関する最低要件、並びに継続企業、発生主義会計及び流動／非流動の区分といった最重要の概念に関する要求事項が含まれる。この修正は当社の財務書類に影響を及ぼさないものと予想されている。

IAS第16号「有形固定資産」の修正は、有形固定資産のほとんどの種類に関する会計処理について概説している。有形固定資産は、当初は取得原価で認識され、その後は原価モデル又は再評価モデルを用いて測定され、償却可能額を耐用年数にわたって規則的に配分する方法で減価償却される。この修正は当社の財務書類に影響を及ぼさないものと予想されている。

IAS第19号「従業員給付」(2011年修正)の修正は、短期従業員給付(賃金及び給料、年次有給休暇等)、退職後給付(退職給付等)、その他の長期従業員給付(長期勤続休暇等)及び解雇給付を含む従業員給付に関する会計要件について概説している。この修正は当社の財務書類に影響を及ぼさないものと予想されている。

IAS第24号「関連当事者についての開示」の修正は、企業の関連当事者との取引及び未決済残高に関する開示を要求している。当該基準は、関連当事者と見なすべき企業や人について定義しており、主要な経営陣の報酬を含め、関連当事者について要求される開示事項を定めている。この修正は当社の財務書類に影響を及ぼさないものと予想されている。

IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」の修正は、関連会社に対する投資の会計処理について概説している。関連会社とは、投資者が重要な影響力(投資先の財務及び営業の方針決定に参加するパワー)を有している企業(但し、支配又は共同支配ではない)であり、関連会社に対する投資は、限られた例外を除き、持分法で会計処理することが求められている。この修正は当社の財務書類に影響を及ぼさないものと予想されている。

IAS第34号「期中財務報告」の修正は、企業が期中財務報告を作成する際に適用されるが、期中財務報告を作成すべき時期については定めていない。当該基準は年次財務書類と比較して少ない情報を報告することを認めており(年次財務書類に対するアップデート情報を提供することを踏まえて)、期中報告の認識、測定及び開示要件について概説している。この修正は当社の財務書類に影響を及ぼさないものと予想されている。

IAS第39号「金融商品：認識及び測定」の修正は、金融資産、金融負債並びに非金融商品項目の購入又は売却契約の一部についての認識及び測定に関する要求事項を概説している。金融商品は、企業が当該商品の契約当事者となった時点で当初認識され、当該商品の種類によって様々なカテゴリーに分類され、そのカテゴリーにより当該商品のその後の測定方法が決定される(通常は償却原価又は公正価値)。組込みデリバティブ及びヘッジ手段には特別な規則が適用される。この修正は当社の財務書類に影響を及ぼさないものと予想されている。

IAS第38号「無形資産」の修正は、物理的実体がなく識別可能な(分離可能であるか又は契約その他の法的な権利から生じた)非貨幣性資産である無形資産に関する会計要件について概説している。関連する認識基準を満たす無形資産は、当初は取得原価で測定され、その後は原価モデル又は再評価モデルを用いて測定され、耐用年数にわたって規則的に償却される(ただし資産の耐用年数を確定できない場合は償却されない)。この修正は当社の財務書類に影響を及ぼさないものと予想されている。

IAS第40号「投資不動産」の修正は、賃貸収益又は資本増価（若しくはその両方）を目的として保有する不動産（土地及び／又は建物）の会計処理に適用される。投資不動産は当初は取得原価で測定され、一部の例外を除き、その後は原価モデル又は公正価値モデルを用いて測定することが可能であり、公正価値モデルを使用した場合の公正価値の変動は損益に認識される。この修正は当社の財務書類に影響を及ぼさないものと予想されている。

まだ発効しておらず、当社に重要な影響を及ぼすことが予想されるIFRS又はIFRIC解釈指針は他にはなかった。

セグメント報告

最高経営意思決定者に対する内部報告に一致した方法で単一の事業セグメントが報告されている。事業セグメントへの資源配分及び業績評価について責任を有する最高経営意思決定者は、戦略的決定を下す取締役会とされている。

外貨

取引及び残高

外貨建取引は取引日の実効為替レートで機能通貨に換算される。当該取引の決済、並びに外貨建の貨幣性資産及び負債の期末日の為替レートによる換算から生じた為替差損益は、包括利益計算書の「金融商品に係る純利益」に認識される。

売却可能として分類されている外貨建貨幣性証券の公正価値の変動は、当該証券の償却原価の変動から生じる換算差額と当該証券の帳簿価額におけるその他の公正価値の変動とに分析される。換算差額は損益に認識され、帳簿価額におけるその他の公正価値の変動は株主資本に認識される。

非貨幣性金融資産及び負債に係る換算差額は、公正価値評価損益の一部として計上される。損益を通じて公正価値で評価される株式などの非貨幣性金融資産及び負債に係る換算差額は、包括利益計算書の「金融商品に係る純利益」に認識される。売却可能として分類された株式などの非貨幣性金融資産に係る換算差額は、株主資本の公正価値評価差額金に含まれる。

金融資産

金融資産は、貸付金及び金銭債権、売却可能投資、満期保有目的の金融資産又は損益を通じて公正価値で評価する金融資産のいずれかのカテゴリーに分類される。分類は金融資産を取得した目的に応じて行われる。経営陣は、当初認識時に投資の分類を決定する。デリバティブ契約の通常の方法による取引は約定日基準で会計処理され、その他全ての金融資産の通常の方法による取引は決済日基準で会計処理される。

a) 貸付金及び金銭債権

当社からトヨタ・グループの関係会社に対する貸付金及び前渡金は、貸付金及び金銭債権に分類される。貸付金及び金銭債権は、活発な市場で取引されない、支払額が固定されているか決定可能な非デリバティブ金融資産であり、その回収可能性が関係会社の信用リスクのみに基づいており、当社に当該貸付金を売買する意思がないものをいう。貸付金及び金銭債権は、追加で生じた資金調達コストを含む公正価値で当初認識される。その後は実効金利法を用いた償却原価で認識される。当社が保証する債務に関する兄弟会社からの未収保証手数料は財政状態計算書の「その他の債権」に含まれる。

b) 売却可能金融資産

売却可能金融資産は非デリバティブ金融資産であり、（これらに限定されないが）主に、無期限で保有する意思があるものの、流動性確保の必要性又は金利や市場価格の変動に応じて売却する可能性のある投資有価証券である。そのため、経営陣の意思に基づき、売却可能投資は非流動資産又は流動資産に分類される。当該投資は、直接取引費用及び追加取引費用を含む公正価値で当初測定される。その後も公正価値で測定され、公正価値の変動は株主資本に認識される。ただし、減損損失及び換算差額は包括利益計算書で認識される。資産の認識を中止した場合、又は投資有価証券に減損が生じていることを示す客観的証拠がある場合は、株主資本に認識された累積損益は株主資本から除外され、包括利益計算書に認識される。

c) 満期保有目的の金融資産

満期保有目的の金融資産は、支払額が固定されているか支払額を決定できる非デリバティブ金融資産であり、当社に満期まで保有する能力と意思があるものをいう。当該投資は、直接取引費用及び追加取引費用を含む公正価値で当初測定される。その後は実効金利法を用いた償却原価で測定される。

d) 損益を通じて公正価値で評価する金融資産

損益を通じて公正価値で評価する金融資産は、トレーディング目的で保有する金融資産である。デリバティブは、ヘッジ手段として指定されたもの以外は、「トレーディング目的」として分類される。現在、ヘッジ手段として指定されているデリバティブはない。当社は、対象となるその他の金融資産及び金融負債に伴うリスクを軽減するためにデリバティブ契約を締結している。

デリバティブは、デリバティブ契約の締結日の公正価値で当初認識され、その後も公正価値に修正される。取引費用は包括利益計算書に費用計上される。結果として生じた損益の認識方法は、そのデリバティブがヘッジ手段として指定されているか否かにより決定され、ヘッジ手段として指定されている場合は、ヘッジ対象項目により決定される。現在、当社にはヘッジ手段として指定されているデリバティブはない。従って、デリバティブ商品の公正価値の変動は全額、当該デリバティブに係る未収未払利息を控除後の金額で、包括利益計算書の「金融商品に係る純利益」に直ちに認識される。デリバティブに係る未収未払利息は包括利益計算書の「支払利息」に計上される。

金融資産の減損

金融資産の当初認識後に発生した事象が当該資産の将来キャッシュ・フローの金額又は時期にマイナスの影響を及ぼしていることを示す客観的証拠が存在する場合、当該金融資産又は当該金融資産のポートフォリオに減損が生じ、減損損失が発生していることになる。当社は金融資産の減損について各貸借対照表日に評価している。減損の証拠には、債務の期限が到来した時点で債務者が支払不能であることが含まれる。

当社は、資産又は資産グループの帳簿価額と、当初認識時の当該商品の実効金利で割引いた資産又は資産グループの将来の予測キャッシュ・フローの現在価値との差異として、損失額を測定する。

減損損失は、個別に重要性のある金融資産については個別に評価され、個別に重要性のない資産については個別又は一括で評価される。減損の一括評価を行う場合、金融資産は同様のリスク特性を持つポートフォリオごとにグループ化される。これらのポートフォリオによる将来キャッシュ・フローは、契約上のキャッシュ・フロー及び同様の信用リスク特性を持つ資産の過去の損失実績に基づき見積られる。損失が発生した過去の期間に影響を及ぼしていない現在の状況を反映させるため、過去の損失実績は現在観察可能なデータに基づき調整される。

減損損失は損益に認識され、金融資産又は金融資産グループの帳簿価額は、減損損失引当金を設定することにより減額される。

その後の期間において減損損失の金額が減少し、その減少の原因となった減損認識後に発生した事象を特定できる場合、以前に認識された損失は引当金を調整することで戻入れられる。金融資産又は金融資産グループに関して減損損失が認識された場合、受取利息は、減損測定時に将来の予測キャッシュ・フローを割引く際に使用される実効金利を用いて、帳簿価額に加算して認識される。

有形固定資産

有形固定資産項目は、減価償却累計額及び減損損失累計額を控除後の取得原価で計上される。

減価償却費は、有形固定資産の償却可能額を償却するため、以下の見積耐用年数にわたり定額法を用いて費用計上される。

- 備品及び附属品	5 年
- 什器	5 年
- コンピュータ・ハードウェア	5 年

資産の残存価額及び耐用年数は各貸借対照表日に見直され、必要に応じて調整される。

有形固定資産項目の処分損益は、収入と帳簿価額とを比較して決定される。これらの損益は、包括利益計算書の「管理費」に含まれる。

無形固定資産

当社が取得した無形固定資産は、償却累計額及び減損損失累計額を控除後の取得原価で計上される。

償却費は、資産の見積耐用年数にわたり定額法を用いて費用計上され、包括利益計算書の「管理費」に含まれる。

見積経済的耐用年数は以下のとおりである。

- コンピュータ・ソフトウェア 5年

資産の残存価額及び耐用年数は各貸借対照表日に見直され、必要に応じて調整される。

無形固定資産項目の処分損益は、収入と帳簿価額とを比較して決定される。これらの損益は、包括利益計算書の「管理費」に含まれる。

非金融資産の減損

減損損失とは、資産の帳簿価額が回収可能額を上回る金額である。

各報告日において、当社は資産に減損の兆候があるか否かを評価する。減損の兆候がある場合、資産の回収可能額が見積られる。

有形固定資産及び無形固定資産は、帳簿価額を回収できない可能性があることを示す事象又は状況の変化がある場合、減損テストの対象となる。

現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は現金及び3ヶ月以内に換金可能な銀行預金と定義される。これらには銀行における翌日物短期金融市場預金、銀行における当座預金及び定期預金残高、並びに短期投資が含まれる。

現金及び現金同等物は償却原価で測定される。

借入金

借入金は、取引費用控除後の公正価値で当初認識され、その後は償却原価で認識される。認識及び認識の中止は決済日基準で行われる。

借入金は、契約の満期日によって流動負債又は非流動負債に分類される。

税金

当期の税金費用は、非課税又は損金不算入の項目を調整した当期の業績に基づいており、貸借対照表日までに成立済又は実質的に成立している税率を用いて算定される。

繰延税金は、資産及び負債の課税ベースの金額と財務書類におけるそれらの帳簿価額との差異から発生する一時差異に対して、資産負債法を用いて全額計上されている。ただし、取引時点で会計上の損益にも課税対象損益にも影響を及ぼさないような企業結合以外の取引において、資産又は負債の当初認識により繰延税金が発生する場合、当該繰延税金は計上されない。

繰延税金は、貸借対照表日までに成立済又は実質的に成立しており、関連する繰延税金資産が実現する時点又は繰延税金負債が決済される時点で適用される予定の税率（及び法律）を用いて算定される。

繰延税金資産は、一時差異を利用できる将来の課税対象利益が生じる可能性が高い範囲において認識される。

繰延税金は、一時差異の解消時期が報告企業によって管理されており、一時差異が予測可能な将来において解消しない可能性が高い繰延税金負債の場合を除き、子会社及び関連会社に対する投資から発生する一時差異に対して計上される。

当期税金資産と当期税金負債を相殺する法的権利があり、繰延税金資産及び負債が同一の税務当局が課す法人税に関連しており（課税対象企業が同一の場合であっても異なる場合であっても）、残高を純額ベースで決済する意思がある場合に、繰延税金資産と繰延税金負債は相殺される。

保証

当社は、トヨタ自動車の子会社の債権者に対して保証を行っている。当社は、保証された債務に関して、これらの兄弟会社から保証手数料を受け取っている。保証はIAS第39号（修正）の下で金融負債に分類されているため、財政状態計算書に認識される。

保証は、保証対象の債務の発行時における手数料の将来キャッシュ・フローの現在価値を参照して算定される公正価値で当初計上される。保証は、保証対象の債務が返済された時点で認識が中止される。

保証債務はその後、IAS第37号「引当金、偶発債務及び偶発資産」により算定した金額と実効金利法を用いて償却された保証の現在価値の当初認識額のうち、いずれか高い方の価額で測定される。

収益認識

受取利息

受取利息は実効金利法を用いて期間按分法で認識される。金銭債権に減損が生じている場合、当社は帳簿価額を回収可能額（将来の予測キャッシュ・フローを当該商品の当初の実効金利で割引いた金額）まで減額し、その後は引続きその割引額を受取利息として計上していく。

実効金利法では、金融資産又は負債の償却原価を算出し、受取利息又は支払利息を該当する期間にわたって配分する。実効金利とは、金融商品の予想存続期間、又は適切な場合にはそれより短い期間を通じて、将来予測される現金受取額及び支払額を金融資産又は負債の正味帳簿価額まで正確に割引く利率である。

実効金利を算出する際、当社は金融商品の全ての契約条件を考慮してキャッシュ・フローを見積るが、将来の信用損失については考慮しない。

この算出には、総投資収益、金融商品の取得又は発行に関連する直接追加取引費用、並びにその他全てのプレミアム及びディスカウントから構成される当社の受取額又は支払額の全額が含まれる。

デリバティブに係る利息及び為替デリバティブの利息部分の償却費は、包括利益計算書の「支払利息」に実効利回り基準で認識される。

保証手数料収入

保証手数料収入は、関連する契約の内容に基づき発生基準で認識される。

受取配当金

受取配当金は、支払いを受ける権利が確定した時点で認識される。

3 重要な会計上の見積り及び判断

財務書類注記は、表示されている財務書類の作成に重要な判断、複雑な計算又は仮定が用いられた分野について記載している。重要な判断又は複雑な計算や仮定が用いられた分野には、金融商品、貸付金及び保証の公正価値評価が含まれる。

3.1 金融商品の公正価値の見積り

活発な市場で取引されない金融商品の公正価値は、評価手法を用いて算定される。当社は様々な手法及び各貸借対照表日現在の市況に基づく市場の仮定を使用している。長期債券に関しては、類似商品の市場価格又はディーラー呼び値が使用される。その他の金融商品の公正価値の算定には、見積割引キャッシュ・フローなどの手法が使用される。金利スワップ、通貨スワップ及び先渡為替予約の公正価値は、将来の予測キャッシュ・フローの現在価値として算出される。

通常30日以内に満期を迎えるその他の債権及び債務の減損損失引当金控除後の価額は、公正価値に近似していると考えられる。開示目的の金融負債の公正価値は、類似した金融商品について当社が利用可能な現在の市場金利で契約上の将来キャッシュ・フローを割引くことにより見積られる。

3.2 保証の当初認識及び評価

IAS第39号により、関連当事者が発行した債務に関連する保証債務を公正価値で当初認識することが要求されている。関連当事者の債務の保証は活発に取引されず、保証締結時に当初費用も計上されないことから、第三者の債権者に対する当初負債を測定する際に評価手法が必要となる。

当社は保証債務の当初評価の際に、保証期間にわたって将来収益キャッシュ・フロー割引額を使用している。特定通貨で発行された債務に対する保証債務の当初認識額は、関連当事者による債務の発行日に、通貨に対応する市場金利を用いて算出される。

保証の当初公正価値の見積りは、関連する個々のグループ会社がトヨタ自動車のグループ全体の信用格付けから独立した信用格付けを有していないため、経営陣の判断及び複雑な計算に相当部分依存している。

保証資産は保証債務と同額で認識される。保証債務の価値の変動は、保証資産の価値の同額の変動により一致している。このような変動は包括利益計算書に影響しないため、保証債務の感応度分析は財務書類注記に含まれていない。

4 セグメント情報

当社はIFRS第8号で定義されている単一の事業報告セグメントで構成されている。収益は主に関係会社に対する貸付から発生し、その他の収益は関係会社に対する保証並びに主要な資金調達業務に付随して生じるその他の投資収益及び預金収益から発生する。

収益の地域別内訳は以下のとおりである。

地域別収益	2014年度 (千ユーロ)
ロシア(グループ)	31,832
英国(グループ)	21,912
ノルウェー(グループ)	11,936
その他の国(グループ)	34,593
その他から受け取った持分	245
合計	100,518

地域別収益	2015年度 (千ユーロ)
ロシア(グループ)	31,970
英国(グループ)	26,453
ノルウェー(グループ)	12,458
その他の国(グループ)	32,106
その他から受け取った持分	156
合計	103,143

第三者持分を除き、収益はトヨタ自動車が支配するグループ内から発生しているため、セグメントは顧客別には開示されていない。

5 受取利息

受取利息	2014年度 (千ユーロ)	2015年度 (千ユーロ)
関係会社に対する貸付金に係る受取利息	97,036	98,884
銀行預金に係る受取利息	10	38
未収利息(法人税)	-	3
差入担保保証金に係る受取利息	235	115
合計	97,281	99,040

6 保証手数料収入

当社はトヨタ自動車の特定の子会社の債務を保証しており、それにより保証手数料収入を受取っている。保証手数料収入は全て関連当事者から受取っている。2015年度の保証手数料収入は4,103,000ユーロ（2014年度：3,236,000ユーロ）であった。

7 支払利息

支払利息	2014年度 (千ユーロ)	2015年度 (千ユーロ)
関連当事者からの借入金に係る支払利息	(5,088)	(1,677)
銀行借入金に係る支払利息	(10,391)	(11,556)
スワップ契約に係る利息純額	27,313	55,783
ユーロ・ミディアム・ターム・ノートに係る支払利息	(87,331)	(116,138)
コマーシャル・ペーパーに係る支払利息	(3,900)	(5,182)
為替デリバティブ契約の利息部分	(1,983)	(809)
当座借越に係る利息	(3)	(4)
受入担保保証金に係る支払利息	(40)	(22)
銀行違約金に係る利息	-	(7)
合計	(81,423)	(79,612)

8 手数料費用

当社はTFS及びトヨタ自動車とのクレジット・サポート・アグリーメントによる便宜を受けており、当社が発行した債務及び関連当事者に対する保証債務に基づき信用補完料を支払っている。当年度において、関連当事者に支払われた信用補完料は、7,992,000ユーロ（2014年度：6,176,000ユーロ）であった。

9 管理費

管理費	2014年度 (千ユーロ)	2015年度 (千ユーロ)
人件費	(1,194)	(1,215)
弁護士報酬	(489)	(527)
コミットメント手数料	(306)	(382)
独立監査人に対する監査報酬	(254)	(273)
通信費	(122)	(124)
事務所賃借料	(120)	(109)
格付年間手数料	(122)	(66)
税務顧問報酬	(15)	(24)
その他の管理費	(1,212)	(1,226)
有形固定資産の減価償却費及び有形固定資産の償却	(16)	(15)
無形固定資産の償却費	(2)	(1)
合計	(3,852)	(3,962)

その他の管理費には、事業サービスに係る関連当事者費用665,000ユーロ（2014年度：655,000ユーロ）が含まれている。

当社の当年度における平均従業員数は出向社員2名及び現地採用社員7名の計9名（2014年度：出向社員2名及び現地採用社員7名の計9名）であった。

人件費は以下の費用から成り、出向社員の給与を含む。

人件費	2014年度 (千ユーロ)	2015年度 (千ユーロ)
給与及び賞与（発生基準による）	(1,075)	(1,101)
社会保障費	(68)	(67)
年金保険料（発生基準による確定年金制度）	(51)	(47)
合計	(1,194)	(1,215)

主要な経営陣に対する以下の支払いは、当社の取締役に対する全ての支払い及び給付から成る。

主要な経営陣に対する報酬	2014年度 (千ユーロ)	2015年度 (千ユーロ)
短期従業員給付	(305)	(447)
法人取締役に対する報酬支払額	(32)	-
合計	(337)	(447)

10 金融商品に係る純利益

純利益 / (損失) は、以下のカテゴリーの金融商品に係る為替レートの変動及び金利変動の両方から生じている。

金融商品に係る純利益	2014年度 (千ユーロ)	2015年度 (千ユーロ)
為替レートの変動から生じる(損失) / 利益		
損益を通じて公正価値で評価するトレーディング目的 金融資産又は負債	(330,113)	694,335
償却原価による貸付金及び金銭債権	(147,770)	286,637
償却原価で測定される金融負債	478,150	(976,921)
	267	4,051
金利の変動から生じる利益 / (損失)		
損益を通じて公正価値で評価するトレーディング目的 金融資産又は負債		
公正価値変動による損失	(69,164)	(96,511)
公正価値変動による利益	77,492	134,857
合計	8,595	42,397

当社は様々な通貨で関連当事者に貸付を行い、また、投資家の需要に応じて債務を発行しており、その後この貸付及び調達を米ドル、英ポンド、日本円及びユーロの4種類の資金ポートフォリオのうちいずれか1つに転換している(注記32.2「為替リスク」に詳述されている)。

為替レートの変動がデリバティブの市場価値に与える影響は、デリバティブの対象となる金融資産及び負債に係る同額で逆方向への為替差損益によって相殺される。

為替レートの変動から生じる利益及び損失の純額は、英ポンド、米ドル及び日本円に対する当社の正味為替エクスポージャーから発生したものである(注記32.2に詳述されている)。

当社は、デリバティブを公正価値で評価し、一方、その他の金融資産及び金融負債を償却原価で測定することを選択している。当社はヘッジ会計を適用していない。

従って、金利の変動がデリバティブの市場価値に与える影響は、デリバティブの対象となる金融資産及び負債に係る逆方向への変動によって相殺されないため、損益計算書の不安定要因となる。

金利の変動によるデリバティブに係る損益は、2014年3月に終了した事業年度の8,595,000ユーロの利益から、2015年3月に終了した事業年度の42,397,000ユーロの利益に増加したが、これは他の通貨の金利がユーロの金利と比較して相対的に大きく下落したためである。

11 受取配当金

当社は当年度において、トヨタ リーシング タイランド株式会社(以下「TLT」という。)から118,000ユーロ(2014年度: 89,000ユーロ)の配当金を受取った。

12 独立監査人に係る費用

管理費には、法定監査に関して当社の独立監査人であるプライスウォーターハウスクーパース・アカウンタンツ・エヌ・ブイに支払われた以下の報酬が含まれている。

独立監査人に係る費用	2014年度 (千ユーロ)	2015年度 (千ユーロ)
監査 - 法定	(114)	(116)
監査 - その他のアシュアランス・サービス契約	(140)	(157)
合計	(254)	(273)

その他のアシュアランス・サービス契約の内容は、ユーロ・ミディアム・ターム・ノートの発行に関連したコンフォートレターに対してプライスウォーターハウスクーパース・アカウンタンツ・エヌ・ブイに支払われた報酬である。また、その他のアシュアランス・サービス契約には、コンフォートレター及び添付文書の翻訳に際して提供された翻訳サービスに対してPwCあらた監査法人（日本）に支払われた報酬も含まれている。

13 税金

税金	2014年度 (千ユーロ)	2015年度 (千ユーロ)
当年度		
当期利益に係る税金	(2,738)	(4,462)
前期税金調整額	177	492
	(2,561)	(3,970)
繰延税金		
一時差異の発生 / 解消	(2,082)	(9,586)
合計	(4,643)	(13,556)

当社の税引前利益に係る税金と、当社の利益に適用される加重平均税率を用いて算出された理論上の税額との差異は、以下のとおりである。

税金費用の調整	2014年度 (千ユーロ)	2015年度 (千ユーロ)
税引前利益	17,751	54,092
当期平均適用税率	24.89%	24.94%
適用される国内税率で算出された税額	(4,418)	(13,488)
繰延税金残高に係る税率の変更	(9)	(25)
取戻不能源泉税	(414)	(563)
課税対象費用	(1)	(1)
非課税所得	22	29
前期税金調整額	177	492
合計	(4,643)	(13,556)

オランダにおける現行の税率は、2015年（暦年）において25%（2014年：25%、2013年：25%）である。

14 関係会社に対する貸付金

当社はトヨタ自動車の他の子会社に対し、固定金利及び変動金利で貸付を行っている。固定金利による貸付は全て、当社のリスク管理方針に基づき、3ヶ月又は6ヶ月のいずれかの変動金利にスワップされる。

関連当事者に対して貸付を行う際の通貨は取引相手の需要に応じて決定され、4種類の主要な資金ポートフォリオ（米ドル、英ポンド、日本円及びユーロ）のいずれか1つから直接貸付けられるか、対応する通貨スワップを用いて適切な貸付通貨にスワップされる。

関係会社に対する貸付金	2014年度 (千ユーロ)	2015年度 (千ユーロ)
関係会社に対する短期貸付金	2,205,679	3,881,905
関係会社に対する長期貸付金	3,649,478	3,151,639
合計	5,855,157	7,033,544

当年度及び前年度のいずれにおいても、期日が超過した関連当事者に対する貸付金はなく、また関連当事者に対する貸付金に係る減損もない。条件を変更しなければ期日超過又は減損となっていたような貸付金もなかった。

グループ会社貸付金は固定金利の場合も変動金利の場合もある。2015年3月31日現在のグループ会社貸付金の金利は、貸付金の通貨によって異なり、年率(0.65%)から13.95%の範囲であった。

当年度及び前年度において、いずれの金融資産クラスに関しても減損損失引当金又は減損損失は計上されていない。

15 売却可能投資 - 関係会社

当社はタイに本社を置くTLTの発行済株式資本の0.047%（2014年度：0.053%）を所有している。TLTは株式51.4百万株（1株当たり額面価額1,000タイ・パーツ）（2014年度：45百万株）を発行している。登録株式資本51,400,000,000タイ・パーツのうち、15,100,000,000タイ・パーツが全額払込済である。1997年度における当初取得原価は750,000ユーロであった。

経営陣は、TLTの資産と負債の割引キャッシュ・フロー・モデルを参照し、2015年3月31日現在の市場金利及び実効為替レートを適用することにより、TLTに対する投資の公正価値を評価している。貸借対照表日現在におけるTLT株式に対する投資は、公正価値で測定される。

TLTの価値の評価は、第三者が同社を評価した市場データが使用されるものの、流動資産から得られる予想キャッシュ・フローを見積る際の経営陣の行う重要な判断に左右される。

TLTに対する投資	2014年度 (千ユーロ)	2015年度 (千ユーロ)
期首残高	811	778
公正価値調整	(33)	255
合計	778	1,033

16 デリバティブ金融商品

デリバティブ金融商品はトレーディング目的で保有する金融商品に分類され、損益を通じて公正価値で計上される。以下の表は、デリバティブ契約の公正価値を示している。追加の開示事項はリスク管理に関する会計方針に記載されている。

デリバティブ金融商品 - 資産	2014年度 (千ユーロ)	2015年度 (千ユーロ)
金利スワップ	6,104	684
通貨スワップ	179,295	591,858
先渡為替予約	4,405	39,668
合計	189,804	632,210

デリバティブ金融商品 - 負債	2014年度 (千ユーロ)	2015年度 (千ユーロ)
金利スワップ	11,664	11,508
通貨スワップ	312,588	263,932
先渡為替予約	11,163	1,985
合計	335,415	277,425

IAS第39号「金融商品：認識及び測定」に準拠し、当社は組込みデリバティブに関して全ての契約を再評価したが、組込みデリバティブはないことが判明した。

デリバティブ資産及び負債は包括利益計算書を通じて公正価値で認識される。そのため、632,210,000ユーロのデリバティブ資産及び277,425,000ユーロのデリバティブ負債は、契約上の満期に関係なく短期として表示されている。これにより、会計上のミスマッチによる流動資産及び流動負債の不安定な変動が発生する。デリバティブ資産に関しては425,503,000ユーロの契約が満期1年超であり、デリバティブ負債に関しては192,178,000ユーロの契約が満期1年超である。大部分のデリバティブ契約には担保契約が付随しているため、信用評価調整は重要でないと考えられており、デリバティブ資産及び負債の公正価値の算定において考慮されていない。

17 有形固定資産

有形固定資産	2014年度 コンピュータ・ハード ウェア及び事務機器 (千ユーロ)	2015年度 コンピュータ・ハード ウェア及び事務機器 (千ユーロ)
取得原価		
取得原価 - 2013/2014年 4 月 1 日現在	89	80
取得	4	-
処分	(13)	-
合計	80	80
減価償却費		
減価償却累計額 - 2013/2014年 4 月 1 日現在	40	43
当年度における減価償却費	16	16
処分	(13)	-
合計	43	59
期首及び期末現在の調整額		
期首現在の正味帳簿価額 - 2013/2014年 4 月 1 日現在	49	37
期末現在の正味帳簿価額 - 2014/2015年 3 月31日現在	37	21

18 無形固定資産

無形固定資産	2014年度 コンピュータ・ ソフトウェア (千ユーロ)	2015年度 コンピュータ・ ソフトウェア (千ユーロ)
取得原価		
取得原価 - 2013/2014年 4 月 1 日現在	25	9
処分	(16)	-
合計	9	9
償却費		
償却累計額 - 2013/2014年 4 月 1 日現在	21	7
当年度における償却費	2	1
処分	(16)	-
合計	7	8
期首及び期末現在の調整額		
期首現在の正味帳簿価額 - 2013/2014年 4 月 1 日現在	4	2
期末現在の正味帳簿価額 - 2014/2015年 3 月31日現在	2	1

19 繰延税金

繰延税金は、現行の税率25.0%を用いて、資産負債法に基づき、一時差異について全額計上されている。税率は暦年に適用される。

繰延税金勘定の変動は以下のとおりである。

繰延税金	2014年度 (千ユーロ)	2015年度 (千ユーロ)
繰延税金 - 2013/2014年 4 月 1 日現在	(2,763)	(4,845)
損益を通じて公正価値で評価された資産及び負債	(2,082)	(9,586)
合計	(4,845)	(14,431)

課税所得及びその他の一時差異に係る繰延税金負債は、負債が実際に発生する可能性があるため、全額認識されている。

20 その他の債権

その他の債権	2014年度 (千ユーロ)	2015年度 (千ユーロ)
賃借に係る保証金	39	36
前払賃借料	4	32
差入担保保証金	218,600	79,700
未収利息（差入現金担保）	40	11
関連当事者に対する債権	1,686	2,046
非関連当事者に対する債権	19	30
保証手数料	3,193	4,860
合計	223,581	86,715

差入担保保証金は、デリバティブ契約に基づき、差入担保としてデリバティブの取引相手に現金を差し入れたものである。これら差入担保保証金の公正価値は帳簿価額に近似している。

21 当期税金

当期税金は現行の税率に基づき計上される。税率は暦年に適用されるため、会計年度の利益は、実効税率算出のために、2 暦年の間で日割計算により比例配分される。オランダの現行の税率は、2015年（暦年）において25.0%（2014年：25.0%、2013年：25.0%）である。

2015年3月31日現在の法人税に係る税金負債は、1,722,000ユーロ（2014年度：166,000ユーロの資産）である。見積利益に基づき、税金は、事業年度中に支払われる。最終的な課税額と当初の見積額の差異がある場合、税金の過払い又は不足により当期税金資産又は負債が生じることになる。

22 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物	2014年度 (千ユーロ)	2015年度 (千ユーロ)
手元現金	889	1,418
短期銀行預金	501	79,206
短期銀行預金に係る未収利息	-	1
現金及び銀行預金残高	1,390	80,625
当座借越	(1)	(2,536)
合計	1,389	78,089

23 借入金

借入金	2014年度		2015年度	
	流動 (千ユーロ)	非流動 (千ユーロ)	流動 (千ユーロ)	非流動 (千ユーロ)
ユーロ・コマーシャル・ペーパー	1,015,841	-	1,332,372	-
ミディアム・ターム・ノート	783,683	1,932,970	754,765	2,795,048
グループ会社借入金	601,581	-	725,252	-
銀行借入金	850,263	574,850	183,732	1,107,137
合計	3,251,368	2,507,820	2,996,121	3,902,185

当社の主要な借入金は、短期ユーロ・コマーシャル・ペーパー・プログラム、長期ミディアム・ターム・ノート・プログラム、グループ会社借入金及び長期銀行借入金からのものである。ユーロ・コマーシャル・ペーパーは、通常、割引価格で発行され、額面価格で償還される短期負債金融商品である。当社は満期が1日から364日のコマーシャル・ペーパーを発行することができる。グループ会社借入金及び銀行借入金に係る金利は変動金利で、該当する3ヶ月LIBORにスプレッドを加味した金利に基づいている。2015年3月31日現在のグループ会社借入金及び銀行借入金に係る金利は、年率(0.01%)から8.85%の範囲であった。

2015年3月31日現在、2,996,121,000ユーロ(2014年度:3,251,368,000ユーロ)の短期借入金と3,902,185,000ユーロ(2014年度:2,507,820,000ユーロ)の長期借入金があった。

24 金融保証債務

保証債務の現在の償却後公正価値は4,860,000ユーロ（2014年度：3,193,000ユーロ）であり、これらは関連する他のグループ会社の発行する債務の保証にのみ関連している（注記2を参照のこと）。

25 その他の負債及び未払費用

その他の負債及び未払費用	2014年度 (千ユーロ)	2015年度 (千ユーロ)
受入担保保証金	35,500	460,300
担保保証金に係る未払利息	5	4
関連当事者に対する債務	3,326	4,342
未払管理費	411	387
その他の未払税金	106	119
合計	39,348	465,152

受入担保保証金は、デリバティブ契約に基づき、受入担保としてデリバティブの取引相手から現金を受け入れたものである。

26 資本管理

当社の資本管理の内部目的は以下のとおりである。

- ・株主に利益を、その他の利害関係者に便益を提供し続けられるよう、継続企業としての当社の能力を保護する。
- ・リスク水準に見合った製品とサービスの価格設定により、当社の主要株主であるTFSに対して十分な利益を提供する。

財務資本とは税金の一時差異を調整した会計上の資本をいう。主な税金の認識差異については注記19「繰延税金」を参照のこと。

会計上の資本は発行済資本金（注記27を参照のこと）の合計として定義される。

2015年度において、当社の資本管理計画は2014年度と同様、利益計上を目的として運営し、利益留保を増加させることであった。

当年度において、当社は適切な自己資本を維持することにより、内部の資本に係る要件を遵守していた。

27 資本金

資本金	2014年度 (千ユーロ)	2015年度 (千ユーロ)
授権株式		
1株当たり454ユーロの普通株式10,000株(2014年度:10,000株)	4,540	4,540
発行済全額払込済株式		
1株当たり454ユーロの普通株式2,000株(2014年度:2,000株)	908	908

当社の資本金の100%はTFSが所有している(注記1を参照のこと)。

28 公正価値評価差額金

公正価値評価差額金	(千ユーロ)
2013年4月1日現在	57
増減	
売却可能金融資産に係る未実現損失総額	(34)
2014年3月31日現在	23
売却可能金融資産に係る未実現利益総額	255
2015年3月31日現在	278

公正価値評価差額金は、売却可能金融資産の株主資本を通じた公正価値評価及び公正価値調整に係る関連する繰延税金から発生する。

29 関連当事者取引

親会社及び最終支配会社

当社は日本で設立されたTFSの100%子会社である。最終の親会社及び支配会社は、日本で設立されたトヨタ自動車である。

親会社との取引

当年度において、TFSはグループ会社借入、資本市場における債務の発行及び関連当事者への保証に関して当社に信用補完を提供した。手数料として7,992,000ユーロ(2014年度:6,176,000ユーロ)が請求され、期末現在、4,143,000ユーロ(2014年度:3,174,000ユーロ)が未払いである。当該残高には利息は発生せず、約定返済条件も付されていない。

兄弟会社

当年度において、取引を行ったトヨタ自動車の子会社は以下のとおりである。

トヨタ (GB) 株式会社

トヨタ デジタル クルーズ ヨーロッパ株式会社

トヨタ ファイナンシャル サービス 大韓民国株式会社

トヨタ ファイナンシャル サービス (UK) 株式会社、並びにその子会社及び関連会社：

トヨタ ファイナンシャル サービス (UK) 株式会社の子会社：

トヨタ ファイナンス フィンランド株式会社

トヨタ ファイナンシャル サービス チェコ有限会社

トヨタ ファイナンシャル サービス スロバキア有限会社

トヨタ ファイナンシャル サービス デンマーク株式会社

トヨタ ファイナンシャル サービス ハンガリー株式会社

トヨタ ファイナンシャル サービス カザフスタンMFO有限会社

トヨタ ファイナンシャル サービス (UK) 株式会社の関連会社：

トヨタ ファイナンシャル サービス (サウス アフリカ) 株式会社

トヨタ クレジットバンク有限会社、並びにその支店及び子会社：

トヨタ クレジットバンク有限会社の支店：

トヨタ フランス ファイナンスメント

トヨタ ファイナンシャル サービス ノルウェー

トヨタ ファイナンシャル サービス スウェーデン

トヨタ ファイナンシャル サービス スペイン

トヨタ クレジットバンク有限会社の子会社：

トヨタ バンク ポーランド株式会社

トヨタ リーシング有限会社

トヨタ リーシング ポーランド有限会社

ZA0 トヨタ バンク

トヨタ リーシング タイランド株式会社

トヨタ モーター クレジット株式会社

トヨタ キャピタル マレーシア株式会社 (旧名称：UMW トヨタ キャピタル株式会社)

兄弟会社との取引

保証

当社は兄弟会社に対する保証手数料として4,103,000ユーロ（2014年度：3,236,000ユーロ）を稼得した。期末現在、保証手数料に関連する未収金は2,046,000ユーロ（2014年度：1,685,000ユーロ）であった。当該残高には利息は発生せず、減損も生じていない。

配当金

当社は注記11に記載されているとおり、TLTの未上場株式に対する投資により118,000ユーロ（2014年度：89,000ユーロ）の配当金を受取った。

借入金

当年度における兄弟会社からの当社の借入金は以下のとおりである。2015年3月31日現在、他の関係会社からの借入金は全て短期借入金であった。借入金の期間及び条件については注記23を参照のこと。

他の関係会社からの借入金	2014年度 (千ユーロ)	2015年度 (千ユーロ)
期首残高	741,477	601,581
当年度における借入金	2,252,362	1,331,591
当年度に返済した借入金	(2,368,738)	(1,285,614)
支払利息	5,088	1,621
利息支払額	(5,032)	(1,473)
関係会社からの借入金の為替再換算	(23,576)	77,546
合計	601,581	725,252

貸付金

当年度における兄弟会社に対する貸付金及びそれにより発生した収益及び費用の要約は、以下のとおりである。

関係会社に対する貸付金	2014年度 (千ユーロ)	2015年度 (千ユーロ)
期首残高	5,110,242	5,855,157
当年度における貸付金	6,184,537	4,994,573
返済受領額	(5,285,213)	(4,044,165)
利息計上額	97,036	98,884
利息受取額	(97,624)	(99,243)
支払利息	-	(56)
関連当事者に対する貸付金の為替再換算	(153,821)	228,394
合計	5,855,157	7,033,554

期末残高に対して認識された減損はなかった（注記14を参照のこと）。

取締役

当年度においては、取締役会のメンバーに変更はなかった。

取締役との取引

当年度においては、取締役との取引はなかった。

その他の負債に含まれている関連当事者に対する債務の要約

その他の負債に含まれている関連当事者に対する債務の要約	2014年度 (千ユーロ)	2015年度 (千ユーロ)
親会社に対する未払信用補完料	3,174	4,143
関係会社に対する未払事業サービス手数料及び管理業務手数料	152	199
合計	3,326	4,342

保証手数料及び関連当事者に対する債権の要約

保証手数料及び関連当事者に対する債権の要約	2014年度 (千ユーロ)	2015年度 (千ユーロ)
保証に関する関連当事者に対する債権	1,686	2,046
合計	1,686	2,046

関連当事者に対する債権に減損は生じていない。

30 偶発債務

当社はトヨタ自動車の他の子会社の債権者に対して保証を行っている。当社は、資金調達債務の保証に関して、トヨタ自動車の子会社から保証手数料を受取っている。

2015年3月31日に終了した事業年度における各社の純資産と収益性の見直しにより、当社の引当金の必要性に関する評価が行われた。各債務者の財務書類は、借入金を返済するのに十分な正味資本があることを示している。

当年度及び過年度において、偶発債務に対する引当金は必要ではなかった。

以下は、トヨタ自動車の他の子会社により発行された債務に関する当社の保証をユーロに換算したものである。

3月31日現在の偶発債務 保証された債務の通貨	2014年度 (千ユーロ)	2015年度 (千ユーロ)
マレーシア・リンギット	130,058	25,180
南アフリカ・ランド	296,633	312,218
タイ・バーツ	2,037,385	1,394,063
合計	2,464,076	1,731,461

当社の保証は性質上、債権者に対する無条件保証である。債務者が何らかの理由で支払期限を迎えた債務に関する支払いができなくなった場合、当社は債務者に代わり、当該債務に対する支払いを求められる可能性がある。保証は、為替手形、コマーシャル・ペーパー、ミディアム・ターム・ノート及び銀行借入金に対して行われる。

31 事業から得た / (に使用した) キャッシュ

事業から得た / (に使用した) キャッシュ	2014年度 (千ユーロ)	2015年度 (千ユーロ)
当期純利益	13,107	40,536
以下の項目に対する調整：		
減価償却費及び償却費	17	16
配当金受取額	(89)	(118)
税金	4,643	13,556
受取利息	(97,281)	(99,040)
支払利息	81,423	79,612
未実現公正価値評価損益	259,397	(503,937)
未実現為替差損益	(237,114)	474,826
運転資本の変動：		
関係会社に対する貸付金の(増加) / 減少	(899,325)	(950,408)
その他の流動資産の(増加) / 減少	(211,462)	138,532
その他の流動負債の増加 / (減少)	(65,324)	425,803
合計	(1,152,008)	(380,622)

32 金融リスク管理

32.1 金融リスクの要因

当社の主な業務は、TFS（親会社）の他の子会社に対して資金を貸付け、また、トヨタ自動車の他のグループ会社の第三者に対する債務の保証を行うことである。

当社の役割はトヨタの関係会社のために資金を調達することであり、これにより、信用リスク、流動性リスク、金利リスク及び為替リスクといった様々な金融リスクにさらされている。当社は、金利リスク及び為替リスクを管理するために、外貨建資産及び負債をマッチさせたり、金利スワップ、通貨スワップ及び為替予約などの金融商品を利用したりすることにより、これらのリスクによる当社の財務成績に対するマイナスの影響を限定する、リスク管理プログラムを利用している。

市場リスク管理を目的とするデリバティブ契約の市場価値から生じる信用リスクを軽減するために、取引相手と担保を交換する契約が締結されている。取締役会は、適切な措置をとるために金融リスクを迅速に特定できるよう、リスク管理方針を利用しており、また、定期的な事業報告を受けている。当社は為替リスク、金利リスク及び信用リスクの管理、並びにこれらのリスクを管理するための金融商品の利用についての指針を規定した、文書化された方針及び手続を利用している。

32.2 為替リスク

当社はトヨタのグループ会社に対し、ユーロ、その他のヨーロッパ諸国の通貨、南アフリカ・ランド、英ポンド、日本円及び米ドル建の貸付を行っている。当社は発行債務に対する投資家の需要に応じるため、各種通貨での借入を積極的に行っている。当社は特定通貨建のポートフォリオにおいて資産と負債をマッチさせるために、通貨スワップ及び先渡為替予約を利用している。当社が為替リスクにさらされているネット・エクスポージャーは、主に英ポンド、米ドル及び日本円に関するものである。

当社は、各通貨の正味買建又は売建ポジションを経営陣が許容可能と考える水準に確実に収めるために、金融資産と金融負債の持ち高を当社の4種類の通貨建の資金ポートフォリオそれぞれにおいて確実にマッチさせることにより、為替リスクに対するエクスポージャーを管理している。

貸借対照表日現在のネット・エクスポージャーの残額は以下のとおりであった。

為替リスクに対するネット・エクスポージャー	2014年度 (千ユーロ)	2015年度 (千ユーロ)
英ポンド	62,993	3,153
米ドル	1,472	282
日本円	3,965	(10)
その他	(287)	3,089
合計	68,143	6,514

上記のエクスポージャーは貸借対照表日現在の市場金利で割引いた将来の外貨建キャッシュ・フローの現在価値を表している。このエクスポージャーは、当社が関連当事者への融資提供に使用する3つの主要な外貨建貸付ポートフォリオに対する持分純投資から生じる。

以下の感応度分析は、貸借対照表日現在においてユーロの価値が全ての他の通貨に対して5%増減した場合、包括利益計算書と評価差額金への直接認識の両方を通じて株主資本に与える影響を示している。

為替レートが5%平行移動するという仮定は、当社の純資産が投資された主要通貨の為替レートの過去の年間平均変動に基づいている。

貸借対照表日現在の為替レートの変動に対する包括利益計算書及び純資産の感応度分析は以下のとおりである。

2014年度			
	包括利益計算書における 利益 / (損失) (千ユーロ)	未実現評価差益 / (損) (千ユーロ)	純資産合計における 利益 / (損失) (千ユーロ)
5%のユーロ高	1,683	1	1,684
5%のユーロ安	(6,735)	(1)	(6,736)

2015年度			
	包括利益計算書における 利益 / (損失) (千ユーロ)	未実現評価差益 / (損) (千ユーロ)	純資産合計における 利益 / (損失) (千ユーロ)
5%のユーロ高	2,463	13	2,476
5%のユーロ安	(5,609)	(14)	(5,623)

32.3 金利リスク

当社は利付資産と利付負債の両方を有している。当社は、資産及び負債を変動金利で維持することを方針としている。当社は、会社間貸付金を含めた金融資産について、スワップを利用することでリスク管理を行っている。また、資金調達に関しては債券発行市場における柔軟性を維持するためにスワップを利用している。金利スワップは半年ごと又は四半期ごとに決済され、元本に係る合意された固定金利と変動金利との差額の支払い又は受取りが行われる。

当社の関連当事者に対する貸付業務に関する金利リスクは、固定金利での調達資金を通常3ヶ月ごとに更改される変動金利に確実にスワップすることにより管理されている。

この金利に対する特性は、3ヶ月ごとに再設定される変動金利が付されている、又はそれより長い期間の固定金利が3ヶ月の変動金利にスワップされる当社のグループ間貸付資産の金利とおおむね一致する。

市場リスクの計測手法 - 金利バリュー・アット・リスク (VaR)

当社のポジションに係る市場リスク及び予想される最大損失を見積るために、当社は市場環境の様々な変化に対する多くの仮定に基づき、バリュー・アット・リスク手法（以下「VaR」という。）を適用している。

経営幹部は受入可能なリスクの価値に関して、トヨタ・グループの世界的な方針に基づき制限を設けている。この制限は資産負債委員会（以下「ALCO」という。）において経営幹部により定期的に監視される。

VaRは、市場の不利な変動による現在のポートフォリオに対する損失可能性を統計ベースで見積る。これは一定の信頼度（95％）の範囲内で当社が失う可能性のある「最大額」を表す。

当社のVaR測定は過去12ヶ月の市場データに基づいている。

実際の結果は、VaR算定に使用される仮定及びパラメータ／要因の妥当性を検証するため定期的に監視される。このアプローチを使用しても、より重大な市場の変動が起きた場合、損失が制限範囲を超えることを回避できない。

VaRは当社の市場リスク管理体制の主要部分であるため、トレーディング部門及び事業部門に関するVaRの制限は、取締役会によって毎年検討される。

VaRの制限に対する実際のエクスポージャー及び各事業部門のVaRは、ALCOによって毎月検討される。

	2014年度			2014年 3月31日 現在 (千ユーロ)
	最高 (千ユーロ)	最低 (千ユーロ)	平均 (千ユーロ)	
金利VaR	1,478	172	632	270

	2015年度			2015年 3月31日 現在 (千ユーロ)
	最高 (千ユーロ)	最低 (千ユーロ)	平均 (千ユーロ)	
金利VaR	645	180	379	460

上記の表は、当社の各貸借対照表日現在におけるVaRの最善の見積りを詳述したものであるが、多くの仮定が使用されているため、実際の結果は見積りと異なる可能性がある。

- ・貸付金及び金銭債権の返済率並びに将来の市場金利の変動予測に関して、仮定が使用されている。
- ・VaRモデルではポジションの手仕舞いができるまで（1ヶ月）の一定の「保有期間」を前提としている。
- ・また、この保有期間に発生する市場の変動は、過去の1ヶ月間に起こった変動と同様のパターンに従うであろうという仮定に基づいている。

当社の金利リスクのエクスポージャーは、以下の金融契約により発生している。

2014年3月31日現在の金利リスクの エクスポージャー	固定金利 (千ユーロ)	変動金利 (千ユーロ)	無利子 (千ユーロ)	合計 (千ユーロ)
非流動資産				
関係会社に対する貸付金	1,515,684	2,133,794	-	3,649,478
売却可能投資 - 関係会社	-	-	778	778
流動資産				
関係会社に対する貸付金	506,886	1,698,793	-	2,205,679
関連会社に対する債権	-	-	1,686	1,686
その他の債権 - 金融商品のみ	-	218,600	-	218,600
現金及び現金同等物	-	1,390	-	1,390
流動負債				
ECP	(50,817)	(965,024)	-	(1,015,841)
EMTN	(577,996)	(205,687)	-	(783,683)
銀行借入金	-	(850,263)	-	(850,263)
関連当事者からの借入金	-	(601,581)	-	(601,581)
関連会社に対する債務	-	-	(3,326)	(3,326)
その他の負債及び未払費用-金融商品のみ	-	(35,505)	(517)	(36,022)
当座借越	-	(1)	-	(1)
非流動負債				
EMTN	(1,890,698)	(42,272)	-	(1,932,970)
銀行借入金	-	(574,850)	-	(574,850)
デリバティブ考慮前のポジション(a)	(496,941)	777,394	(1,379)	279,074
デリバティブの想定元本(b)	447,260	(593,089)	220	(145,609)
純有利子資産 / (負債) のポジション(a)+(b)	(49,681)	184,305	(1,159)	133,465

2015年3月31日現在の金利リスクの
エクスポージャー

	固定金利 (千ユーロ)	変動金利 (千ユーロ)	無利子 (千ユーロ)	合計 (千ユーロ)
非流動資産				
関係会社に対する貸付金	1,325,975	1,825,664	-	3,151,639
売却可能投資 - 関係会社	-	-	1,033	1,033
流動資産				
関係会社に対する貸付金	725,710	3,156,195	-	3,881,905
関連会社に対する債権	-	-	2,046	2,046
その他の債権 - 金融商品のみ	-	79,700	110	79,810
現金及び現金同等物	-	80,625	-	80,625
流動負債				
ECP	-	(1,332,372)	-	(1,332,372)
EMTN	(616,663)	(138,102)	-	(754,765)
銀行借入金	-	(183,732)	-	(183,732)
関連当事者からの借入金	-	(725,252)	-	(725,252)
関連会社に対する債務	-	-	(4,342)	(4,342)
その他の負債及び未払費用-金融商品のみ	-	(460,304)	(505)	(460,809)
当座借越	-	(2,536)	-	(2,536)
非流動負債				
EMTN	(2,560,981)	(234,067)	-	(2,795,048)
銀行借入金	-	(1,107,137)	-	(1,107,137)
デリバティブ考慮前のポジション(a)	(1,125,959)	958,682	(1,658)	(168,935)
デリバティブの想定元本(b)	1,125,854	(771,207)	138	354,785
純有利子資産 / (負債) のポジション(a)+(b)	(105)	187,475	(1,520)	185,850

当初の満期が6ヶ月未満の短期借入金は借換えに係る定期的な金利変動にさらされており、そのためこの種の短期資金は上記の表において変動金利の借入金に分類されている。

32.4 信用リスク

投資、預金、デリバティブの取引相手は、投資適格な金融機関に制限されており、5年超の場合にはさらに上位の格付でなければならない。個々の取引相手に対するエクスポージャーの金額にも制限があり、毎年再評価される。

当社は様々な地域で、貸し手として、またトヨタ自動車の事業会社による第三者に対する債務の保証会社として、その業務から生じる信用リスクにさらされている。信用リスクに対する当社の主要なエクスポージャーは、当社が貸付を行っている、又は第三者に対する債務を保証している関係会社による債務不履行であるが、このリスクは親会社及び最終の親会社とのクレジット・サポート・アグリーメントによって軽減されている。当該契約により、親会社及び最終の親会社は債務及び保証の保有者に対し、当社の正味資本を一定水準に維持することを約束している。

さらに、当社の貸付及び保証業務はトヨタ・グループに属する重要な事業会社に対するものであるため、当社の取引の存続可能性は最終的にはトヨタ自動車のグループ全体の取引実績に左右される。貸付は非劣後基準で行われるが、借り手が規制上の資金調達要件を満たすようにするために劣後で行われる場合もある。

金利リスク及び通貨リスクの管理のみを目的として当社が締結したデリバティブは、上述の信用格付けを持つと認められた金融機関とのみ取引される。

当社の現金及び現金同等物は、トヨタ自動車 / TFSが承認した一覧表から選択された銀行において、特定の制限の下に保有されている。

金融商品による信用リスクに対するエクスポージャーの最大額は、貸借対照表日現在、以下のとおりである。

信用リスク	2014年度 (千ユーロ)	2015年度 (千ユーロ)
非流動資産		
関係会社に対する貸付金	3,649,478	3,151,639
流動資産		
関係会社に対する貸付金	2,205,679	3,881,905
その他の債権 - 金融商品及び関連会社に対する債権	220,285	81,856
デリバティブ金融商品	189,804	632,210
現金及び現金同等物	1,390	80,625
偶発債務		
関連当事者債務の保証	2,464,076	1,731,461

上記のデリバティブ金融商品の価値から生じる信用リスクを軽減するために、現金担保を交換する契約が一部の取引相手と締結されている。2015年3月31日現在、注記25「その他の負債及び未払費用」に「受入担保保証金」として表示されている受入現金担保の価値は、460,300,000ユーロ（2014年度：35,500,000ユーロ）であった。

偶発債務に関する詳細は注記30に記載されている。

貸借対照表日現在において、単独の取引相手に対するデリバティブ資産による単独エクスポージャーの最大額は78,482,000ユーロ（2014年度：11,341,000ユーロ）であり、上位3社の取引相手については209,225,000ユーロ（2014年度：31,861,000ユーロ）である。

32.5 流動性リスク

流動性リスクとは、当社が金融負債に関連する支払義務を期日通りに履行できないリスクである。

当社は、短期及び中期の資金調達需要を他の関係会社からの情報を織り込んで定期的に予測しており、また、予測不能な現金需要に対応できる適切な水準の流動資金を確保している。

当社は業務に利用可能な十分な資金を確保するために設けられた長期コミットメント枠及び流動性の高い投資と共に、満期が長期及び短期の債務を意図的に組み合わせで保有している。当社は、流動性リスクを軽減するため、商業銀行シンジケート団との間にコミットメント信用枠を維持している。また、当社は、クレジット・サポート・アグリーメント及びサプリメンタル・クレジット・サポート・アグリーメントを親会社と締結しており、これにより十分な資金が利用可能となるため、当社は資本市場での借入から生じる債務及び保証債務をそれぞれ履行することができる。

クレジット・サポート・アグリーメント及びサプリメンタル・クレジット・サポート・アグリーメントでは、どちらかの当事者が解約する場合には、もう一方の当事者に対する書面による30日間の通知期間が必要であることを定めている。関連する全ての証券に係る返済が終了するか、格付機関が親会社又は当社に対して関連する全ての証券の債券格付けが解約による影響を受けないことを確認するまでは、解約は実行されない。

以下の表は非デリバティブ金融負債の予定満期に関する詳細を示している。この分析は契約上の（割引前）キャッシュ・フローの債務総額に基づいている。以下の表に含まれている外貨建キャッシュ・フローは、市場レートをを用いて換算されている。将来の利息支払額が確定していない場合には、キャッシュ・フローは貸借対照表日現在の金利指標に基づいている。

2014年3月31日現在の 債務に関するキャッシュ・フロー	3ヶ月以内 (千ユーロ)	4ヶ月以上 12ヶ月以内 (千ユーロ)	1年超 5年以内 (千ユーロ)	5年超 (千ユーロ)
関連当事者からの借入金	412,851	189,100	-	-
銀行借入金	2,505	855,786	581,717	-
コマーシャル・ペーパー	718,108	298,527	-	-
EMTN	25,261	919,169	2,093,854	-
受入担保保証金	35,500	-	-	-
合計	1,194,225	2,262,582	2,675,571	-

2015年3月31日現在の
債務に関するキャッシュ・フロー

	3ヶ月以内 (千ユーロ)	4ヶ月以上 12ヶ月以内 (千ユーロ)	1年超 5年以内 (千ユーロ)	5年超 (千ユーロ)
関連当事者からの借入金	569,244	156,426	-	-
銀行借入金	184,817	5,595	1,125,518	-
コマーシャル・ペーパー	930,562	403,151	-	-
EMTN	304,948	562,322	3,019,715	-
受入担保保証金	460,300	-	-	-
合計	2,449,871	1,127,494	4,145,233	-

以下の表はデリバティブ金融商品の予定満期に関する詳細を示している。この分析は契約上の（割引前）キャッシュ・フロー総額に基づいている。債務又は債権の金額が確定していない場合には、報告日現在の市場指標を参考に算出された金額が開示されている。

2014年3月31日現在の
キャッシュ・フロー純額

	3ヶ月以内 (千ユーロ)	4ヶ月以上 12ヶ月以内 (千ユーロ)	1年超 5年以内 (千ユーロ)	5年超 (千ユーロ)
決済純額：				
- 金利デリバティブ - 支払 / (受取)	(704)	828	7,237	-
決済総額：				
- 通貨デリバティブ - 受取	(967,515)	(2,079,405)	(4,050,542)	(72,633)
- 通貨デリバティブ - 支払	950,165	2,029,050	4,165,999	67,081
デリバティブ・キャッシュ・フロー合計	(18,054)	(49,527)	122,694	(5,552)
合計	1,176,171	2,213,055	2,798,265	(5,552)

2015年3月31日現在の
キャッシュ・フロー純額

	3ヶ月以内 (千ユーロ)	4ヶ月以上 12ヶ月以内 (千ユーロ)	1年超 5年以内 (千ユーロ)	5年超 (千ユーロ)
決済純額：				
- 金利デリバティブ - 支払 / (受取)	1,717	3,459	4,494	-
決済総額：				
- 通貨デリバティブ - 受取	(875,894)	(1,193,393)	(5,494,445)	(6,591)
- 通貨デリバティブ - 支払	1,043,254	1,128,377	5,168,692	5,555
デリバティブ・キャッシュ・フロー合計	169,077	(61,557)	(321,259)	(1,036)
合計	2,618,948	1,065,937	3,823,974	(1,036)

当社は関連当事者に対する貸付枠を有しており、貸借対照表日現在で未使用のこれら貸付枠は将来の貸付コミットメントを表している。

報告日現在未使用の貸付枠による潜在的なキャッシュ流出額は、使用の可能性がある最も早い日で以下の表に表示されている。潜在的な将来の関連当事者借入要求によるキャッシュ・フローの影響については、関連当事者が定期的に当社に提示しているキャッシュ・フローの予測を通じて監視している。

2014年3月31日現在の 未使用のコミットメント	3ヶ月以内 (千ユーロ)	4ヶ月以上 12ヶ月以内 (千ユーロ)	1年超 5年以内 (千ユーロ)	5年超 (千ユーロ)
未使用の貸付コミットメント	3,569,593	-	-	-
合計	3,569,593	-	-	-

2015年3月31日現在の 未使用のコミットメント	3ヶ月以内 (千ユーロ)	4ヶ月以上 12ヶ月以内 (千ユーロ)	1年超 5年以内 (千ユーロ)	5年超 (千ユーロ)
未使用の貸付コミットメント	2,710,449	-	-	-
合計	2,710,449	-	-	-

32.6 価格リスク

当社には株価リスク又は商品価格リスクに対する重要なエクスポージャーはない。

32.7 金融資産と金融負債の相殺

以下の金融商品は法的強制力のあるマスター・ネットティング契約の対象である。

2014年3月31日現在	認識されている 金融資産総額 (千ユーロ)	認識されている 金融負債総額 (千ユーロ)	交換された 担保純額 (千ユーロ)	純資産/ (負債) (千ユーロ)
デリバティブ金融商品 有担保	147,821	(307,376)	183,100	23,545
デリバティブ金融商品 無担保	41,983	(28,038)	-	13,945
合計	189,804	(335,414)	183,100	37,490

2015年3月31日現在	認識されている 金融資産総額 (千ユーロ)	認識されている 金融負債総額 (千ユーロ)	交換された 担保純額 (千ユーロ)	純資産/ (負債) (千ユーロ)
デリバティブ金融商品 有担保	563,313	(276,267)	(380,600)	(93,554)
デリバティブ金融商品 無担保	68,897	(1,158)	-	67,739
合計	632,210	(277,425)	(380,600)	(25,815)

金融商品は総額ベースで決済されるが、マスター・ネットティング契約の各当事者は、もう一方の当事者のデフォルト時には契約対象となっているすべての金融商品について純額決済を選択することが可能となる。財政状態計算書上の金融商品は全て総額で表示されている。

33 金融商品の公正価値

公正価値は、強制的清算ではなく情報を持った自発的な独立当事者間における取引で資産又は負債が取引される金額を算出することで入手される。

33.1 財政状態計算書に公正価値で計上されている金融資産及び負債

以下の表は、公正価値で計上されている金融商品を評価方法別に分析したものである。それぞれのレベルの定義は以下のとおりである。

レベル1 - 同一の資産及び負債についての活発な市場における相場価格（未調整）。

レベル2 - 当該資産又は負債についての直接的に（すなわち価格そのもの）又は間接的に（すなわち価格から導き出される）観察可能な、レベル1に含まれる相場価格以外のインプット。

レベル3 - 当該資産又は負債についての観察可能な市場データに基づかないインプット（すなわち観察不能なインプット）。

2014年3月31日現在

	レベル1 (千ユーロ)	レベル2 (千ユーロ)	レベル3 (千ユーロ)	合計 (千ユーロ)
金融資産				
関連会社に対する投資	-	778	-	778
デリバティブ金融商品	-	189,804	-	189,804
未収保証手数料	-	3,193	-	3,193
金融負債				
デリバティブ金融商品	-	335,414	-	335,414
関連当事者に対する保証	-	3,193	-	3,193

2015年3月31日現在

	レベル1 (千ユーロ)	レベル2 (千ユーロ)	レベル3 (千ユーロ)	合計 (千ユーロ)
金融資産				
関連会社に対する投資	-	1,033	-	1,033
デリバティブ金融商品	-	632,210	-	632,210
未収保証手数料	-	4,860	-	4,860
金融負債				
デリバティブ金融商品	-	277,425	-	277,425
関連当事者に対する保証	-	4,860	-	4,860

当年度において、レベル1とレベル2間の振替はなかった。

33.2 財政状態計算書に帳簿価額で計上されている金融資産及び負債

以下の表は、財政状態計算書に公正価値で表示されていない金融資産及び負債の帳簿価額と公正価値を比較している。

	2014年3月31日現在 レベル2		2015年3月31日現在 レベル2	
	帳簿価額 (千ユーロ)	公正価値 (千ユーロ)	帳簿価額 (千ユーロ)	公正価値 (千ユーロ)
金融資産				
関連当事者に対する貸付金	5,855,157	5,887,763	7,033,544	7,057,647
金融負債				
グループ会社借入金	601,581	601,735	725,252	725,415
銀行借入金	1,425,113	1,435,121	1,290,869	1,306,012
ユーロ・ミディアム・ターム・ノート	2,716,653	2,743,449	3,549,813	3,640,803

金融資産

関連当事者に対する貸付金の公正価値は、貸借対照表日現在の市場金利に基づいた将来の予想金利を反映する見積割引率を用いて、将来の予想キャッシュ・フローを割引くことにより算出される。期限前決済、信用損失及び信用スプレッドに関する仮定は定期的に見直されるが、現時点では、このクラスの資産には関係していない。

統計的手法を利用し、債権はその種類及び契約条件に応じて分類されている。

金融負債

借入金の公正価値は、入手可能な場合には現在の市場価格に基づいている。EMTNの公正価値は、金利イールド・カーブや通貨ごとの適切な割引率などの観察可能なインプット及びキャッシュ・フローの期間を織り込んだ割引キャッシュ・フロー・モデルに基づいている。

活発な市場における価格が入手可能でない場合には、固定利付借入金の公正価値は、残存期間が等しい類似の債券又は資産についての現在の金利で割引かれた将来キャッシュ・フローに基づいている。

34 後発事象

開示すべき後発事象はない。

取締役会

平山 偉之

片山 勝伸

ウィリアム キルパトリック

(6) その他の情報

剰余金

定款第21条に従って、剰余金の処分は株主総会において決定される。当社の業績が好調な場合、取締役会は中間配当金の支払いを決定することがある。当該配当には株主総会での株主の承認が必要となる。

利益処分

取締役会は、前年度の当期利益を剰余金に加算することを提案した。

監査報告書

添付のとおり監査報告書をとじこんでいる。

[次へ](#)

TOYOTA MOTOR FINANCE (NETHERLANDS) B.V.

Statement of comprehensive income for the year ended 31 March 2015

	Note	2015 €'000	2014 €'000
Interest income	5	99,040	97,281
Guarantee fee income	6	4,103	3,236
Revenue		103,143	100,517
Interest expense	7	(79,612)	(81,423)
Fee expenses	8	(7,992)	(6,176)
Cost of funding		(87,604)	(87,599)
Gross profit		15,539	12,918
Administration expenses	9	(3,962)	(3,852)
Net gains on financial instruments	10	42,397	8,595
Dividend income	11	118	89
Profit before tax		54,092	17,750
Taxation	13	(13,556)	(4,643)
Profit for the year		40,536	13,107
Other comprehensive income, net of tax:			
Fair value gains / (losses) on available for sale investments	28	255	(34)
Total comprehensive income for the year		40,791	13,073
Attributable to: Owners of the parent		40,791	13,073

The notes on pages 9 to 40 are an integral part of these Financial Statements

TOYOTA MOTOR FINANCE (NETHERLANDS) B.V.

Statement of financial position as at 31 March 2015

	Note	2015 €'000	2014 €'000
Assets			
Current assets			
Loans to related companies	14	3,881,905	2,205,679
Other receivables	20	86,715	223,581
Current tax assets	21	-	166
Derivative financial instruments	16	632,210	189,804
Cash and cash equivalents	22	80,625	1,390
Total current assets		4,681,455	2,620,620
Non-current assets			
Loans to related companies	14	3,151,639	3,649,478
Available-for-sale investment - related company	15	1,033	778
Property, plant and equipment	17	21	37
Intangible assets	18	1	2
Total non-current assets		3,152,694	3,650,295
Liabilities			
Current liabilities			
Borrowings	23	2,996,121	3,251,368
Derivative financial instruments	16	277,425	335,414
Financial guarantee liability	24	4,860	3,193
Current tax liability	21	1,722	-
Other liabilities and accrued expenses	25	465,152	39,348
Bank overdraft	22	2,536	1
Total current liabilities		3,747,816	3,629,324
Net current assets / (liabilities)		933,639	(1,008,704)
Non-current liabilities			
Borrowings	23	3,902,185	2,507,820
Deferred tax liabilities	19	14,431	4,845
Total non-current liabilities		3,916,616	2,512,665
Net assets		169,717	128,926
Shareholder's equity			
Equity attributable to owners of the parent			
Share capital	27	908	908
Retained earnings		168,531	127,995
Fair value reserve	28	278	23
Total shareholder's equity		169,717	128,926

The notes on pages 9 to 40 are an integral part of these Financial Statements

TOYOTA MOTOR FINANCE (NETHERLANDS) B.V.

Statement of changes in equity for the year ended 31 March 2015

Attributable to: Owners of the parent	Note	Share Capital €'000	Retained Earnings €'000	Fair Value Reserves €'000	Total €'000
Balance at 31 March 2013		908	114,888	57	115,853
Fair value (losses)	28	-	-	(34)	(34)
Profit for the year		-	13,107	-	13,107
Total comprehensive income for the year		-	13,107	(34)	13,073
Balance at 31 March 2014		908	127,995	23	128,926
Fair value gains	28	-	-	255	255
Profit for the year		-	40,536	-	40,536
Total comprehensive income for the year		-	40,536	255	40,791
Balance at 31 March 2015		908	168,531	278	169,717

The notes on pages 9 to 40 are an integral part of these Financial Statements

TOYOTA MOTOR FINANCE (NETHERLANDS) B.V.

Statement of cash flows for the year ended 31 March 2015

	Note	2015 €'000	2014 €'000
Cash flow from operating activities			
Cash used in operations	31	(380,622)	(1,152,008)
Interest received		99,400	97,870
Interest paid		(59,624)	(73,296)
Tax paid		(2,082)	(1,544)
Net cash used in operating activities		(342,928)	(1,128,978)
Cash flow from investing activities			
Purchase of equipment and software		-	(3)
Dividend income	11	118	89
Net cash generated from investing activities		118	86
Cash flow from financing activities			
Proceeds from borrowings		12,124,290	15,388,071
Repayment of borrowings		(11,705,661)	(14,257,441)
Net cash generated from financing activities		418,629	1,130,630
Net (decrease) / increase in cash and cash equivalents		75,819	1,738
Cash and cash equivalents at the beginning of the year		1,389	313
Exchange gains / (losses) on cash and cash equivalents		881	(662)
Cash and cash equivalents at the end of the year	22	78,089	1,389

The notes on pages 9 to 40 are an integral part of these Financial Statements

TOYOTA MOTOR FINANCE (NETHERLANDS) B.V.

Notes to the Financial Statements

1. General information

Toyota Motor Finance (Netherlands) B.V. ('the Company') is a wholly owned subsidiary of Toyota Financial Services Corporation. The principal activity of the Company is to act as a finance company. The Company raises funds by issuing bonds and notes in the international capital markets and from other sources and on lends to other Toyota companies. The Company also issues guarantees for debt issuance of other Toyota companies.

The Company is incorporated and domiciled in the Netherlands. The address of its registered office is World Trade Center, Tower H, Level 10, Zuidplein 90, 1077 XV, Amsterdam, The Netherlands.

The ultimate holding company and controlling party and the largest undertaking into which the Company's results are consolidated is Toyota Motor Corporation, which is incorporated in Japan.

The smallest undertaking into which the Company's results are consolidated is Toyota Financial Services Corporation, which is incorporated in Japan.

The Financial Statements of the Toyota Motor Corporation can be obtained from
<http://www.toyota-global.com>.

These Financial Statements have been approved for issue by the Board of Management on 27 July 2015.

2. Summary of significant accounting policies

The principal accounting policies applied in the preparation of these Financial Statements are set out below. These policies have been consistently applied to all the years presented, unless otherwise stated.

The Company has no subsidiary, joint venture or associated company investments and is therefore not required to prepare consolidated financial statements.

Basis of preparation

- The Financial Statements of the Company have been prepared in accordance with International Financial Reporting Standards (IFRS) and interpretations issued by the International Financial Reporting Interpretations Committee (IFRIC) as adopted by the European Union and also in accordance with the statutory provisions of Part 9, Book 2 of the Netherlands Civil Code.
- As a result of the accounting policies adopted, the Financial Statements of the Company are also consistent with all IFRS issued by the International Accounting Standards Board (IASB) and interpretations issued by IFRIC.
- The Financial Statements have been prepared under the historical cost convention, as modified by the revaluation to fair values of available-for-sale financial assets, and financial assets and liabilities at fair value through profit or loss.
- The preparation of financial statements in conformity with IFRS requires the use of certain critical accounting estimates. It also requires management to exercise its judgement in the process of applying the Company's accounting policies. The areas involving a higher degree of judgement or complexity, or areas where assumptions and estimates are significant to the Financial Statements are disclosed in note 3.
- The Company's Financial Statements are presented in euro, which is the Company's functional and reporting currency. Except as indicated financial information presented has been presented in euro and rounded to the nearest thousand.

Going concern

There was an excess of current assets over current liabilities at 31 March 2015. Management of liquidity risk is explained in note 32.5 and, having assessed the available liquidity facilities and credit support facilities in place, the directors have a reasonable expectation that the company has adequate resource to continue to fund its current obligations for the foreseeable future and therefore the Financial Statements have been prepared on a going concern basis.

TOYOTA MOTOR FINANCE (NETHERLANDS) B.V.

Changes in accounting policy and disclosures

New and amended standards effective for the financial year starting 1 April 2014

Amendment to IFRS 10, *Consolidated Financial Statements* outlines the requirements for the preparation and presentation of consolidated financial statements, requiring entities to consolidate entities it controls. Control requires exposure or rights to variable returns and the ability to affect those returns through power over an investee. The amendment has no impact on the Financial Statements of the Company.

Amendment to IFRS 12, *Disclosure of Interests in Other Entities* is a consolidated disclosure standard requiring a wide range of disclosures about an entity's interests in subsidiaries, joint arrangements, associates and unconsolidated 'structured entities'. The amendment has no impact on the Financial Statements of the Company.

Amendment to IAS 32, *Financial Instruments: Presentation* regarding the accounting requirements for the presentation of financial instruments, particularly as to the classification of such instruments into financial assets, financial liabilities and equity instruments. The standard also provides guidance on the classification of related interest, dividends and gains/losses, and when financial assets and financial liabilities can be offset. The amendment has no impact on the Financial Statements of the Company.

Amendment to IAS 36, *Impairment of Assets* seeks to ensure that an entity's assets are not carried at more than their recoverable amount (i.e. the higher of fair value less costs of disposal and value in use). With the exception of goodwill and certain intangible assets for which an annual impairment test is required, entities are required to conduct impairment tests where there is an indication of impairment of an asset, and the test may be conducted for a 'cash-generating unit' where an asset does not generate cash inflows that are largely independent of those from other assets. The amendment has no impact on the Financial Statements of the Company.

New standards, amendments and interpretations issued but not effective for the financial year beginning 1 April 2014 and not early adopted

Amendment to IFRS 2 *Share-based Payment* requires an entity to recognise share-based payment transactions (such as granted shares, share options, or share appreciation rights) in its financial statements, including transactions with employees or other parties to be settled in cash, other assets, or equity instruments of the entity. The amendment is expected to have no impact on the Financial Statements of the Company.

Amendment to IFRS 3 *Business Combinations* outlines the accounting when an acquirer obtains control of a business (e.g. an acquisition or merger). Such business combinations are accounted for using the 'acquisition method', which generally requires assets acquired and liabilities assumed to be measured at their fair values at the acquisition date. The amendment is expected to have no impact on the Financial Statements of the Company.

Amendment to IFRS 5 *Non-current Assets Held for Sale and Discontinued Operations* outlines how to account for non-current assets held for sale (or for distribution to owners). In general terms, assets (or disposal groups) held for sale are not depreciated, are measured at the lower of carrying amount and fair value less costs to sell, and are presented separately in the statement of financial position. The amendment is expected to have no impact on the Financial Statements of the Company.

Amendment to IFRS 7 *Financial Instruments: Disclosures* requires disclosure of information about the significance of financial instruments to an entity, and the nature and extent of risks arising from those financial instruments, both in qualitative and quantitative terms. The amendment is expected to have no impact on the Financial Statements of the Company.

Amendment to IFRS 8 *Operating Segments* requires particular classes of entities (essentially those with publicly traded securities) to disclose information about their operating segments, products and services, the geographical areas in which they operate, and their major customers. Information is based on internal management reports, both in the identification of operating segments and measurement of disclosed segment information. The amendment is expected to have no impact on the Financial Statements of the Company.

IFRS 9, *Financial instruments*, addresses the classification, measurement and recognition of financial assets and financial liabilities. IFRS 9 was issued in November 2009 and October 2010. It replaces the parts of IAS 39 that relate to the classification and measurement of financial instruments. IFRS 9 requires financial assets to be classified into two measurement categories: those measured as at fair value and those measured at amortised cost. The determination is made at initial recognition. The classification depends on the entity's business model for managing its financial instruments and the contractual cash flow characteristics of the instrument. For financial liabilities, the standard retains most of the IAS 39 requirements. The main change is that, in cases where the fair value option is taken for financial liabilities,

TOYOTA MOTOR FINANCE (NETHERLANDS) B.V.

the part of a fair value change due to an entity's own credit risk is recorded in other comprehensive income rather than the income statement, unless this creates an accounting mismatch. The Company is yet to assess IFRS 9's full impact. The Company will also consider the impact of the remaining phases of IFRS 9 when completed by the Board.

Amendment to IFRS 11 *Joint Arrangements* outlines the accounting by entities that jointly control an arrangement. The amendment is expected to have no impact on the Financial Statements of the Company.

Amendment to IFRS 13 *Fair Value Measurement* applies to IFRSs that require or permit fair value measurements or disclosures and provides a single IFRS framework for measuring fair value and requires disclosures about fair value measurement. The amendment is expected to have no impact on the Financial Statements of the Company.

Amendment to IFRS 14 *Regulatory Deferral Accounts* permits an entity which is a first-time adopter of International Financial Reporting Standards to continue to account, with some limited changes, for 'regulatory deferral account balances' in accordance with its previous GAAP, both on initial adoption of IFRS and in subsequent financial statements. The amendment is expected to have no impact on the Financial Statements of the Company.

Amendment to IFRS 15 *Revenue from contracts with customers* specifies how and when an IFRS reporter will recognise revenue as well as requiring such entities to provide users of financial statements with more informative, relevant disclosures. The amendment is expected to have no impact on the Financial Statements of the Company.

Amendment to IAS 1 *Presentation of Financial Statements* sets out the overall requirements for financial statements, including how they should be structured, the minimum requirements for their content and overriding concepts such as going concern, the accrual basis of accounting and the current/non-current distinction. The amendment is expected to have no impact on the Financial Statements of the Company.

Amendment to IAS 16 *Property, Plant and Equipment* outlines the accounting treatment for most types of property, plant and equipment. Property, plant and equipment is initially measured at its cost, subsequently measured either using a cost or revaluation model, and depreciated so that its depreciable amount is allocated on a systematic basis over its useful life. The amendment is expected to have no impact on the Financial Statements of the Company.

Amendment to IAS 19 *Employee Benefits* (amended 2011) outlines the accounting requirements for employee benefits, including short-term benefits (e.g. wages and salaries, annual leave), post-employment benefits such as retirement benefits, other long-term benefits (e.g. long service leave) and termination benefits. The amendment is expected to have no impact on the Financial Statements of the Company.

Amendment to IAS 24 *Related Party Disclosures* requires disclosures about transactions and outstanding balances with an entity's related parties. The standard defines various classes of entities and people as related parties and sets out the disclosures required in respect of those parties, including the compensation of key management personnel. The amendment is expected to have no impact on the Financial Statements of the Company.

Amendment to IAS 28 *Investments in Associates and joint ventures* outlines the accounting for investments in associates. An associate is an entity over which an investor has significant influence, being the power to participate in the financial and operating policy decisions of the investee (but not control or joint control), and investments in associates are, with limited exceptions, required to be accounted for using the equity method. The amendment is expected to have no impact on the Financial Statements of the Company.

Amendment to IAS 34 *Interim Financial Reporting* applies when an entity prepares an interim financial report, without mandating when an entity should prepare such a report. Permitting less information to be reported than in annual financial statements (on the basis of providing an update to those financial statements), the standard outlines the recognition, measurement and disclosure requirements for interim reports. The amendment is expected to have no impact on the Financial Statements of the Company.

Amendment to IAS 39, *Financial Instruments, Recognition and Measurement* outlines the requirements for the recognition and measurement of financial assets, financial liabilities, and some contracts to buy or sell non-financial items. Financial instruments are initially recognised when an entity becomes a party to the contractual provisions of the instrument, and are classified into various categories depending upon the type of instrument, which then determines the subsequent measurement of the instrument (typically amortised cost or fair value). Special rules apply to embedded derivatives and hedging instruments. The amendment is expected to have no impact on the Financial Statements of the Company.

Amendment to IAS 38 *Intangible Assets* outlines the accounting requirements for intangible assets, which are non-monetary assets which are without physical substance and identifiable (either being separable or arising from contractual or other legal rights). Intangible assets meeting the relevant recognition criteria are initially measured at cost, subsequently measured at cost or using the revaluation model, and amortised on a systematic basis over their useful lives (unless the asset has an indefinite useful life, in which case it is not amortised). The amendment is expected to have no impact on the Financial Statements of the Company.

TOYOTA MOTOR FINANCE (NETHERLANDS) B.V.

Amendment to IAS 40 *Investment Property* applies to the accounting for property (land and/or buildings) held to earn rentals or for capital appreciation (or both). Investment properties are initially measured at cost and, with some exceptions, may be subsequently measured using a cost model or fair value model, with changes in the fair value under the fair value model being recognised in profit or loss. The amendment is expected to have no impact on the Financial Statements of the Company.

There are no other IFRSs or IFRIC interpretations that are not yet effective that would be expected to have a material impact on the Company.

Segmental reporting

The single operating segment is reported in a manner consistent with the internal reporting provided to the chief operating decision-maker. The chief operating decision-maker, who is responsible for allocating resources and assessing performance of the operating segments, has been identified as the Board of Management that makes strategic decisions.

Foreign currency**Transactions and balances**

Foreign currency transactions are translated into the functional currency using the exchange rates prevailing at the dates of the transactions. Foreign exchange gains and losses resulting from the settlement of such transactions and from the translation at year-end exchange rates of monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies are recognised in the Statement of comprehensive income, in 'Net gains on financial instruments'.

Changes in the fair value of monetary securities denominated in foreign currency classified as available-for-sale are analysed between translation differences resulting from changes in the amortised cost of the security, and other fair value changes in the carrying amount of the security. Translation differences are recognised in profit or loss, and other fair value changes in carrying amount are recognised in equity.

Translation differences on non-monetary financial assets and liabilities are reported as part of the fair value gain or loss. Translation differences on non-monetary financial assets and liabilities such as equities held at fair value through profit or loss are recognised in the Statement of comprehensive income, in 'Net gains on financial instruments'. Translation differences on non-monetary financial assets such as equities classified as available-for-sale are included in the fair value reserve in equity.

Financial assets

Financial assets are classified in the following categories: loans and receivables, available-for-sale investments, held to maturity financial assets or financial assets at fair value through profit or loss. The classification depends on the purpose for which the financial assets were acquired. Management determines the classification of the investments at initial recognition. Regular-way trades of derivatives contracts are accounted for on a trade date basis, and regular-way trades of all other financial assets are accounted for on a settlement date basis.

a) Loans and receivables

The Company's loans and advances to Toyota group related entities are classified as loans and receivables. Loans and receivables are non-derivative financial assets with fixed or determinable payments that are not quoted in an active market, whose recoverability is based solely on the credit risk of the related company and where the Company has no intention of trading the loan. Loans and receivables are initially recognised at fair value including any incremental funding costs. Subsequent recognition is at amortised cost using the effective interest method. Guarantee fees receivable from fellow subsidiaries in respect of debt guaranteed by the Company are included in 'Other receivables' in the Statement of financial position.

b) Available-for-sale financial assets

Available-for-sale financial assets are non-derivative financial assets, principally (but not exclusively) investment securities intended to be held for an indefinite period of time which may be sold in response to needs for liquidity or changes in interest rates or market prices. Therefore, based on the expectation of management, available for sale investments are classified between current and non-current. They are initially measured at fair value including direct and incremental transaction costs. Subsequent measurement is at fair value, with changes in fair value being recognised in equity except for impairment losses and translation differences, which are recognised in the Statement of comprehensive income. Upon de-recognition of the asset, or where there is objective evidence that the investment security is impaired, the cumulative gains and losses recognised in equity are removed from equity and recognised in the Statement of comprehensive income.

TOYOTA MOTOR FINANCE (NETHERLANDS) B.V.

c) Held to maturity financial assets

Held to maturity financial assets are non-derivative financial assets with fixed or determinable payments that the Company has the ability and intention to hold to maturity. They are initially measured at fair value including direct and incremental transaction costs. Subsequent measurement is at amortised cost using the effective interest method.

d) Financial assets at fair value through profit or loss

Financial assets at fair value through profit or loss are financial assets held for trading. Derivatives are categorised as 'held for trading' unless they are designated as hedging instruments. Currently no derivatives have been designated as hedging instruments. The Company enters into derivatives to mitigate the risks associated with other underlying financial assets and financial liabilities.

Derivatives are initially recognised at fair value on the date a derivative contract is entered into and are subsequently corrected at fair value. Transaction costs are expensed in the Statement of comprehensive income. The method of recognising the resulting gain or loss depends on whether the derivative is designated as a hedging instrument, and if so, the nature of the item being hedged. Currently none of the Company's derivatives have been designated as hedging instruments. Consequently, all changes in the fair value of any derivative instruments, net of accrued interest on derivatives, are recognised immediately in the Statement of comprehensive income, within 'Net gains on financial instruments'. Accrued interest on derivatives is recorded in the Statement of comprehensive income within 'Interest expense'.

Impairment of financial assets

A financial asset, or portfolio of financial assets, is impaired, and an impairment loss incurred, if there is objective evidence that an event or events since initial recognition of the asset have adversely affected the amount or timing of future cash flows from the asset. The Company assesses financial assets for impairment at each balance sheet date. Evidence of impairment would include a debt issuer being unable to pay as and when the debt falls due.

The Company measures the amount of the loss as the difference between the carrying amount of the asset or group of assets and the present value of estimated future cash flows from the asset or group of assets discounted at the effective interest rate of the instrument at initial recognition.

Impairment losses are assessed individually for financial assets that are individually significant and individually or collectively for assets that are not individually significant. In making a collective assessment of impairment, financial assets are grouped into portfolios on the basis of similar risk characteristics. Future cash flows from these portfolios are estimated on the basis of the contractual cash flows and historical loss experience for assets with similar credit risk characteristics. Historical loss experience is adjusted, on the basis of current observable data, to reflect the effects of current conditions not affecting the period of historical experience.

Impairment losses are recognised in profit or loss and the carrying amount of the financial asset or group of financial assets reduced by establishing an allowance for impairment losses.

If in a subsequent period the amount of the impairment loss reduces and the reduction can be ascribed to an event after the impairment was recognised, the previously recognised loss is reversed by adjusting the allowance. Once an impairment loss has been recognised on a financial asset or group of financial assets, interest income is recognised on the carrying amount using the effective interest rate at which estimated future cash flows were discounted in measuring impairment.

Property, plant and equipment

Items of property, plant and equipment are carried at cost less any accumulated depreciation and any accumulated impairment losses.

Depreciation is charged to profit or loss on a straight-line basis so as to write off the depreciable amount of property, plant and equipment over the estimated useful life of the assets as follows:

- Fixture & Fittings: 5 years
- Furniture: 5 years
- Computer hardware: 5 years

The assets' residual values and useful lives are reviewed, and adjusted if appropriate, at each balance sheet date.

Gains and losses on disposal of items of property, plant and equipment are determined by comparing proceeds with carrying amount. These are included in 'Administration expenses' in the Statement of comprehensive income.

TOYOTA MOTOR FINANCE (NETHERLANDS) B.V.

Intangible assets

Intangible assets that are acquired by the Company are stated at cost less accumulated amortisation and any accumulated impairment losses.

Amortisation is charged to profit or loss on a straight-line basis over the asset's estimated useful life and is included in 'Administration expenses' in the Statement of comprehensive income.

The estimated useful economic lives are as follows:

- Computer software: 5 years

The assets' residual values and useful lives are reviewed, and adjusted if appropriate, at each balance sheet date.

Gains and losses on disposal of items of intangible assets are determined by comparing proceeds with carrying amount. These are included in 'Administration expenses' in the Statement of comprehensive income.

Impairment of non-financial assets

An impairment loss is the amount by which the carrying amount of an asset exceeds its recoverable amount.

At each reporting date the Company assesses whether there is any indication that an asset may be impaired. If any such indication exists, the recoverable amount of the asset is estimated.

Property, plant and equipment, and intangible assets are subject to an impairment review if there are events or changes in circumstance which indicate that the carrying amount may not be recoverable.

Cash and cash equivalents

Cash and cash equivalents are defined as cash and deposits which can be realised within three months. These include overnight money market deposits with banks, current account and deposit account balances with banks and short-term investments.

Cash and cash equivalents are measured at amortised cost.

Borrowings

Borrowings are recognised initially at fair value, net of transaction costs incurred and subsequently at amortised cost. Recognition and de-recognition is on a settlement basis.

Depending on the maturity date of the contract the borrowing is classified as current or non-current.

Taxation

The charge for current tax is based on the results for the period as adjusted for items that are not taxable or disallowed. It is calculated using tax rates that have been enacted or substantively enacted by the balance sheet date.

Deferred income tax is provided in full, using the balance sheet liability method, on temporary differences arising between the tax bases of assets and liabilities and their carrying amounts in the Financial Statements. However, the deferred income tax is not accounted for if it arises from initial recognition of an asset or liability in a transaction other than a business combination that at the time of the transaction affects neither accounting, nor taxable profit or loss.

Deferred income tax is determined using tax rates (and laws) that have been enacted or substantively enacted by the balance sheet date and are expected to apply when the related deferred income tax asset is realised or the deferred income tax liability is settled.

Deferred income tax assets are recognised to the extent that it is probable that future taxable profit will be available against which the temporary differences can be utilised.

Deferred income tax is provided on temporary differences arising on investments in subsidiaries and associates, except for deferred income tax liability where the timing of the reversal of the temporary difference is controlled by the reporting entity and it is probable that the temporary difference will not reverse in the foreseeable future.

Deferred income tax assets and liabilities are offset when there is a legally enforceable right to offset current tax assets against current tax liabilities and when the deferred income taxes assets and liabilities relate to income taxes levied by the same taxation authority on either the same taxable entity or different taxable entities where there is an intention to settle the balances on a net basis.

Guarantees

TOYOTA MOTOR FINANCE (NETHERLANDS) B.V.

The Company issues guarantees to debt holders of fellow Toyota Motor Corporation subsidiaries. The Company receives guarantee fees from these fellow subsidiaries in respect of the guaranteed debt in issuance. Guarantees are classified as financial liabilities under IAS39 (amended), and as such the guarantees are recognised in the Statement of financial position.

The guarantees are initially stated at fair value, which is determined by reference to the present value of the future fee cash flows at the point of issuance of the debt being guaranteed. Guarantees are derecognised at the point of repayment of the guaranteed debt.

Subsequent measurement of the guarantee liability is the higher of the amount determined by IAS 37 "Provisions, contingent liabilities and contingent assets" or the amortised initial present value recognition of the guarantee using the effective interest rate method.

Revenue recognition**Interest income**

Interest income is recognised on a time-proportion basis using the effective interest method. When a receivable is impaired, the Company reduces the carrying amount to its recoverable amount, being the estimated future cash flow discounted at the original effective interest rate of the instrument, and subsequently continues unwinding the discount as interest income.

The effective interest rate method calculates the amortised cost of a financial asset or liability, and allocates the interest income or interest expense over the relevant period. The effective interest rate is the rate that exactly discounts estimated future cash receipts and payments through the expected life of the financial instrument or, when appropriate, a shorter period to the net carrying amount of the financial asset or liability.

When calculating the effective interest rate, the Company estimates cash flows considering all contractual terms of the financial instrument but does not consider future credit losses.

The calculation includes all amounts received or paid by the Company that are an integral part of the overall return, direct incremental transaction costs related to the acquisition or issue of a financial instrument, and all other premiums and discounts.

Interest on derivatives and the amortisation of the interest component of foreign exchange derivatives are recognised on an effective yield basis within interest expense in the Statement of comprehensive income.

Guarantee fee income

Guarantee fee income is recognised on an accruals basis in accordance with the substance of the relevant agreements.

Dividend income

Dividend income is recognised when the right to receive payment is established.

3. Critical accounting estimates and judgements

The notes to the Financial Statements set out areas where significant judgement, complex calculations or assumptions have been used to arrive at the Financial Statements presented. Areas of significant judgement or complexity will include the fair valuation of financial instruments, loans and guarantees.

3.1 Fair value estimation of financial instruments

The fair value of financial instruments that are not traded in an active market is determined by using valuation techniques. The Company uses a variety of methods and market assumptions that are based on market conditions existing at each balance sheet date. Quoted market prices or dealer quotes for similar instruments are used for long-term debt. Other techniques, such as estimated discounted cash flows, are used to determine the fair value for the remaining financial instruments. The fair value of interest rate swaps, cross currency swaps and forward foreign exchange contracts is calculated as the present value of the estimated future cash flows.

The nominal value less impairment provision of other receivables and payables, normally maturing within 30 days, are assumed to approximate their fair values. The fair value of financial liabilities for disclosure purposes is estimated by discounting the future contractual cash flows at the current market interest rate that is available to the Company for similar financial instruments.

TOYOTA MOTOR FINANCE (NETHERLANDS) B.V.

3.2 Initial recognition and valuation of guarantees

The initial fair value recognition of guarantee liabilities, in relation to related party debt issuance, is required by IAS 39. As the guarantees of related party debt are not actively traded and no initial fee is charged for entering into the guarantee, a valuation technique is required to assess the initial liability to the third party debt holder.

The Company uses the discounted future income cash flows over the life of the guarantee to assess the initial guarantee liability. The initial recognition of the guarantee liability is calculated using the market interest rates applicable to the specific currency of debt issuance on the date the related party issues the debt.

The estimation of the initial fair value of the guarantees is subject to a significant level of management judgement and complexity, as the individual related group companies do not have a separate credit rating from that of the overall Toyota Motor Corporation group.

A guarantee asset is recognised of an amount equal to the guarantee liability. Changes in the value of the guarantee liability are matched by equal changes in the value of the guarantee asset; since such changes have no impact on the Statement of comprehensive income, no sensitivity analysis of the guarantee liability is included in the notes to the Financial Statements.

4. Segment information

The Company consists of a single operating reporting segment as defined under IFRS 8. Income generation is principally from lending to related companies, with other income generation from guarantees of related companies and from other investment and deposit income incidental to the primary funding activities.

Income can be categorized geographically as follows:

Income by area	2015 €'000
Russia (group)	31,970
UK (group)	26,453
Norway (group)	12,458
Other countries (group)	32,106
Interest received from others	156
Total	103,143

Income by area	2014 €'000
Russia (group)	31,832
UK (group)	21,912
Norway (group)	11,936
Other countries (group)	34,593
Interest received from others	245
Total	100,518

Segments are not shown by customer as the income, apart from third party interest, is from within the group, which is controlled by Toyota Motor Corporation.

TOYOTA MOTOR FINANCE (NETHERLANDS) B.V.

5. Interest income

Interest income	2015 €'000	2014 €'000
Interest income on loans to related companies	98,884	97,036
Interest income on deposits	38	10
Interest receivable (corporation tax)	3	-
Interest income on collateral deposits paid	115	235
Total	99,040	97,281

6. Guarantee fee income

The Company guarantees the debt of certain other Toyota Motor Corporation subsidiaries, for which it receives guarantee fee income. All guarantee fee income is from related parties. Guarantee fee income for the year 2015 was € 4,103,000 (2014: € 3,236,000).

7. Interest expense

Interest expense	2015 €'000	2014 €'000
Interest expense on loans from related parties	(1,677)	(5,088)
Interest expense from bank borrowing	(11,556)	(10,391)
Net interest on swap agreements	55,783	27,313
Interest charge on euro medium term notes	(116,138)	(87,331)
Interest expense on commercial paper	(5,182)	(3,900)
Interest component of foreign exchange derivative contracts	(809)	(1,983)
Interest on bank overdraft	(4)	(3)
Interest expense on collateral deposits received	(22)	(40)
Interest on bank penalty	(7)	-
Total	(79,612)	(81,423)

8. Fee expenses

The Company has the benefit of credit support agreements with Toyota Financial Services Corporation and Toyota Motor Corporation, for which it pays credit support fees based on the Company's debt issuance and guarantees issued to related parties. The credit support fees paid in the year to related parties were € 7,992,000 (2014: € 6,176,000).

TOYOTA MOTOR FINANCE (NETHERLANDS) B.V.

9. Administration expenses

Administration expenses	2015 €'000	2014 €'000
Staff costs	(1,215)	(1,194)
Legal fees	(527)	(489)
Commitment facility fee	(382)	(306)
Independent auditor's remuneration	(273)	(254)
Communication expenses	(124)	(122)
Office rent	(109)	(120)
Rating annual fees	(66)	(122)
Tax advisor fees	(24)	(15)
Other administration expenses	(1,226)	(1,212)
Depreciation of PPE and write off of PPE	(15)	(16)
Amortisation of intangible assets	(1)	(2)
Total	(3,962)	(3,852)

Other administration expenses include related party costs of € 665,000 (2014: € 655,000) for business services.

The Company had an average of 9 employees, 2 seconded and 7 local (2014: 9 employees, 2 seconded and 7 local) during the year.

Staff costs consist of the following expenses and include the payroll costs of seconded employees:

Staff costs	2015 €'000	2014 €'000
Wages, salaries and bonuses (on accruals basis)	(1,101)	(1,075)
Social security costs	(67)	(68)
Pension premiums (defined pension scheme on accruals basis)	(47)	(51)
Total	(1,215)	(1,194)

Payments to key management below consist of all payments and benefits to directors of the Company.

Compensation to key management	2015 €'000	2014 €'000
Short-term employee benefits	(447)	(305)
Fees paid to corporate director	-	(32)
Total	(447)	(337)

TOYOTA MOTOR FINANCE (NETHERLANDS) B.V.

10. Net gains on financial instruments

Net gains and losses arise from both foreign exchange rate movements and from interest rate movements on the following categories of financial instruments;

Net gains on financial instruments	2015 €'000	2014 €'000
(Losses) / gains arising from foreign exchange rate movements		
Held for trading financial assets or liabilities at fair value through profit or loss	694,335	(330,113)
Loans and receivables at amortised cost	286,637	(147,770)
Financial liabilities measured at amortised cost	(976,921)	478,150
	4,051	267
Gains / (losses) arising from interest rate movements		
Held for trading financial assets or liabilities at fair value through profit or loss		
Fair value losses	(96,511)	(69,164)
Fair value gains	134,857	77,492
Total	42,397	8,595

The Company issues loans to related parties, and debt to meet investor demand, in a number of currencies, and then swaps this lending and borrowing back into one of four funding books: US Dollar (USD), Pounds Sterling (GBP), Japanese Yen (JPY) and Euro (EUR) (as described in Note 32.2 'Foreign exchange risk').

The effect of foreign exchange rate movements on the market value of the derivatives is offset by equal and opposite exchange losses or gains on the underlying financial assets and liabilities.

The net gains and losses arising from foreign exchange rate movements arise from the Company's net foreign exposure to GBP, USD, and JPY (as shown in Note 32.2).

The Company has opted to fair value the derivatives whereas the other financial assets and liabilities are measured at amortised cost. The Company does not apply hedge accounting.

Therefore, the effect of interest movements on the market value of the derivatives is not offset by an opposite movement on the underlying financial assets and liabilities leading to volatility in the statement of income.

The increase from € 8,595,000 gain on the derivatives due to interest rate movements for the year ending March 2014 to € 42,397,000 gain for the year ending March 2015 is caused by the relative larger decline in other currencies interest rates compared to the euro interest rates.

11. Dividend income

The Company received a dividend from Toyota Leasing (Thailand) Co. Ltd. of € 118,000 in the year (2014: € 89,000).

TOYOTA MOTOR FINANCE (NETHERLANDS) B.V.

12. Independent auditor expenses

Administration expenses includes the following fees paid to the Company's independent auditor PricewaterhouseCoopers Accountants N.V. for the statutory audit.

Independent auditor expenses	2015 €'000	2014 €'000
Audit - statutory	(116)	(114)
Audit - other assurance services	(157)	(140)
Total	(273)	(254)

Other assurance services consists of fees paid to PricewaterhouseCoopers Accountants N.V. for Comfort Letters relating to the issuing of Euro Medium Term Notes. Also included under other assurance services are fees paid to PricewaterhouseCoopers Aarata (Japan) for translation services provided in translating the comfort letters and accompanying documents.

13. Taxation

Taxation	2015 €'000	2014 €'000
Current		
Taxation on profit for the year	(4,462)	(2,738)
Prior period tax adjustment	492	177
	(3,970)	(2,561)
Deferred		
Origination / reversal of timing differences	(9,586)	(2,082)
Total	(13,556)	(4,643)

The tax on the Company's profit before tax differs from the theoretical amounts that would arise using the weighted average tax rate applicable to the profits of the Company as follows:

Reconciliation of tax charge	2015 €'000	2014 €'000
Profit before tax	54,092	17,751
Average applicable tax rate for the year	24.94%	24.89%
Tax calculated at domestic tax rates applicable	(13,488)	(4,418)
Change in tax rates on deferred tax balances	(25)	(9)
Irrecoverable withholding tax	(563)	(414)
Taxable expense	(1)	(1)
Non-taxable income	29	22
Prior period tax adjustment	492	177
Total	(13,556)	(4,643)

The current tax rate is 25% for calendar year 2015 (2014: 25%, 2013: 25%) in the Netherlands.

TOYOTA MOTOR FINANCE (NETHERLANDS) B.V.

14. Loans to related companies

The Company lends to other Toyota Motor Corporation subsidiaries on both a fixed rate and a floating rate basis. All fixed rate lending is swapped into floating on either a three month or six month floating basis in line with the Company's risk management policy.

The currency of related party lending is determined by counterparty demand and then either funded directly from one of four main funding books (USD, GBP, JPY and EUR) or swapped back into the appropriate funding currency using a matching currency swap.

Loans to related companies	2015 €'000	2014 €'000
Current loans to related companies	3,881,905	2,205,679
Non-current loans to related companies	3,151,639	3,649,478
Total	7,033,544	5,855,157

No related party loans are overdue and there is no impairment of related party loans either in the current or previous financial years. There has been no renegotiation of any loans that would otherwise have been past due or impaired.

Interest rates on group lending can be either fixed or floating. The interest range for group lending on 31 March 2015 was between (0.65%) and 13.95% per annum dependent on the currency of the loan.

No impairment provisions or losses have been incurred in the current or previous financial year for any class of financial asset.

15. Available-for-sale investment - related company

The Company owns 0.047% (2014: 0.053%) of the issued share capital of Toyota Leasing (Thailand) Co. Ltd. ("TLT"), a company domiciled in Thailand. TLT has issued share capital of 51.4 million shares (face value 1,000 Thai Bath (THB) per share) (2014: 45 million shares). Of the registered share capital of THB 51,400,000,000, THB 15,100,000,000 is fully paid up. The original cost of the investment in 1997 was € 750,000.

Management has assessed the fair value of the investment in TLT with reference to discounted cash flow modelling of TLT assets and liabilities, and by applying the current market interest rates and exchange rates prevailing on 31 March 2015. The investment in TLT shares at the balance sheet date is measured at fair value.

The valuation of TLT, although using third party market data to value the company, is subject to significant management judgement when assessing the probable cash flows from the current asset base.

Investment in Toyota Leasing (Thailand) Co. Ltd.	2015 €'000	2014 €'000
Balance at the start of year	778	811
Fair value adjustment	255	(33)
Total	1,033	778

16. Derivative financial instruments

The derivative financial instruments are categorised as held for trading and are carried at fair value through profit or loss. The fair values of derivative contracts are shown in the table below. Additional disclosures are set out in the accounting policies relating to risk management.

TOYOTA MOTOR FINANCE (NETHERLANDS) B.V.

Derivative financial instruments - Assets	2015 €'000	2014 €'000
Interest swaps	684	6,104
Cross-currency swaps	591,859	179,295
Forward foreign currency contracts	39,668	4,405
Total	632,210	189,804

Derivative financial instruments - Liabilities	2015 €'000	2014 €'000
Interest swaps	11,508	11,664
Cross-currency swaps	263,932	312,588
Forward foreign currency contracts	1,985	11,163
Total	277,425	335,415

In accordance with IAS 39, "Financial Instruments: Recognition and measurement", the Company has reviewed all contracts for embedded derivatives and found there are none.

Derivative assets and liabilities are recognised at fair value through the Statement of comprehensive income. Derivative assets of € 632,210,000 and liabilities of € 277,425,000 are therefore shown as short-term, irrespective of when the contract matures. This leads to volatility in current assets and current liabilities due to an accounting mismatch. Within the derivative assets, contracts for an amount of € 425,503,000 have a maturity date beyond 1 year and within the derivative liabilities contracts with a maturity date beyond one year amount to € 192,178,000. The majority of derivative contracts have collateral agreements attached therefore the debit/credit valuation adjustment is not considered material and is not considered in determining the fair value of derivative assets and liabilities.

TOYOTA MOTOR FINANCE (NETHERLANDS) B.V.

17. Property, plant and equipment

Property, plant and equipment	2015 Computer hardware and office equipment €'000	2014 Computer hardware and office equipment €'000
Cost		
Cost b/fwd at 1 April 2014 / 2013	80	89
Additions	-	4
Disposals	-	(13)
Total	80	80
Depreciation		
Depreciation b/fwd at 1 April 2014 / 2013	43	40
Depreciation charge for the year	16	16
Disposals	-	(13)
Total	59	43
Reconciliation at the beginning and end of the year		
Opening net book amount - at 1 April 2014 / 2013	37	49
Closing net book amount - at 31 March 2015 / 2014	21	37

18. Intangible assets

Intangible assets	2015 Computer software €'000	2014 Computer software €'000
Cost		
Cost b/fwd at 1 April 2014 / 2013	9	25
Disposals	-	(16)
Total	9	9
Amortisation		
Amortisation b/fwd at 1 April 2014 / 2013	7	21
Amortisation charge for the year	1	2
Disposals	-	(16)
Total	8	7
Reconciliation at the beginning and end of the year		
Opening net book amount - at 1 April 2014 / 2013	2	4
Closing net book amount - at 31 March 2015 / 2014	1	2

TOYOTA MOTOR FINANCE (NETHERLANDS) B.V.

19. Deferred tax

Deferred tax is provided in full on temporary differences under the balance sheet liability method, using the current tax rate of 25.0%. The tax rates apply to calendar years.

The movement on the deferred tax account is shown below:

Deferred tax	2015 €'000	2014 €'000
Deferred tax b/fwd 1 April 2014 / 2013	(4,845)	(2,763)
Fair valuation of assets and liabilities through profit or loss	(9,586)	(2,082)
Total	(14,431)	(4,845)

Deferred tax liabilities have been recognised for all tax gains and other temporary differences giving rise to deferred tax liabilities, because it is possible that these liabilities will crystallise.

20. Other receivables

Other receivables	2015 €'000	2014 €'000
Deposit on rent	36	39
Prepaid rent	32	4
Collateral deposits paid	79,700	218,600
Interest receivable (cash collateral posted)	11	40
Related party receivable	2,046	1,686
Non-related party receivable	30	19
Guarantee fee	4,860	3,193
Total	86,715	223,581

Collateral deposits paid are cash deposits with derivative counterparties held as collateral under derivative contracts. The fair value of those deposits approximates the carrying amount.

21. Current taxes

Current taxes are charged based on the prevailing tax rates. The tax rates apply to calendar years and profit for the accounting year is therefore pro-rated between the two calendar years on a day-count basis to compute the effective tax rate. The current tax rates are 25.0% for calendar year 2015 (2014: 25.0%, 2013: 25.0%) in the Netherlands.

Corporation tax liability at 31 March 2015 is € 1,722,000 (2014: € 166,000 asset). The tax payments are made during the year in which the profits are earned on an estimated basis. The extent to which the final taxable charge differs from the original amount estimated, results in a current tax asset or liability due to over or under payment of tax respectively.

TOYOTA MOTOR FINANCE (NETHERLANDS) B.V.

22. Cash and cash equivalents

Cash and cash equivalents	2015 €'000	2014 €'000
Cash at bank and in hand	1,418	889
Short-term bank deposits	79,206	501
Accrued interest on short term bank deposits	1	-
Cash and bank balances	80,625	1,390
Bank overdraft	(2,536)	(1)
Total	78,089	1,389

23. Borrowings

Borrowings	2015 Current €'000	2015 Non- current €'000	2014 Current €'000	2014 Non- current €'000
Euro commercial paper	1,332,372	-	1,015,841	-
Medium term notes	754,765	2,795,048	783,683	1,932,970
Loans payable group company	725,252	-	601,581	-
Loans payable bank	183,732	1,107,137	850,263	574,850
Total	2,996,121	3,902,185	3,251,368	2,507,820

The Company's principal borrowings are from a euro short-term commercial paper programme, a long-term medium term note programme, group borrowing and long term bank borrowing. Euro commercial paper is a short-term debt instrument normally issued at a discount and repaid at the face value. The Company can issue commercial paper with maturities between 1 day and 364 days. Interest rates on group and bank borrowings are floating and based on the relevant three months Libor plus spread. The interest range for group and bank borrowings on 31 March 2015 was between (0.01%) and 8.85% per annum.

As at the 31 March 2015 there are current borrowings of € 2,996,121,000 (2014: € 3,251,368,000) and non-current borrowings of € 3,902,185,000 (2014: € 2,507,820,000).

24. Financial guarantee liability

The current amortised fair value of guarantee fees outstanding is: € 4,860,000 (2014: € 3,193,000) and these relate only to guarantees issued in respect of debt issuance for other related group companies (see note 2).

TOYOTA MOTOR FINANCE (NETHERLANDS) B.V.

25. Other liabilities and accrued expenses

Other liabilities and accrued expenses	2015 €'000	2014 €'000
Collateral deposits received	460,300	35,500
Interest payable on collateral deposits	4	5
Related party accounts payable	4,342	3,326
Accrued administration expenses	387	411
Other accrued taxes	119	106
Total	465,152	39,348

Collateral deposits received are cash deposits from derivative counterparties held as collateral under derivative contracts.

26. Capital management

The Company's internal objectives when managing capital are:

- To safeguard the Company's ability to continue as a going concern, so that it can continue to provide returns for shareholders and benefits for other stakeholders; and
- To provide an adequate return to the Company's primary shareholder, Toyota Financial Services Corporation ("TFSC"), by pricing products and services commensurately with the level of risk.

Fiscal equity is accounting equity adjusted for temporary tax timing differences. The main tax timing differences are disclosed in note 19, Deferred tax.

Accounting equity is defined as the sum of issued share capital (see note 27).

During the financial year 2015 the Company's capital management strategy remained unchanged from the financial year 2014 and was to operate profitably and to add to retained reserves.

The Company has complied with internal capital requirements by maintaining adequate capital during the year.

27. Share capital

Share capital	2015 €'000	2014 €'000
Authorised		
10,000 (2014: 10,000) ordinary shares of Euro 454 each	4,540	4,540
Issued and fully paid up		
2,000 (2014: 2,000) ordinary shares of Euro 454 each	908	908

100% of the share capital of the Company is owned by Toyota Financial Services Corporation (see note 1).

TOYOTA MOTOR FINANCE (NETHERLANDS) B.V.

28. Fair value reserve

Fair value reserve	€'000
At 1 April 2013	57
Movement	
Gross unrealised losses on available-for-sale financial assets	(34)
At 31 March 2014	23
Gross unrealised gains on available-for-sale financial assets	255
At 31 March 2015	278

The fair valuation reserve arises from the fair valuation through equity of available for sale financial assets and the related deferred taxation on the fair valuation adjustment.

29. Related-party transactions

Parent and ultimate controlling party

The Company is a wholly-owned subsidiary of Toyota Financial Services Corporation (TFSC), a company incorporated in Japan. The ultimate holding company and controlling party is Toyota Motor Corporation (TMC), a company incorporated in Japan.

Transactions with parent company

During the year TFSC provided credit support to the Company in respect of group loans, debt issuance in the capital markets and related party guarantees. The fees charged were € 7,992,000 (2014: € 6,176,000) with € 4,143,000 (2014: € 3,174,000) outstanding at year end. The outstanding amount bears no interest and there are no fixed repayment terms.

Fellow subsidiaries

During the year transactions were entered into with the following TMC subsidiaries:-

Toyota (GB) PLC
Toyota Digital Cruise Europe NV/SA
Toyota Financial Services Korea Co. Ltd.

Toyota Financial Services (UK) PLC, as well as its subsidiaries and associated undertakings;

Toyota Financial Services (UK) PLC subsidiaries:-
Toyota Finance Finland Oy
Toyota Financial Services Czech s.r.o.
Toyota Financial Services Slovakia s.r.o.
Toyota Financial Services Denmark A/S
Toyota Financial Services Hungary Rt.
Toyota Financial Services Kazakhstan MFO LLP

Toyota Financial Services (UK) PLC associated undertakings:-
Toyota Financial Services (South Africa) (Proprietary) Limited

Toyota Kreditbank GmbH, as well as with its branches and subsidiaries;

Toyota Kreditbank GmbH branches:-
Toyota France Financement
Toyota Financial Services Norway
Toyota Financial Services Sweden
Toyota Financial Services Spain

Toyota Kreditbank GmbH subsidiaries:-

TOYOTA MOTOR FINANCE (NETHERLANDS) B.V.

Toyota Bank Polska S.A.
Toyota Leasing GmbH
Toyota Leasing Polska Sp.z o.o.
ZAO Toyota Bank

Toyota Leasing (Thailand) Co. Ltd
Toyota Motor Credit Corporation
Toyota Capital Malaysia Sdn. Bhd.(formerly UMW Toyota Capital Sdn.Bhd)

Transactions with fellow subsidiaries

Guarantees

The Company earned € 4,103,000 (2014: € 3,236,000) from fellow subsidiaries as guarantees fees. The amount relating to the guarantee fees that remained unpaid at year-end was € 2,046,000 (2014: € 1,685,000). The outstanding amount bears no interest and has not been impaired.

Dividends

The Company received € 118,000 (2014: € 89,000) in dividends as disclosed on note 11 on its unlisted investment in Toyota Leasing (Thailand) Co. Ltd.

Borrowings

The Company's borrowings from fellow subsidiaries during the year are shown below. At 31 March 2015, borrowings from other related companies are all short-term. Reference is made to Note 23 for the terms and conditions of the borrowings.

Loans from other related companies	2015 €'000	2014 €'000
Balance at the beginning of the year	601,581	741,477
Loans received during the year	1,331,591	2,252,362
Loans repaid during the year	(1,285,614)	(2,368,738)
Interest expense	1,621	5,088
Interest paid	(1,473)	(5,032)
Exchange revaluation of loans from related companies	77,546	(23,576)
Total	725,252	601,581

Lending

The summary of loans to fellow subsidiaries and the income and expenses incurred thereon during the year is set out below.

Loans to related companies	2015 €'000	2014 €'000
Balance at the beginning of the year	5,855,157	5,110,242
Loans advanced during the year	4,994,573	6,184,537
Loans received	(4,044,165)	(5,285,213)
Interest charged	98,884	97,036
Interest received	(99,243)	(97,624)
Interest expense	(56)	-
Exchange revaluation of related party company loans	228,394	(153,821)
Total	7,033,554	5,855,157

No impairment has been recognised on the amounts outstanding at year-end (see note 14).

TOYOTA MOTOR FINANCE (NETHERLANDS) B.V.

Directors

There were no changes in the Board of Management during the year.

Transactions with directors

There were no transactions with directors during the year.

Summary of related party payables included in other liabilities

Summary of related party payables included in other liabilities	2015 €'000	2014 €'000
Credit support fees payable to parent company	4,143	3,174
Business and administration services payable to related companies	199	152
Total	4,342	3,326

Summary of guarantees and related party receivables

Summary of guarantees and related party receivables	2015 €'000	2014 €'000
Related party receivables for guarantees	2,046	1,686
Total	2,046	1,686

Amounts receivable from related parties have not been impaired.

30. Contingent liabilities

The Company issues guarantees to debt holders of other Toyota Motor Corporation subsidiaries. The Company receives guarantee fees from Toyota Motor Corporation subsidiaries in respect of the guaranteed debt in issuance.

The Company assesses the need for provisions by reviewing the net assets and profitability of the companies for the year ending 31 March 2015. The accounts of the respective debt issuers indicate that there is adequate net equity to cover the borrowings.

No provisions have been required against contingent liabilities in either the current or prior fiscal years.

Set out below is the Euro equivalent of the guarantees issued in relation to debt issuance by other Toyota Motor Corporation subsidiaries.

Contingent liabilities as at 31 March Currency of debt guaranteed	2015 €'000	2014 €'000
Malaysian Ringgit	25,180	130,058
South African Rand	312,218	296,633
Thai Baht	1,394,063	2,037,385
Total	1,731,461	2,464,076

The nature of the guarantees is that they are unconditional guarantees issued to the debt holders. If for any reason the issuer is unable to pay as and when the debt falls due, the Company may be required to repay

TOYOTA MOTOR FINANCE (NETHERLANDS) B.V.

the debt on behalf of the issuer. The guarantees are for bills of exchange, commercial paper, medium-term notes and bank loans.

31. Cash generated from / (used in) operations

Cash generated / (used) from operations	2015 €'000	2014 €'000
Net profit	40,536	13,107
Adjustments for:		
Depreciation and amortisation	16	17
Dividends received	(118)	(89)
Taxation	13,556	4,643
Interest income	(99,040)	(97,281)
Interest expense	79,612	81,423
Fair value unrealised gains and losses	(503,937)	259,397
Unrealised foreign exchange gains and losses	474,826	(237,114)
Changes in working capital:		
(Increase) / decrease in loans to related companies	(950,408)	(899,325)
(Increase) / decrease in other current assets	138,532	(211,462)
Increase / (decrease) in other current liabilities	425,803	(65,324)
Total	(380,622)	(1,152,008)

32. Financial risk management

32.1 Financial risk factors

The Company's principal activities are the lending of funds to other subsidiaries of Toyota Financial Services Corporation (the parent company) and acting as a guarantee vehicle for third party debts of other related companies within the Toyota Motor Corporation group.

The Company's role as a financing vehicle for Toyota related companies exposes it to a variety of financial risks that include credit risk, liquidity risk, interest rate risk and foreign currency exchange rate risk. The Company has in place a risk management program that seeks to limit the adverse effects on the financial performance of the Company of those risks by matching foreign currency assets and liabilities and through the use of financial instruments, including interest rate swaps, cross-currency swaps and foreign currency contracts, to manage interest rate and foreign currency risk.

In respect of the credit risk arising from the market values of derivative contracts to manage market risks, agreements are concluded to exchange collateral with counterparties to mitigate those credit risks. The board of management utilise a risk management policy and receive regular reports from the business to enable prompt identification of financial risks so that appropriate actions may be taken. The Company employs written policies and procedures that specify guidelines for managing foreign exchange risk, interest rate risk, credit risk and the use of financial instruments to manage these risks.

32.2 Foreign exchange risk

The Company lends to related Toyota group companies in euro, other continental European currencies, South African Rand, Sterling Pound, Japanese Yen and US Dollars. The Company actively borrows in a number of currencies to meet investor demand for its issued debt. The Company makes use of cross-currency swaps and forward foreign exchange contracts to match assets and liabilities into specific currency portfolios. The net exposure results in the Company being exposed to foreign exchange risks primarily with respect to Sterling Pound, US Dollars and Japanese Yen.

The Company manages its exposure to foreign exchange risk by ensuring that its holdings of financial assets and financial liabilities are matched within each of its four funding currency portfolios, to ensure that any net long or short positions within each currency fall within levels that management consider acceptable.

The remaining net exposures at the balance sheet date were as follows:

30

TOYOTA MOTOR FINANCE (NETHERLANDS) B.V.

Net exposure to foreign exchange risk	2015 €'000	2014 €'000
Sterling	3,153	62,993
US Dollar	282	1,472
Japanese Yen	(10)	3,965
Other	3,089	(287)
Total	6,514	68,143

The above exposure represents the present value of future foreign currency cash flows discounted at market interest rates at the balance sheet date. The exposure derives from the net equity investment in the three main foreign currency funding books that the Company uses to provide funding to related parties.

The following sensitivity analysis shows the impact on equity, through both Statement of comprehensive income and recognition directly in reserves, of a 5% appreciation and depreciation in the value of the Euro against all other currencies at the balance sheet date.

The assumed 5% parallel shift in currency exchange rates has been based on historic average annual change in exchange rates of the key currencies, in which the Company's net assets are invested.

Sensitivity analysis of the Statement of comprehensive income and net assets to changes in exchange rates at the balance sheet date is as follows:

	2015			2014		
	Statement of comprehensive income Gain/(Loss) €'000	Unrealised reserve Gain/(Loss) €'000	Total net equity Gain/(Loss) €'000	Statement of comprehensive income Gain/(Loss) €'000	Unrealised reserve Gain/(Loss) €'000	Total net equity Gain/(Loss) €'000
5 % Euro strengthening	2,463	13	2,476	1,683	1	1,684
5 % Euro weakening	(5,609)	(14)	(5,623)	(6,735)	(1)	(6,736)

32.3 Interest rate risk

The Company has both interest-bearing assets and interest-bearing liabilities. The Company has a policy of maintaining assets and liabilities at floating interest rates. The Company uses swaps, in respect of financial assets, including inter-company lending to manage risk. In respect of borrowing, swaps are used to retain flexibility in the debt capital markets. The interest rate swaps are settled on a bi-annual or quarterly basis with payment or receipt of the difference between the agreed fixed interest rate and the floating interest rate amounts on the principal.

Interest rate risk in relation to the Company's related party lending activities is managed by ensuring that any fixed rate funding is swapped into floating rate, with reset dates typically of a three month duration.

This interest rate profile broadly matches that of the Company's intra-group loan assets either carrying variable coupons with a three month re-pricing or, where fixed for longer periods, are swapped into three month floating rates.

TOYOTA MOTOR FINANCE (NETHERLANDS) B.V.

Market risk measurement techniques - Interest rate Value at Risk (VaR)

The Company applies a 'Value at Risk' methodology (VaR) to estimate the market risk of positions held and the maximum losses expected, based upon a number of assumptions for various changes in market conditions.

Senior management set limits on the value of risk that may be accepted, in line with Toyota group global policy, which are then monitored on a regular basis by senior management via an Asset Liability Committee (ALCO).

VaR is a statistically based estimate of the potential loss on the current portfolio from adverse market movements. It expresses the 'maximum' amount the Company might lose, but only to a certain level of confidence (95%).

The Company's VaR measure is based on market data over the preceding 12 months.

Actual outcomes are monitored regularly to test the validity of the assumptions and parameters/factors used in the VaR calculation. The use of this approach does not prevent losses outside of these limits in the event of more significant market movements.

As VaR constitutes an integral part of the Company's market risk control regime, VaR limits are reviewed by the Board of Management annually for the trading operations and business units.

Actual exposure against limits, together with the VaR for each business unit, is reviewed monthly by the ALCO.

	2015 Year High	2015 Year Low	2015 Year Average	2015 31 March Closing
	€'000	€'000	€'000	€'000
Interest rate VaR	645	180	379	460

	2014 Year High	2014 Year Low	2014 Year Average	2014 31 March Closing
	€'000	€'000	€'000	€'000
Interest rate VaR	1,478	172	632	270

While the table above details the Company's best estimate of the VaR at each balance sheet date, actual results could differ from estimates, as a number of assumptions are used:

- Assumptions are made regarding repayment rates for loans and receivables and projections of future market interest rate changes;
- The VaR model assumes a certain 'holding period' until positions can be closed (1 month);
- It also assumes that market movements occurring over this holding period will follow a similar pattern to those that have occurred over 1 month periods in the past.

The Company's interest rate risk exposure derives from the following financial contracts:

TOYOTA MOTOR FINANCE (NETHERLANDS) B.V.

Interest rate risk exposure at 31 March 2015	Fixed rate €'000	Floating rate €'000	Non- interest bearing €'000	Total €'000
Non-current assets				
Loans to related companies	1,325,975	1,825,664	-	3,151,639
Available for sale investment – related company	-	-	1,033	1,033
Current assets				
Loans to related companies	725,710	3,156,195	-	3,881,905
Receivables from affiliated companies	-	-	2,046	2,046
Other receivables – financial instruments only	-	79,700	110	79,810
Cash and cash equivalents	-	80,625	-	80,625
Current liabilities				
ECP	-	(1,332,372)	-	(1,332,372)
EMTN	(616,663)	(138,102)	-	(754,765)
Bank loans	-	(183,732)	-	(183,732)
Loans from related parties	-	(725,252)	-	(725,252)
Affiliated company accounts payable	-	-	(4,342)	(4,342)
Other liabilities and accrued expenses				
- financial instruments only	-	(460,304)	(505)	(460,809)
Bank overdraft	-	(2,536)	-	(2,536)
Non-current liabilities				
EMTN	(2,560,981)	(234,067)	-	(2,795,048)
Bank loans	-	(1,107,137)	-	(1,107,137)
Pre-derivative position (a)	(1,125,959)	958,682	(1,658)	(168,935)
Nominal value derivatives (b)	1,125,854	(771,207)	138	354,785
Net interest bearing asset / (liability) position (a)+(b)	(105)	187,475	(1,520)	185,850

TOYOTA MOTOR FINANCE (NETHERLANDS) B.V.

Interest rate risk exposure at 31 March 2014	Fixed rate €'000	Floating rate €'000	Non- interest bearing €'000	Total €'000
Non-current assets				
Loans to related companies	1,515,684	2,133,794	-	3,649,478
Available for sale investment – related company	-	-	778	778
Current assets				
Loans to related companies	506,886	1,698,793	-	2,205,679
Receivables from affiliated companies	-	-	1,686	1,686
Other receivables – financial instruments only	-	218,600	-	218,600
Cash and cash equivalents	-	1,390	-	1,390
Current liabilities				
ECP	(50,817)	(965,024)	-	(1,015,841)
EMTN	(577,996)	(205,687)	-	(783,683)
Bank loans	-	(850,263)	-	(850,263)
Loans from related parties	-	(601,581)	-	(601,581)
Affiliated company accounts payable	-	-	(3,326)	(3,326)
Other liabilities and accrued expenses	-	-	-	-
- financial instruments only	-	(35,505)	(517)	(36,022)
Bank overdraft	-	(1)	-	(1)
Non-current liabilities				
EMTN	(1,890,698)	(42,272)	-	(1,932,970)
Bank loans	-	(574,850)	-	(574,850)
Pre-derivative position (a)	(496,941)	777,394	(1,379)	279,074
Nominal value derivatives (b)	447,260	(593,089)	220	(145,609)
Net interest bearing asset / (liability) position (a)+(b)	(49,681)	184,305	(1,159)	133,465

Short-term borrowing with an original term of less than 6 months is subject to regular interest rate changes on replacement, therefore, short-term funding of this nature is classified as floating rate funding in the above tables.

32.4 Credit risk

Counter party exposure from investments, deposits and derivative financial investments is limited to financial institutions with investment-grade credit ratings with more stringent rating thresholds for exposures in excess of 5 years. The amount of exposure to any individual counter-party is subject to a limit, which is reassessed annually.

The Company is exposed to credit risk from its activities as a lender and guarantor of Toyota Motor Corporation operating companies' third party debts in various geographical locations. While the Company's primary credit risk exposure is default by the related companies to which it lends or issues guarantees to third parties, this risk is mitigated by credit support agreements with its parent and ultimate parent company, whereby they have undertaken to the debt and guarantee holders to maintain the net equity of the Company at a specified level.

TOYOTA MOTOR FINANCE (NETHERLANDS) B.V.

In addition, the Company's lending and guarantee activity is to significant operating entities as part of the Toyota group, and therefore the Company's continuing trading viability is ultimately dependent upon the trading performance of the Toyota Motor Corporation group as a whole. Lending is on an un-subordinated basis, but there are instances where loans are subordinated to assist in meeting regulatory funding requirements of the borrower.

Derivatives entered into by the Company exclusively to manage its interest rate and currency risk are traded solely with recognised credit institutions with credit ratings as detailed above.

The Company's cash and cash equivalents are held with a selection of banks from a list approved by Toyota Motor Corporation/Toyota Financial Services Corporation within specified limits.

The maximum exposure to credit risk from financial instruments at the balance sheet date is as follows:

Credit risk	2015 €'000	2014 €'000
Non-current assets		
Loans to related companies	3,151,639	3,649,478
Current assets		
Loans to related companies	3,881,905	2,205,679
Other receivables		
– financial instruments and receivables from affiliated companies	81,856	220,285
Derivative financial instruments	632,210	189,804
Cash and cash equivalents	80,625	1,390
Contingent liabilities		
Guarantees of related party debt	1,731,461	2,464,076

Agreements to exchange collateral in cash have been concluded with several counterparties to mitigate the credit risk arising from the value of derivative financial instruments shown above. At 31 March 2015, the value of cash collateral received, shown as Collateral deposits received in note 25 within Other liabilities and accrued expenses was € 460,300,000 (2014: € 35,500,000).

Details of the Contingent liabilities are shown in note 30.

The maximum single exposure from derivative assets at the balance sheet date to a single counterparty is € 78,482,000 (2014: € 11,341,000) and the 3 largest counterparty positions represent € 209,225,000 (2014: € 31,861,000).

32.5 Liquidity risk

Liquidity risk is the risk that the Company is unable to meet payment obligations associated with its financial liabilities when they fall due.

The Company regularly forecasts short and medium-term funding requirements incorporating information from other related companies and ensures that there is an appropriate level of liquid resources to cover any unforeseen cash requirements.

The Company actively maintains a mixture of long-term and short-term debt maturities, together with long-term committed facilities and liquid investments that are designed to ensure the Company has sufficient available funds for operations. The Company maintains committed credit lines with a syndicate of commercial banks to mitigate the liquidity risk. In addition, the Company has entered into a credit support agreement and a supplemental credit support agreement with its parent company in which it will make sufficient funds available to the Company so that the Company will be able to service the obligations arising out of its capital market borrowing and guarantee obligations respectively.

The credit support agreement and the supplemental credit support agreement provide for termination by either party upon 30 days' written notice to the other party. Such terminations will not take effect until or unless all relevant securities have been repaid or each relevant rating agency has confirmed to the parent company or the Company that the debt ratings of all relevant securities will be unaffected by such termination.

TOYOTA MOTOR FINANCE (NETHERLANDS) B.V.

The following table details the expected maturity of non-derivative financial liabilities. The analysis is based on gross contractual (undiscounted) cash flows payable. Foreign currency cash flows included in the table below have been translated using market rates. Where future interest payments are variable, the cash flows are based on the interest rate index at the balance sheet date.

Debt cash flows at 31 March 2015	Due within 3 months €'000	Due between 4 and 12 months €'000	Due between 1 and 5 years €'000	Due after 5 years €'000
Related party borrowings	569,244	156,426	-	-
Bank borrowings	184,817	5,595	1,125,518	-
Commercial paper	930,562	403,151	-	-
EMTN	304,948	562,322	3,019,715	-
Collateral deposits received	460,300	-	-	-
Total	2,449,871	1,127,494	4,145,233	-

Debt cash flows at 31 March 2014	Due within 3 months €'000	Due between 4 and 12 months €'000	Due between 1 and 5 years €'000	Due after 5 years €'000
Related party borrowings	412,851	189,100	-	-
Bank borrowings	2,505	855,786	581,717	-
Commercial paper	718,108	298,527	-	-
EMTN	25,261	919,169	2,093,854	-
Collateral deposits received	35,500	-	-	-
Total	1,194,225	2,262,582	2,675,571	-

The following table details the expected maturity of derivative financial instruments. The analysis is based on the gross contractual (undiscounted) cash flows. When the amount payable or receivable is not fixed, the amount disclosed has been determined by reference to current market indices at the reporting date.

TOYOTA MOTOR FINANCE (NETHERLANDS) B.V.

Net cash flows at 31 March 2015	Due within 3 months	Due between 4 and 12 months	Due between 1 and 5 years	Due after 5 years
	€'000	€'000	€'000	€'000
Net settled:				
– Interest derivatives payable / (receivable)	1,717	3,459	4,494	-
Gross settled:				
– Currency derivatives – receivable	(875,894)	(1,193,393)	(5,494,445)	(6,591)
– Currency derivatives – payable	1,043,254	1,128,377	5,168,692	5,555
Total derivative cash flows	169,077	(61,557)	(321,259)	(1,036)
Total	2,618,948	1,065,937	3,823,974	(1,036)

Net cash flows at 31 March 2014	Due within 3 months	Due between 4 and 12 months	Due between 1 and 5 years	Due after 5 years
	€'000	€'000	€'000	€'000
Net settled:				
– Interest derivatives payable / (receivable)	(704)	828	7,237	-
Gross settled:				
– Currency derivatives – receivable	(967,515)	(2,079,405)	(4,050,542)	(72,633)
– Currency derivatives – payable	950,165	2,029,050	4,165,999	67,081
Total derivative cash flows	(18,054)	(49,527)	122,694	(5,552)
Total	1,176,171	2,213,055	2,798,265	(5,552)

The Company has extended loan facilities to related parties and to the extent that these loan facilities are undrawn at the balance sheet date this represents a future lending commitment.

Potential cash outflows from undrawn loan facilities at the reporting date are shown in the table below at the earliest possible drawn down date. The cash flow effect of probable future related party borrowing requirements is monitored through regular cash flow forecasts provided to the Company by the related parties.

Undrawn commitments at 31 March 2015	Due within 3 months	Due between 4 and 12 months	Due between 1 and 5 years	Due after 5 years
	€'000	€'000	€'000	€'000
Undrawn loan commitments	2,710,449	-	-	-
Total	2,710,449	-	-	-

TOYOTA MOTOR FINANCE (NETHERLANDS) B.V.

Undrawn commitments at 31 March 2014	Due within 3 months €'000	Due between 4 and 12 months €'000	Due between 1 and 5 years €'000	Due after 5 years €'000
Undrawn loan commitments	3,569,593	-	-	-
Total	3,569,593	-	-	-

32.6 Price risk

The Company is not significantly exposed to equity price risk or commodity price risk.

32.7 Offsetting financial assets and financial liabilities

The following financial instruments are subject to enforceable master netting agreements.

As at 31 March 2015	Gross amounts of recognised financial assets €'000	Gross amounts of recognised financial liabilities €'000	Net collateral exchanged €'000	Net assets / (liabilities) €'000
Derivative financial instruments <i>Collateralized</i>	563,313	(276,267)	(380,600)	(93,554)
Derivative financial instruments <i>Non-Collateralized</i>	68,897	(1,158)	-	67,739
Total	632,210	(277,425)	(380,600)	(25,815)

As at 31 March 2014	Gross amounts of recognised financial assets €'000	Gross amounts of recognised financial liabilities €'000	Net collateral exchanged €'000	Net assets / (liabilities) €'000
Derivative financial instruments <i>Collateralized</i>	147,821	(307,376)	183,100	23,545
Derivative financial instruments <i>Non Collateralized</i>	41,983	(28,038)	-	13,945
Total	189,804	(335,414)	183,100	37,490

Financial instruments are settled on a gross basis, however, each party to a master netting agreement will have the option to settle all such amounts on a net basis in the event of default of the other party. All financial instruments on the Statement of financial position are shown on a gross basis.

TOYOTA MOTOR FINANCE (NETHERLANDS) B.V.

33. Fair value of financial instruments

Fair value is obtained by calculating the amount at which an asset or liability could be exchanged in an arm's length transaction between informed and willing parties other than in a forced liquidation.

33.1 Financial assets and liabilities at fair value in the statement of financial position

The table below analyses financial instruments carried at fair value, by valuation method. The different levels have been defined as follows:

Level 1 - Quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets and liabilities;

Level 2 - Inputs other than quoted prices included within level 1 that are observable for the asset or liability, either directly (that is, as prices) or indirectly (that is derived from prices);

Level 3 - Inputs for the asset or liability that are not based on observable market data (that is, unobservable inputs).

	31 March 2015				31 March 2014			
	Level 1 €'000	Level 2 €'000	Level 3 €'000	Total €'000	Level 1 €'000	Level 2 €'000	Level 3 €'000	Total €'000
Financial Assets								
Investment in affiliated company	-	1,033	-	1,033	-	778	-	778
Derivative financial instruments	-	632,210	-	632,210	-	189,804	-	189,804
Guarantee fee receivable	-	4,860	-	4,860	-	3,193	-	3,193
Financial Liabilities								
Derivative financial instruments	-	277,425	-	277,425	-	335,414	-	335,414
Related party guarantee	-	4,860	-	4,860	-	3,193	-	3,193

There were no transfers between levels 1 and 2 during the year.

33.2 Financial assets and liabilities at carrying value in the statement of financial position

The following tables compare the carrying value and fair value of those financial assets and liabilities not presented on the statement of financial position at fair value.

	31 March 2015 Level 2		31 March 2014 Level 2	
	Carrying Value €'000	Fair value €'000	Carrying Value €'000	Fair value €'000
Financial assets				
Loans to related parties	7,033,544	7,057,647	5,855,157	5,887,763
Financial liabilities				
Loans payable group company	725,252	725,415	601,581	601,735
Loans payable bank	1,290,869	1,306,012	1,425,113	1,435,121
Euro medium term notes	3,549,813	3,640,803	2,716,653	2,743,449

TOYOTA MOTOR FINANCE (NETHERLANDS) B.V.

Financial assets

The fair value calculation for loans to related parties is based on discounting expected future cash flows using an estimated discount rate that reflects the expected future interest rates, derived from quoted market rates at the balance sheet date. Early settlements, credit losses and credit spread assumptions are reviewed periodically, but currently are not relevant to this class of asset.

Statistical methods are used that divide receivables into segments by type of receivables and contractual term.

Financial liabilities

The fair value of borrowings is based on current market prices where available. Fair value of EMTN is based on the discounted cash flow model that incorporates observable inputs including interest rate yield curves and the appropriate discount rate for the currency and tenor of the cash flow.

Where active market prices are not available, the fair value of fixed interest borrowings is based on future cash flows discounted at the current rate for similar debt or assets with the same remaining maturities.

34. Events occurring after the balance sheet date

There are no events after the balance sheet events to disclose.

Board of Management

Yoriyuki Hirayama

Katsunobu Katayama

William Kilpatrick

TOYOTA MOTOR FINANCE (NETHERLANDS) B.V.

Other Information

Retained Earnings

In accordance with Article 21 of the Articles of Association, retained earnings are at the disposal of the shareholder in general meeting. Subject to the Company being in a profitable position, the Board of Management may decide to pay an interim dividend subject to the approval of the shareholder in general meeting.

Appropriation of Profit

The Board of Management proposed that the profit for the past financial year be added to the retained earnings.

Auditor's Report

The auditor's report is set out on page 40.

2 【主な資産・負債及び収支の内容】

上記「第3 事業の状況 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

3 【その他】

(1) 後発事象

該当事項なし

(2) 訴訟

2015年3月31日現在、当社は重要な訴訟に関与していない。

4 【本国と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

金融商品：開示

IFRS第13号「公正価値測定」により、評価手法及びインプットに関する情報については、貸借対照表上、公正価値で計上された金融商品の測定に使用され、重要な観測不能なインプット（レベル3）として継続的に使用される公正価値測定の場合、損益又はその他の包括利益の測定に係る影響については開示が要求されている。

日本においては、公正価値測定及びその開示に関する包括的な会計基準はなく、個別の会計基準において、時価の定義や時価の算定方法が示されている。なお、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」により、原則としてすべての金融商品について、金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項の開示が必要とされている。

金融資産の認識の中止

IAS第39号「金融商品：認識及び測定」では金融資産の認識の中止は、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅するとき、若しくは金融商品の所有に対するリスクと経済価値のほぼすべてが移転するとき、又は金融商品の所有に対するリスクと経済価値の一部を留保したまま金融資産を譲渡しているが支配していない場合にのみ認識される（すなわち、譲受人が当該資産を売却できる）。留保されるリスク及び経済価値は資産として認識される。

日本では、「金融商品に係る会計基準」により、金融資産の認識の中止は金融資産の契約上の権利を行使したとき、権利を喪失したとき又は権利に対する支配が他に移転したときに認識される。金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転するのは、（ ）譲渡された金融資産に対する譲渡人の契約上の権利が譲渡人及びその債権者から法的に保全され、（ ）譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接又は間接に通常の方法で享受でき、（ ）譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期前に買戻す権利及び義務を実質的に有していない場合である。

債務保証

IAS第39号「金融商品：認識及び測定」では、債務保証契約は当初、公正価値で計上される。

日本では、債務保証契約は、金融資産又は金融負債の認識の中止の結果生じるものを除いて時価では計上されず、財務書類において注記として開示される。

公正価値評価

IAS第39号「金融商品：認識及び測定」では、トレーディング目的の金融資産は公正価値で測定し、公正価値の変動を損益計算書で認識する。さらに、一定の場合に使用可能な取消不能のオプションが認められており、金融資産、金融負債を「損益計算書を通じて公正価値で測定する」項目として分類し、公正価値で測定して差額を損益計算書で認識することができる。

売却可能投資は公正価値で評価し、評価差額は資本に計上する。

活発な市場における市場価格がなく、かつ公正価値を信頼性をもって測定できない持分投資は取得原価で評価する。

日本では、トレーディング目的の金融資産が公正価値で測定され、公正価値の変動を損益計算書で認識している。

売却可能有価証券（「その他有価証券」）は公正価値で測定し、公正価値の変動額は以下のいずれかの方法で処理する。

- （ ）公正価値の変動額を資本に計上し、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へ計上する。
- （ ）公正価値が原価を上回る場合には資本に計上し、個々の有価証券で下回る場合には損益計算書に計上する。

市場価格のない株式は原価で評価する。

金融負債はヘッジ会計によるものを除き、公正価値での測定は認められていない。

繰延税金

国際財務報告基準においては、IAS第12号「法人所得税」は、企業が財務書類上で資産及び負債を流動・非流動に区分している場合であっても、繰延税金資産及び負債を流動資産及び流動負債に分類することを禁止している。

日本では、繰延税金資産については流動資産又は投資その他の資産として、繰延税金負債については流動負債又は固定負債として表示することが要求されている。

第 7 【外国為替相場の推移】

日本円とユーロとの間の為替相場は、最近 5 年間に於いて、2 以上の日刊新聞紙に掲載されているため、本項の記載を省略する。

第8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当事項なし

第9 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社により発行された有価証券は日本の金融商品取引所に上場していないため、該当事項はない。

2 【その他の参考情報】

当社が最近事業年度の開始日から本書提出日までの間において提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類及びその提出年月日は、以下のとおりである。

書類名	提出年月日
(1) 訂正発行登録書 (平成25年9月4日提出の発行登録書の訂正)	平成26年4月28日関東財務局長に提出
(2) 訂正発行登録書 (平成25年9月4日提出の発行登録書の訂正)	平成26年4月28日関東財務局長に提出
(3) 訂正発行登録書 (平成25年9月4日提出の発行登録書の訂正)	平成26年5月15日関東財務局長に提出
(4) 訂正発行登録書 (平成25年9月4日提出の発行登録書の訂正)	平成26年5月15日関東財務局長に提出
(5) 発行登録追補書類及びその添付書類	平成26年5月19日関東財務局長に提出
(6) 発行登録追補書類及びその添付書類	平成26年5月19日関東財務局長に提出
(7) 有価証券報告書及びその添付書類	平成26年8月22日関東財務局長に提出
(8) 訂正発行登録書及びその添付書類 (平成25年9月4日提出の発行登録書の訂正)	平成26年8月22日関東財務局長に提出
(9) 発行登録追補書類及びその添付書類	平成26年9月1日関東財務局長に提出
(10) 発行登録追補書類及びその添付書類	平成26年9月1日関東財務局長に提出
(11) 訂正発行登録書 (平成25年9月4日提出の発行登録書の訂正)	平成26年9月29日関東財務局長に提出

- | | |
|--|----------------------|
| (12) 発行登録追補書類及びその添付書類 | 平成26年10月10日関東財務局長に提出 |
| (13) 訂正発行登録書
(平成25年9月4日提出の発行登録書の訂正) | 平成26年10月24日関東財務局長に提出 |
| (14) 訂正発行登録書
(平成25年9月4日提出の発行登録書の訂正) | 平成26年10月24日関東財務局長に提出 |
| (15) 訂正発行登録書
(平成25年9月4日提出の発行登録書の訂正) | 平成26年11月13日関東財務局長に提出 |
| (16) 訂正発行登録書
(平成25年9月4日提出の発行登録書の訂正) | 平成26年11月13日関東財務局長に提出 |
| (17) 発行登録追補書類及びその添付書類 | 平成26年11月17日関東財務局長に提出 |
| (18) 発行登録追補書類及びその添付書類 | 平成26年11月17日関東財務局長に提出 |
| (19) 訂正発行登録書及びその添付書類
(平成25年9月4日提出の発行登録書の訂正) | 平成26年12月19日関東財務局長に提出 |
| (20) 訂正発行登録書及びその添付書類
(平成25年9月4日提出の発行登録書の訂正) | 平成26年12月19日関東財務局長に提出 |
| (21) 半期報告書及びその添付書類 | 平成26年12月26日関東財務局長に提出 |
| (22) 訂正発行登録書及びその添付書類
(平成25年9月4日提出の発行登録書の訂正) | 平成26年12月26日関東財務局長に提出 |
| (23) 訂正発行登録書
(平成25年9月4日提出の発行登録書の訂正) | 平成26年12月26日関東財務局長に提出 |
| (24) 訂正発行登録書
(平成25年9月4日提出の発行登録書の訂正) | 平成26年12月26日関東財務局長に提出 |
| (25) 発行登録追補書類及びその添付書類 | 平成27年1月9日関東財務局長に提出 |

- | | |
|---|------------------------|
| (26) 発行登録追補書類及びその添付書類 | 平成27年 1 月 9 日関東財務局長に提出 |
| (27) 訂正発行登録書
(平成25年 9 月 4 日提出の発行登録書の訂正) | 平成27年 2 月23日関東財務局長に提出 |
| (28) 発行登録追補書類及びその添付書類 | 平成27年 3 月 5 日関東財務局長に提出 |
| (29) 訂正発行登録書
(平成25年 9 月 4 日提出の発行登録書の訂正) | 平成27年 4 月27日関東財務局長に提出 |
| (30) 訂正発行登録書
(平成25年 9 月 4 日提出の発行登録書の訂正) | 平成27年 4 月27日関東財務局長に提出 |
| (31) 訂正発行登録書
(平成25年 9 月 4 日提出の発行登録書の訂正) | 平成27年 5 月18日関東財務局長に提出 |
| (32) 訂正発行登録書
(平成25年 9 月 4 日提出の発行登録書の訂正) | 平成27年 5 月18日関東財務局長に提出 |
| (33) 発行登録追補書類及びその添付書類 | 平成27年 5 月20日関東財務局長に提出 |
| (34) 発行登録追補書類及びその添付書類 | 平成27年 5 月20日関東財務局長に提出 |
| (35) 訂正発行登録書
(平成25年 9 月 4 日提出の発行登録書の訂正) | 平成27年 6 月30日関東財務局長に提出 |
| (36) 発行登録追補書類及びその添付書類 | 平成27年 7 月 8 日関東財務局長に提出 |
| (37) 金融商品取引法第24条の 5 第 4 項及び企業内容等の開示
に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 4 に基づく臨時
報告書並びにその添付書類 | 平成27年 8 月21日関東財務局長に提出 |
| (38) 訂正発行登録書
(平成25年 9 月 4 日提出の発行登録書の訂正) | 平成27年 8 月21日関東財務局長に提出 |
| (39) 訂正発行登録書及びその添付書類
(平成25年 9 月 4 日提出の発行登録書の訂正) | 平成27年 8 月27日関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

該当事項なし

第２ 【保証会社以外の会社の情報】

１ 【当該会社の情報の開示を必要とする理由】

当社が発行した社債の所持人は、トヨタ自動車とTFSとの間の2000年７月14日付のクレジット・サポート・アグリーメント及び2000年８月７日付のTFSと当社との間のクレジット・サポート・アグリーメント（両契約とも日本法に準拠する。）（以下「クレジット・サポート・アグリーメント」と総称する。）による利益を享受することができる。クレジット・サポート・アグリーメントによる利益を享受する証券の所持人は、当該所持人が、請求書にクレジット・サポート・アグリーメントに基づき付与された権利を行使することを明示した書面を添えて提出することにより、TFS及びトヨタ自動車に対して直接請求する権利を有する。TFS及び／又はトヨタ自動車がそのような請求を当該証券のいずれかの所持人から受領した場合には、TFS及び／又はトヨタ自動車は、当該所持人に対し、TFS及び／又はトヨタ自動車がクレジット・サポート・アグリーメントに基づく自己の債務の履行を怠ったために生じた損失又は損害を（当該所持人がいかなる行為又は手続をとることも要さず）直ちに補償する。請求を行った所持人は、その上で、直接TFS及び／又はトヨタ自動車に対して補償債務の強制執行を行うこともできる。トヨタ自動車のトヨタ自動車クレジット・サポート・アグリーメントに基づく債務は、直接、無条件、非劣後かつ無担保の債務と同順位である。

2 【継続開示会社たる当該会社に関する事項】

トヨタ自動車は、継続開示会社である。

(1) 当該会社が提出した書類

イ．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（平成27年3月期） 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
平成27年6月24日、関東財務局長に提出。

ロ．四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

平成27年6月期第1四半期 自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日
平成27年8月7日、関東財務局長に提出。

ハ．臨時報告書

該当事項なし

ニ．訂正報告書

該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
トヨタ自動車株式会社 本社	愛知県豊田市トヨタ町1番地
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目8番20号
証券会員制法人福岡証券取引所	福岡市中央区天神二丁目14番2号
証券会員制法人札幌証券取引所	札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1

[次へ](#)

(3) 事業の概況及び主要な経営指標等の推移

イ. 事業の概況

トヨタ自動車およびその関係会社（子会社541社（変動持分事業体を含む）および関連会社203社（2015年3月31日現在）により構成）においては、自動車事業を中心に、金融事業およびその他の事業を行っている。

なお、次の3つに区分された事業はトヨタ自動車が平成27年6月24日に提出した有価証券報告書「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記25」に掲げる事業別セグメント情報の区分と同様である。

自動車 当事業においては、セダン、ミニバン、2BOX、スポーツユーティリティビークル、トラック等の自動車とその関連部品・用品の設計、製造および販売を行っている。自動車は、トヨタ自動車、日野自動車(株)およびダイハツ工業(株)が主に製造しているが、一部については、トヨタ車体(株)等に生産委託しており、海外においては、トヨタ モーター マニュファクチャリング ケンタッキー(株)等が製造している。自動車部品は、トヨタ自動車および(株)デンソー等が製造している。これらの製品は、国内では、東京トヨペット(株)等の全国の販売店を通じて顧客に販売するとともに、一部大口顧客に対してはトヨタ自動車が直接販売を行っている。一方、海外においては、米国トヨタ自動車販売(株)等の販売会社を通じて販売している。

自動車事業における主な製品は次のとおりである。

主な製品の種類
LS、クラウン、プリウス、カムリ、カローラ、アクア、ヴィッツ、パッソ、プリウス 、ノア、ヴォクシー、ハリアー、RAV4、タント、プロフィア ほか

金融 当事業においては、主としてトヨタ自動車およびその関係会社が製造する自動車および他の製品の販売を補完するための金融ならびに車両および機器のリース事業を行っている。国内では、トヨタファイナンス(株)等が、海外では、トヨタ モーター クレジット(株)等が、これらの販売金融サービスを提供している。

その他 その他の事業では、住宅の設計、製造および販売、情報通信事業等を行っている。住宅は、主にトヨタホーム(株)が製造し、同社および国内販売店を通じて販売している。

ロ. 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

決算期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期
売上高 (百万円)	18,993,688	18,583,653	22,064,192	25,691,911	27,234,521
税金等調整前当期純利益 (百万円)	563,290	432,873	1,403,649	2,441,080	2,892,828
当社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	408,183	283,559	962,163	1,823,119	2,173,338
包括利益 (百万円)	149,704	341,694	1,934,156	2,892,501	3,294,275
純資産額 (百万円)	10,920,024	11,066,478	12,772,856	15,218,987	17,647,329
総資産額 (百万円)	29,818,166	30,650,965	35,483,317	41,437,473	47,729,830
1株当たり株主資本 (円)	3,295.08	3,331.51	3,835.30	4,564.74	5,334.96
基本1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益 (円)	130.17	90.21	303.82	575.30	688.02
希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益 (円)	130.16	90.20	303.78	574.92	687.66
株主資本比率 (%)	34.7	34.4	34.2	34.9	35.2
株主資本当社株主に 帰属する当期純利益率 (%)	3.9	2.7	8.5	13.7	13.9
株価収益率 (倍)	25.7	39.6	16.0	10.1	12.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,024,009	1,452,435	2,451,316	3,646,035	3,685,753
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,116,344	1,442,658	3,027,312	4,336,248	3,813,490
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	434,327	355,347	477,242	919,480	306,045
現金及び現金同等物 期末残高 (百万円)	2,080,709	1,679,200	1,718,297	2,041,170	2,284,557
従業員数 (人)	317,716	325,905	333,498	338,875	344,109
[外、平均臨時雇用人員]	[66,396]	[75,757]	[83,190]	[85,778]	[85,848]

(注) 1 トヨタ自動車の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成している。

2 売上高は消費税等を含まない。

(2) トヨタ自動車の経営指標等

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期
売上高 (百万円)	8,242,830	8,241,176	9,755,964	11,042,163	11,209,414
経常利益・損失() (百万円)	47,012	23,098	856,185	1,838,450	2,125,104
当期純利益 (百万円)	52,764	35,844	697,760	1,416,810	1,690,679
資本金 (百万円)	397,049	397,049	397,049	397,049	397,049
発行済株式総数 (千株)	3,447,997	3,447,997	3,447,997	3,447,997	3,417,997
純資産額 (百万円)	6,538,399	6,634,666	7,446,372	8,920,439	10,184,271
総資産額 (百万円)	9,593,164	10,612,765	11,234,794	13,609,725	15,128,623
1株当たり純資産額 (円)	2,081.64	2,091.65	2,347.91	2,812.17	3,235.44
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	50 (20)	50 (20)	90 (30)	165 (65)	200 (75)
1株当たり当期純利益 (円)	16.83	11.40	220.33	447.09	535.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	16.83	11.40	220.31	446.81	534.95
自己資本比率 (%)	68.0	62.4	66.2	65.5	67.3
自己資本利益率 (%)	0.8	0.5	9.9	17.3	17.8
株価収益率 (倍)	199.1	313.1	22.1	13.0	15.7
配当性向 (%)	297.2	438.5	40.8	36.9	37.4
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (人)	69,125 [8,753]	69,148 [9,139]	68,978 [9,320]	68,240 [9,571]	70,037 [9,947]

(注) 売上高は消費税等を含まない。

3 【継続開示会社に該当しない当該会社に関する事項】

TFSは、継続開示会社に該当しない会社である。

会社名・代表者の役職氏名及び本店の所在の場所

会 社 名 トヨタファイナンシャルサービス株式会社

代表者の役職氏名 取締役社長 犬塚 力

本店の所在の場所 愛知県名古屋市西区牛島町 6 番 1 号

[次へ](#)

第 1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 最近 5 連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

決算期	平成23年 3 月期	平成24年 3 月期	平成25年 3 月期	平成26年 3 月期	平成27年 3 月期
売上高 (百万円)	1,196,681	1,090,010	1,154,673	1,403,819	1,645,393
経常利益 (百万円)	373,839	295,708	306,692	297,528	367,586
当期純利益 (百万円)	226,891	181,999	196,610	193,690	235,090
包括利益 (百万円)	153,042	166,343	356,376	291,338	383,235
純資産額 (百万円)	1,040,147	1,154,539	1,416,493	1,707,831	2,091,538
総資産額 (百万円)	13,055,981	12,872,858	15,812,602	18,595,330	22,079,002
1 株当たり純資産額 (円)	655,145.55	728,062.36	892,304.96	1,077,281.39	1,319,596.49
1 株当たり当期純利益金額 (円)	144,470.90	115,886.48	125,189.61	123,330.69	149,691.36
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	7.9	8.9	8.9	9.1	9.4
自己資本利益率 (%)	23.8	16.8	15.5	12.5	12.5
株価収益率 (倍)					
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)					
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)					
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)					
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)					
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	8,138 (1,271)	8,376 (1,474)	8,848 (1,448)	9,130 (1,255)	9,463 (1,380)

- (注) 1 売上高は消費税等を含まない。
2 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額を記載していない。
3 非上場である為、株価収益率を記載していない。
4 連結キャッシュ・フロー計算書については記載を省略している為、「営業活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」、「財務活動によるキャッシュ・フロー」及び「現金及び現金同等物の期末残高」を記載していない。

(2) トヨタファイナンシャルサービス株式会社の最近 5 事業年度に係る主要な経営指標等の推移

決算期	平成23年 3 月期	平成24年 3 月期	平成25年 3 月期	平成26年 3 月期	平成27年 3 月期
売上高 (百万円)	55,788	100,056	173,828	123,457	114,146
経常利益 (百万円)	47,913	90,662	169,074	116,150	107,950
当期純利益 (百万円)	45,233	87,481	162,949	110,478	101,148
資本金 (百万円)	78,525	78,525	78,525	78,525	78,525
発行済株式総数 (株)	1,570,500	1,570,500	1,570,500	1,570,500	1,570,500
純資産額 (百万円)	209,975	245,734	318,001	430,039	532,181
総資産額 (百万円)	715,088	561,926	377,535	438,829	542,196
1 株当たり純資産額 (円)	133,699.54	156,469.13	202,484.28	273,823.53	338,861.06
1 株当たり配当額 (うち 1 株当たり 中間配当額) (円)		33,080 (33,080)	59,970 (59,970)		
1 株当たり当期純利益 金額 (円)	28,801.77	55,703.02	103,756.33	70,345.90	64,405.56
潜在株式調整後 1 株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	29.4	43.7	84.2	97.9	98.2
自己資本利益率 (%)	24.1	38.4	57.8	29.5	21.0
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)		59.4	57.8		
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	85 (15)	88 (16)	88 (15)	89 (13)	87 (14)

(注) 1 売上高は消費税等を含まない。

2 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額を記載していない。

3 非上場である為、株価収益率を記載していない。

2 沿革

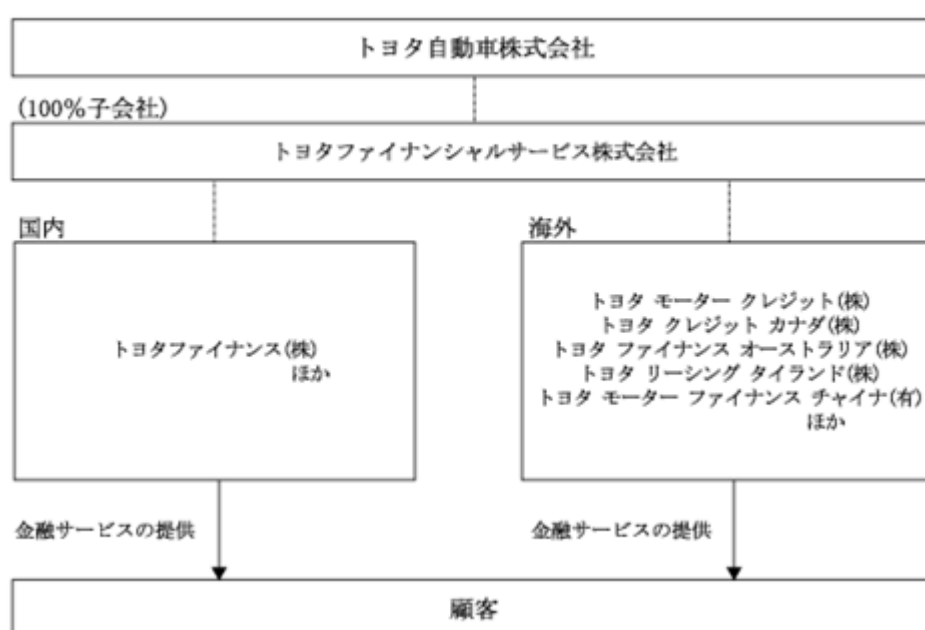
- ・トヨタファイナンスサービス株式会社は、トヨタ自動車株式会社(以下、トヨタ)の100%出資で、トヨタの金融事業の競争力強化と意思決定の迅速化を図ることを目的に国内外の金融子会社を傘下に置く統括会社として平成12年7月に設立された。

年	概要
昭和57年	・トヨタ ファイナンス オーストラリア株式会社〔現 連結子会社〕(オーストラリア)設立 トヨタの販売金融サービスの世界展開開始
62年	・トヨタ モーター クレジット株式会社〔現 連結子会社〕(米国)設立
63年	・トヨタ モーター ファイナンス(ネザーランズ)株式会社〔現 連結子会社〕(オランダ)設立 ・トヨタ クレジットバンク有限会社〔現 連結子会社〕(ドイツ)設立 ・トヨタファイナンス株式会社〔現 連結子会社〕(日本)設立 ・トヨタ モーター ファイナンス(UK)株式会社〔現トヨタ ファイナンス サービス(UK)株式会社：連結子会社〕(英国)設立
平成元年	・トヨタ ファイナンス ニュージーランド株式会社〔現 連結子会社〕(ニュージーランド)設立
2年	・トヨタ クレジット カナダ株式会社〔現 連結子会社〕(カナダ)設立
5年	・トヨタ リーシング タイランド株式会社〔現 連結子会社〕(タイ)設立
8年	・トヨタ クレジット プエルト・リコ株式会社〔現 連結子会社〕(プエルト・リコ)設立
10年	・トヨタ クレジット アルゼンチン株式会社〔現 連結子会社〕(アルゼンチン)設立
11年	・バンコ トヨタ ブラジル株式会社〔現 連結子会社〕(ブラジル)設立
12年	・トヨタ バンク ポーランド株式会社〔現 連結子会社〕(ポーランド)設立 ・トヨタ ファイナンス サービス サウス アフリカ株式会社〔現 持分法適用会社〕(南アフリカ)設立 ・トヨタ ファイナンス サービス チェコ有限会社〔現 連結子会社〕(チェコ)設立 ・主にトヨタ自動車株式会社が保有する販売金融子会社株式の現物出資により、 トヨタファイナンスサービス株式会社設立
13年	・トヨタ ファイナンス フィンランド株式会社〔現 連結子会社〕(フィンランド)の株式取得 ・トヨタ サービス デ ベネズエラ株式会社〔現 連結子会社〕(ベネズエラ)設立 ・トヨタ サービス デ メキシコ株式会社〔現トヨタ ファイナンス サービス メキシコ株式会社：連結子会社〕(メキシコ)設立 ・Seabanc GE キャピタル株式会社〔現トヨタ キャピタル マレーシア株式会社：連結子会社〕(マレーシア)の株式取得
14年	・トヨタ ファイナンス サービス デンマーク株式会社〔現 連結子会社〕(デンマーク)設立 ・トヨタ ファイナンス サービス ハンガリー株式会社〔現 連結子会社〕(ハンガリー)設立 ・トヨタ ファイナンス サービス フィリピン株式会社〔現 連結子会社〕(フィリピン)設立 ・和潤企業株式会社〔現 持分法適用会社〕(台湾)の株式取得
16年	・トヨタ コンパニー フィナンシェラ デ アルゼンチン株式会社〔現 連結子会社〕(アルゼンチン)設立
17年	・トヨタ モーター ファイナンス チャイナ有限会社〔現 連結子会社〕(中国)設立 ・トヨタ ファイナンス サービス スロバキア有限会社〔現 連結子会社〕(スロバキア)設立 ・トヨタ ファイナンス サービス コリア株式会社〔現 連結子会社〕(韓国)設立
18年	・PT KDLC バンクバリ ファイナンス株式会社〔現トヨタ アストラ ファイナンス サービス株式会社：持分法適用会社〕(インドネシア)の株式取得
19年	・トヨタ バンク ロシア株式会社〔現 連結子会社〕(ロシア)設立
20年	・トヨタ ファイナンス サービス ベトナム有限会社〔現 連結子会社〕(ベトナム)設立
23年	・トヨタ ファイナンス サービス インディア株式会社〔現 連結子会社〕(インド)設立
25年	・トヨタファイナンスサービス カザフスタン有限会社〔現 連結子会社〕(カザフスタン)設立

3 事業の内容

- ・トヨタファイナンスサービス株式会社（以下、T F S）グループは、T F S、国内外の連結子会社48社及び関連会社7社で構成され、トヨタの製品に関する販売金融サービスを中心に事業展開している。「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 セグメント情報等 セグメント情報」に記載のとおり、T F Sグループの提供する金融サービスは、主に、自動車ローン及びリースの提供、販売店への資金の貸付、保険仲介等の販売金融事業である。
- ・日本においては、トヨタファイナンス株式会社が、北米地域においては、トヨタ モーター クレジット株式会社及びトヨタ クレジット カナダ株式会社が、オーストラリアにおいては、トヨタ ファイナンス オーストラリア株式会社が、その他の地域においては、トヨタ リーシング タイランド株式会社及びトヨタ モーター ファイナンス チャイナ有限会社等が展開しており、現在、世界35の国・地域で顧客への販売金融サービスの提供を行っている。
- ・T F Sの主な事業内容は、これら金融事業の企画・戦略の立案、関係各社の収益管理・リスク管理、金融事業の効率化推進等である。

(関係会社系統図)



4 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(親会社)					
トヨタ自動車(株)(注)2	愛知県 豊田市	(百万円) 397,049	自動車の 製造・販売	被所有 100	役員の兼任...有 資金の預入 設備等の賃借等
(連結子会社)					
トヨタファイナンス(株) (注)1, 2	東京都 江東区	(百万円) 16,500	トヨタ製品にかか る販売金融	所有 100	役員の兼任...有
トヨタ モーター クレジット(株)(注)1, 2, 4	Torrance, California, U.S.A.	(千米ドル) 915,000	トヨタ製品にかか る販売金融	100 (100)	役員の兼任...有
トヨタ モーター インシュアランス サービス(株) (注)1	Torrance, California, U.S.A.	(米ドル) 10,000	トヨタ関連の保険 代理店業務	100 (100)	役員の兼任...有
トヨタ クレジット カナダ(株) (注)1	Markham, Ontario, Canada	(千加ドル) 60,000	トヨタ製品にかか る販売金融	100	役員の兼任...無
トヨタ クレジットバンク(有)	Cologne, Germany	(千ユーロ) 30,000	トヨタ製品にかか る販売金融	100	役員の兼任...無
トヨタ モーター ファイナンス(ネザーランズ)(株) (注)2	Amsterdam, Netherlands	(千ユーロ) 908	トヨタグループ会 社への資金調達支 援	100	役員の兼任...無
トヨタ ファイナンシャル サービス(UK)(株)(注)1	Epsom, Surrey, United Kingdom	(千英ポンド) 104,500	トヨタ製品にかか る販売金融	100	役員の兼任...無
トヨタ ファイナンス オーストラリア(株)(注)1, 2	St Leonards, New South Wales, Australia	(千豪ドル) 120,000	トヨタ製品にかか る販売金融	100	役員の兼任...無
トヨタ リーシング タイランド(株)(注)1	Bangkok, Thailand	(百万タイ・ パーツ) 15,100	トヨタ製品にかか る販売金融	86.8 (0.1)	役員の兼任...無
トヨタ モーター ファイナンス チャイナ(有)(注)1	中国 北京	(千円) 3,100,000	トヨタ製品にかか る販売金融	100	役員の兼任...有
その他 38社					
(持分法適用関連会社)					
トヨタ ファイナンシャル サービス サウス アフリカ(株)	Sandton, Gauteng, South Africa	(南アフリカ・ ランド) 4,695	トヨタ製品にかか る販売金融	33.3 (33.3)	役員の兼任...無
和潤企業(株)	台湾 台北	(千台湾ドル) 2,803,516	トヨタ製品にかか る販売金融	33.4	役員の兼任...無
その他 5社					

- (注) 1 特定子会社に該当する。なお、(連結子会社)その他に含まれる会社のうち特定子会社に該当する会社は、トヨタ
ファイナンシャル サービス アメリカ(株)、トヨタ バンク ロシア(株)及びトヨタ ファイナンシャル サービス イン
ディア(株)である。
- 2 有価証券報告書を提出している。
- 3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数。
- 4 トヨタ モーター クレジット(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合
が10%を超えているが、有価証券報告書を提出しているため、主要な損益情報等の記載を省略している。

5 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	1,657
北米	3,418
オーストラリア	587
その他	3,714
全社(共通)	87
合計	9,463 (1,380)

- (注) 1 従業員数については、就業人員(トヨタファイナンスサービス株式会社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外からトヨタファイナンスサービス株式会社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()内に外数で記載している。
- 2 全社(共通)は、トヨタファイナンスサービス株式会社に所属している従業員である。

(2) トヨタファイナンスサービス株式会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
87 (14)	43.1	6.6	10,889

- (注) 1 従業員数については、就業人員(トヨタファイナンスサービス株式会社から社外への出向者を除き、社外からトヨタファイナンスサービス株式会社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()内に外数で記載している。
- 2 平均年間給与額は、基準外賃金及び賞与を含む。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はない。

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動から、生産面に弱めの動きが見られたが、家計部門・企業部門ともに前向きな循環が維持され、景気は基調的には緩やかな回復を続けた。海外では、米国経済は、家計部門の堅調さが企業部門に波及し、景気は着実に回復した。一方、欧州経済は、製造業部門を中心に回復のペースは鈍化した。中国経済は、過剰設備問題や不動産市場の調整を背景に、成長率の鈍化が見られた。その他の新興国・資源国経済では、全体として勢いを欠く状態が続いた。

金融市場では、緩和的な金融環境が維持される中、日・米・欧の長期金利の低下傾向が続いた。株式市場では、企業業績の改善や日・欧での金融緩和の拡大などを背景に、日・米・欧の株価は堅調に推移した。為替市場では、各国の金融政策を巡る思惑などから、日本円は米ドルに対して下落し、ユーロに対して上昇した。

自動車市場は、北米を中心に堅調に推移したが、一部の新興国での停滞や、日本での消費税率引上げに伴う落ち込みがみられた。

このような環境下、トヨタファイナンスサービス株式会社（以下、T F S）グループでは、トヨタ・レクサス車の販売支援を通じてトヨタグループ全体の企業価値向上に貢献するとともに、持続的成長の実現に向け、真の競争力の強化や財務の健全性の向上など、事業基盤の整備にも取り組んできた。持続的成長の実現により、どのような市場環境下でもトヨタ自動車の販売金融として、安定的なサービスが提供できる経営基盤の構築を目指している。

トヨタ・レクサス車の販売支援として、残価設定型ローンなど、お客様のニーズに沿った商品・サービスの拡充に努めるとともに、金融商品の活用を通じたお客様との関係深化にも取り組んだ。また、バリューチェーンの深化として、ディストリビューターや販売店と連携し、中古車・保険など車周りのビジネスも推進した。

これらの活動の結果、米国・ブラジル・メキシコ・インドなどで業容が拡大した。また、新車融資シェアは約37%、新車融資件数は約258万件と、トヨタ・レクサス車の販売に貢献した。

今後も、トヨタ自動車の販売戦略の一翼を持続的に担っていくため、健全なオペレーション体制および強固な財務体質の構築に取り組んでいく。

以上の結果、当連結会計年度のT F Sグループ連結決算は、売上高は1兆6,453億円（前期比2,415億円増）となり、経常利益はデリバティブ関連損益の影響などにより3,675億円（同700億円増）、当期純利益は2,350億円（同413億円増）となった。

T F S単独決算については、受取配当金の減少などにより、売上高は1,141億円（前期比93億円減）、経常利益は1,079億円（同81億円減）、当期純利益は1,011億円（同93億円減）となった。

また、セグメントの業績は、次のとおりである。

日本

売上高は1,464億円と、前連結会計年度に比べて40億円の増収となったが、貸倒関連費用の増加などにより営業利益は227億円と7億円の減益となった。

北米

売上高は1兆642億円と、前連結会計年度に比べて1,957億円の増収となり、営業利益はデリバティブ関連損益の影響などにより2,396億円と762億円の増益となった。

オーストラリア

売上高は1,122億円と、前連結会計年度に比べて55億円の増収となったが、貸倒関連費用の増加などにより、営業利益は181億円と5億円の減益となった。

その他

売上高は3,225億円と、前連結会計年度に比べて362億円の増収となったが、貸倒関連費用の増加などにより、営業利益は611億円と86億円の減益となった。

（注） 上記の金額には消費税等を含まない。

2 営業実績

当連結会計年度の営業実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりである。

(1) 取扱残高

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
日本	1,363,564	0.1
北米	12,890,414	24.4
オーストラリア	1,243,042	1.5
その他	4,129,759	12.5
合計	19,626,780	17.8

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去している。
2 上記取扱高は営業債権、リース債権及びリース投資資産、賃貸資産の期末残高を記載している。
3 上記の金額には消費税等は含まない。

(2) 売上高実績

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
日本	146,436	2.8
北米	1,064,221	22.5
オーストラリア	112,210	5.2
その他	322,525	12.7
合計	1,645,393	17.2

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去している。
2 上記の金額には消費税等は含まない。

3 対処すべき課題

TFSグループは「トヨタのお客様を中心に、健全な金融サービスを提供し、豊かな生活に貢献する」ことを目指し、ディストリビューターや販売店との連携を深め、お客様のニーズ・ライフスタイルや地域特性に対応した金融商品・サービスの提供に努め、トヨタ・レクサス車販売に貢献していきたいと考えており、持続可能な成長に向けた「真の競争力」を強化するため、以下の課題に重点的に取り組んでいく。

- (1) 自動車・販売金融一体となった事業戦略の策定、戦略的連携の強化
- (2) 販金事業を取り巻くリスク管理手法・体制の強化
- (3) 資金調達の多様化と緊急時の流動性確保
- (4) 収益力の強化
- (5) サービスデリバリー能力の強化
- (6) 人材育成の強化

4 事業等のリスク

トヨタファイナンスサービス株式会社（以下、ＴＦＳ）およびＴＦＳグループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性のあるリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を以下に記載している。但し、以下はＴＦＳグループに関する全てのリスクを網羅したものではなく、記載されたリスク以外のリスクも存在する。かかるリスク要因のいずれも、投資家の判断に影響を及ぼす可能性がある。

本項においては、将来に関する事項が含まれているが、当該事項は本書提出日現在において判断したものである。

(1) 財政状態および経営成績の異常な変動

売上関連

トヨタ・レクサス車の販売減少に伴い、ＴＦＳグループの融資件数や金融債権残高が減少する可能性がある。

ディストリビューターと契約する特別プログラムの内容が変化することにより、費用が増加する可能性がある。

現地の商業銀行など他金融機関との融資レートの競争により、利鞘が縮小するリスクがある。

格付け機関によるトヨタおよびＴＦＳグループの格付け変更ならびに将来の格付けに対する見通し変更や、展開国・地域における資金調達環境の変化などにより、調達可能資金量に制約を受け、ＴＦＳグループの融資件数や金融債権残高が減少する可能性がある。

売上原価関連

リスクヘッジのためデリバティブを使用しているが、デリバティブは各期末において時価評価され、その結果生じる評価損益が損益計算書に計上されるため、損益計算書に計上される売上原価がデリバティブ評価損益の影響を強く受ける可能性がある。

格付け機関によるトヨタおよびＴＦＳグループの格付け変更ならびに将来の格付けに対する見通し変更や、展開国・地域における市場金利の上昇などの資金調達環境の変化、資金調達・リスクヘッジのタイミング・規模・市場選択の巧拙などにより、資金調達コストが上昇するリスクがある。

デリバティブ取引においてカウンターパーティが倒産することにより、債権を回収できないリスクがある。

ＴＦＳグループが契約しているクレジットサポートアグリーメントあるいは保証・コンフォートレターの履行リスクがある。

販売費および一般管理費関連

中古車価格の下落などの要因により、残価損に関係する費用が増加するリスクがある。また、融資先の信用力の悪化により、与信関係費用が増加するリスクがある。

既存のシステムの障害あるいは新しいシステムの導入の際に生じる業務リスクがある。

窃盗・詐欺・情報漏洩・事務ミス・適切な内部管理や事務プロセスの不備など、故意または過失による人為的事故により、損失が発生するリスクがある。

為替リスク

ＴＦＳグループは、本書提出日現在、海外34カ国・地域で販売金融事業を展開している。各国・地域における売上、費用、資産など現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されている。換算時の為替レートの変動により、現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性がある。

販売金融以外のビジネス

ＴＦＳグループは、法令その他の条件の許す範囲内で、販売金融以外の分野においても業務を行っている。ＴＦＳグループは、販売金融以外の業務範囲に関するリスクについては、相対的に限られた経験しか有していないことがあるため、その運営にあたっては、適切なリスク管理システムを構築し、リスクをモニターすると共に、リスクに見合った自己資本を維持していかなければ、ＴＦＳグループの財政状態および経営成績に悪影響を与える可能性がある。

外部リスク

T F Sグループが展開している国・地域における政治・経済・規制等の変化が各国・地域の経済政策や金融・財政政策に及ぼす影響により、T F Sグループの財政状態および経営成績に悪影響を与える可能性がある。

T F Sグループが展開している国・地域における戦争・テロ・騒乱、震災・火災・風水害などの災害やパンデミック（感染爆発）といった政治・社会の混乱により、当該国・地域の経済の低迷や、T F Sグループの資産・担保・顧客・従業員などへの被害、トヨタ・レクサス車の生産・販売活動への障害などの事象が発生した場合、T F Sグループの財政状態および経営成績に悪影響を与える可能性がある。

流動性リスク

大規模な金融システム不安や混乱等により、金融市場における流動性が著しく低下した場合、あるいは、トヨタおよびT F Sグループの業績や財務状況の悪化、格付けの低下や風説・風評の流布等が発生した場合には、通常より著しく高い金利による資金調達を余儀なくされる、あるいは、資金繰り運営に支障が生じる可能性がある。その結果、T F Sグループの財政状態および経営成績に悪影響を与える可能性がある。

(2) 特定の取引先・製品・技術等への依存

T F Sグループの事業はトヨタ・レクサス車の販売に大きく依存している。このため、規制による場合または自主的な場合に関らず、リコール等の改善措置の実施によりトヨタ・レクサス車の販売や価格に悪影響が生じた場合、T F Sグループの売上や資産が減少または費用が増加する可能性がある。

また、大規模な販売店など特定の法人に対しクレジットエクスポージャーを保有し、その法人の信用力が大幅に低下するかあるいは倒産した場合に、与信関係費用が増加する可能性がある。

(3) 特有の法的規制・取引慣行・経営方針

銀行免許を保有しているT F Sグループ子会社等に対する自己資本比率などの規制に関する基準や算定方法の変更が行われるリスクがある。

T F Sグループが展開している国・地域における税制の変更や、負債や資本に関する規制などの変更により、T F Sグループの財政状態および経営成績に悪影響を与える可能性がある。

(4) 重要な訴訟事件等の発生

訴訟事件等に伴う偶発債務の履行リスクがある。

5 経営上の重要な契約等

特記事項はない。

6 研究開発活動

特記事項はない。

7 財政状態および経営成績の分析

(1) 重要な会計方針および見積り

トヨタファイナンシャルサービス株式会社(以下、T F S)グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成している。この連結財務諸表の作成に当たっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債、収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要としている。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績や現状を勘案し合理的に判断しているが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は、これらの見積りと異なる場合がある。

T F Sグループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は22兆790億円と、前連結会計年度末に比べて3兆4,836億円の増加となった。流動資産は2兆307億円増加して17兆2,764億円、固定資産は1兆4,460億円増加して4兆7,744億円となった。流動資産の増加は営業債権の増加などによるものであり、固定資産の増加は貸貸資産の増加などによるものである。

当連結会計年度末の負債の合計は19兆9,874億円と、前連結会計年度末に比べて3兆999億円の増加となった。流動負債は1兆4,230億円増加して9兆5,636億円、固定負債は1兆6,769億円増加して10兆4,238億円となった。流動負債の増加は1年以内返済予定の長期借入金、1年以内償還予定の社債の増加などによるものであり、固定負債の増加は社債の増加などによるものである。

当連結会計年度末の純資産は2兆915億円と、前連結会計年度末に比べて3,837億円の増加となった。この増加は利益剰余金、為替換算調整勘定の増加などによるものである。

(3) 経営成績

「1 業績等の概要」を参照。

第3 設備の状況

1 設備投資等の概要

トヨタファイナンシャルサービス株式会社（以下、T F S）グループでは、顧客とのリース取引に応じるため取得する賃貸資産（車両運搬具、工具器具備品及び機械装置等）が主な対象である。当連結会計年度の賃貸資産の設備投資額は2,074,981百万円であり、主に北米セグメントに係るものである。また、賃貸資産以外の設備投資額は15,305百万円であり、主にソフトウェアに係るものである。

なお、リース終了に伴い通常行われる資産の除売却を除き、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はない。

2 主要な設備の状況

T F Sグループにおける主たる設備の状況は、次のとおりである。

(1) 賃貸資産の状況

平成27年3月31日現在		
区分	帳簿価額(百万円)	構成比(%)
オペレーティング・リース資産	3,938,744	100.0
合計	3,938,744	100.0

(注) 1 上記の金額には消費税等を含まない。
2 上記のオペレーティング・リース資産は、主に北米セグメントのリース用の車両である。

(2) 社用設備及び賃貸目的以外の事業用設備の状況

1) トヨタファイナンシャルサービス株式会社の状況

重要なものはない。

2) 国内子会社の状況

平成27年3月31日現在							
子会社 (所在地)	セグメント の名称	主な設備 の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物	ソフト ウェア	その他	合計	
トヨタファイナンス㈱ (東京都江東区)	日本	業務施設	823	14,891	378	16,092	1,657 (470)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及び工具器具備品を含んでいる。
2 上記の子会社には、上表のほか、リース契約に基づく賃借資産があるが、重要性がないため記載を省略している。
3 上記の金額には消費税等を含まない。
4 従業員数の()は臨時雇用者数を外数で記載している。

3) 海外子会社の状況

平成27年3月31日現在

主な子会社 (所在地)	セグメント の名称	主な設備 の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物	ソフト ウェア	その他	合計	
トヨタ モーター クレジット㈱ (Torrance, California, U.S.A.)	北米	業務施設	408	10,604	2,190	13,203	3,263 (469)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及び工具器具備品を含んでいる。
2 上記の子会社には、上表のほか、オペレーティング・リース取引に係る賃借資産があり、年間賃借料は2,081百万円である。
3 上記の金額には消費税等を含まない。
4 従業員数の()は臨時雇用者数を外数で記載している。

3 設備の新設、除却等の計画

(1) 新設等

T F Sグループにおける次連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)の賃貸資産の設備投資計画額は、1,991,166百万円であり、主に北米セグメントに係るものである。

また、賃貸資産以外の設備投資計画額は18,118百万円であり、主にソフトウェアに係るものである。

(2) 除却および売却

リース終了に伴い通常行われる資産の除売却を除き、次連結会計年度において重要な設備の除却、売却等の計画はない。

第4 トヨタファイナンシャルサービス株式会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等

株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,680,000
計	4,680,000

発行済株式

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,570,500	非上場	(注)1, 2
計	1,570,500		

(注)1 単元株制度は採用していない。

2 株式の譲渡制限に関する規定は次の通りである。

トヨタファイナンシャルサービス株式会社の発行する全部の株式について、譲渡による当該株式の取得には、取締役会の承認を要する。

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はない。

(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等

該当事項はない。

(4) ライツプランの内容

該当事項はない。

(5) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年7月15日 (注)1	70,000	1,570,500	3,500	78,525	3,500	78,525

(注)1 株主割当 1,500,500 : 70,000 70,000株

発行価格 100,000円
資本組入額 50,000円

(6) 所有者別状況

(平成27年3月31日現在)

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計
					個人以外	個人		
株主数(人)				1				1
所有株式数(株)				1,570,500				1,570,500
所有株式数の割合(%)				100.00				100.00

(7) 大株主の状況

(平成27年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	1,570,500	100.00
計		1,570,500	100.00

(8) 議決権の状況

発行済株式

(平成27年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式1,570,500	1,570,500	
単元未満株式			
発行済株式総数	1,570,500		
総株主の議決権		1,570,500	

自己株式等

該当事項はない。

(9) ストックオプション制度の内容

該当事項はない。

2 自己株式の取得等の状況

[株式の種類等]

該当事項はない。

(1) 株主総会決議による取得の状況

該当事項はない。

(2) 取締役会決議による取得の状況

該当事項はない。

(3) 株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容

該当事項はない。

(4) 取得自己株式の処理状況及び保有状況

該当事項はない。

3 配当政策

トヨタファイナンシャルサービス株式会社は、配当については、財務体質の強化、金融事業の新規展開に必要な内部留保を確保しつつ、業績に裏付けされた利益の配分を年1回行うことを基本方針としている。これらの利益の配分の決定機関は、株主総会である。また、当社は取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

第15期（平成27年3月期）は、財務体質の強化を優先し、無配とした。

4 株価の推移

トヨタファイナンシャルサービス株式会社の株式は非上場であるため、該当事項はない。

5 役員の状況

男性 8 名 女性 0 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長	代表取締役	犬 塚 力	昭和34年 4 月15日生	昭和57年 4 月 トヨタ自動車工業株式会社 平成23年 4 月 (現 トヨタ自動車株式会社) 入社 " 27年 5 月 トヨタ自動車株式会社 常務役員(現任) 就任 トヨタファイナンスサービス株式会社 取締役社長(現任) " " 27年 6 月 トヨタファイナンス株式会社 取締役(現任) "	(注) 2	なし
取締役	エグゼクティブ バイスプレ ジデント	生 田 卓 史	昭和29年 8 月 9 日生	昭和53年 4 月 株式会社東海銀行 平成19年 6 月 (現 株式会社三菱東京UFJ銀行) 入社 トヨタアセットマネジメント株式会 社(現 三井住友アセットマネジメン ト株式会社) 取締役社長 就任 " 23年 6 月 東海東京証券株式会社 取締役専務執行役員 " " 24年 4 月 東海東京証券株式会社 取締役社長 " " 27年 6 月 トヨタファイナンスサービス 株式会社 取締役・ エグゼクティブバイスプレジデント (現任) "	(注) 2	なし
取締役		伊地知 隆 彦	昭和27年 7 月15日生	昭和51年 4 月 トヨタ自動車工業株式会社 平成16年 6 月 (現 トヨタ自動車株式会社) 入社 トヨタ自動車株式会社 常務役員 就任 " 20年 6 月 トヨタ自動車株式会社 専務取締役 " " 23年 6 月 トヨタ自動車株式会社 取締役・専務役員 " " 25年 6 月 東和不動産株式会社 取締役社長 " " 27年 6 月 トヨタファイナンスサービス 株式会社 取締役(現任) " " 27年 6 月 トヨタ自動車株式会社 取締役副社長(現任) "	(注) 2	なし
取締役		大 竹 哲 也	昭和35年 9 月16日生	昭和58年 4 月 トヨタ自動車株式会社 入社 平成25年 4 月 トヨタ自動車株式会社 常務役員(現任) 就任 " 27年 4 月 トヨタファイナンスサービス 株式会社 取締役(現任) "	(注) 2	なし

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役		杉 浦 英 三	昭和29年1月16日生	昭和52年4月 平成26年1月	トヨタ自動車販売株式会社 (現 トヨタ自動車株式会社) 入社 トヨタファイナンスサービス 株式会社 監査役(現任) 就任	(注)3	なし
監査役		中津川 昌 樹	昭和28年1月29日生	昭和51年4月 平成18年6月 " 27年6月	トヨタ自動車販売株式会社 (現 トヨタ自動車株式会社) 入社 トヨタ自動車株式会社 常勤監査役(現任) 就任 トヨタファイナンスサービス 株式会社 監査役(現任) "	(注)3	なし
監査役		森 正 邦	昭和39年1月9日生	昭和61年4月 平成26年1月 " 26年1月	トヨタ自動車株式会社 入社 トヨタ自動車株式会社 財務部長(現任) 就任 トヨタファイナンスサービス 株式会社 監査役(現任) "	(注)3	なし
監査役		池 嶋 豊 光	昭和12年12月4日生	昭和36年3月 " 41年1月 " 58年6月 " 59年7月 平成10年6月 " 10年7月 " 12年6月 " 12年7月	ロー・ビンガム・アンド・ラッキー 会計事務所 入所 プライス ウォーター ハウス 会計事務所と合併 上記事務所が設立した 青山監査法人に引き続き勤務 青山監査法人 代表社員(プライス ウォーターハウス・パートナー) 就任 青山監査法人 代表社員(プライス ウォーターハウス・パートナー) 退任 青山監査法人 顧問 就任 青山監査法人 顧問 退任 トヨタファイナンスサービス 株式会社 監査役(現任) 就任	(注)3	なし
計							

(注) 1 監査役 池嶋 豊光は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する。

2 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

3 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6 コーポレート・ガバナンスの状況等

(1) コーポレート・ガバナンスの状況

会社機関の内容

イ 会社機関の基本説明

トヨタファイナンシャルサービス株式会社（以下、ＴＦＳ）は、経営方針等の重要事項に関する意思決定機関および監督機関として取締役会、業務執行機関として代表取締役、監査機関として監査役、という会社法上規定されている株式会社の機関制度を基本としている。

本書提出日現在、取締役会は取締役４名で構成され、ＴＦＳの業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督している。

また、ＴＦＳは平成27年６月より監査役会を廃止、監査役制度（監査役４名）を採用している。監査役間での緊密な連携や分担を目的に監査役協議会を設置し、当該会議での意見交換を通じて策定された監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要会議への出席や、業務執行状況の調査等を通じて、取締役の職務遂行について厳正な監査を行っている。

なお、ＴＦＳは機能別に専門性豊かな経営人材（執行役員）を配置し、グローバルに機能軸の整備を行うことを目的に執行役員制度を導入している。

販売金融事業においては、ＴＦＳおよび「地域統括本部」（後述）のトップで構成する「マネジメント・コミッティ」を設置し、ＴＦＳ取締役会で決定した基本方針に基づき、事業運営上の重要事項を協議している。また、ＴＦＳグループ全体の統合的なリスク管理を推進する「エンタープライズ・リスク・コミッティ」、グローバルなＩＴへの取り組みについて協議する「グローバルＩＴステアリング・コミッティ」を設置しガバナンスを強化している。更に、重要な機能ごとにＴＦＳグループ横割のスタンダード確立を目指す目的で、販売金融会社の実務責任者で構成される「ファンクショナル・コミッティ」を定期的開催し、マネジメント・コミッティへの提案・報告等を行わせている。

更に、米州、欧州・アフリカ、アジア・パシフィックの三極に地域統括本部を設け、傘下の販売金融会社の経営管理の充実を図っている。

ロ 監査役監査および内部監査の状況

監査役監査および内部監査に、会計監査人による会計監査を加えた３つの監査機能は、財務報告に対する信頼性向上のため、定期的にあるいは必要に応じて随時、会合をもち、それぞれの監査計画と結果について情報共有を図りながら、効果的かつ効率的な監査を実施している。

八 会計監査の状況

会計監査人はあらた監査法人であり、業務を執行した公認会計士は以下の通りである。

白畑 尚志 （あらた監査法人）

西川 浩司 （あらた監査法人）

監査継続年数については、７年以内であるため、記載を省略している。

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されている。具体的には、公認会計士を主たる構成員とし、その補助者も加えて構成されている。

内部統制システムの状況

T F S は、金融事業に内在するリスクを未然に防止するため、T F S グループ各社に対し社内組織・諸規則の整備、役職員の教育、報告・チェック体制の強化等を求めるとともに、効果的・効率的な内部監査を推進するグローバル内部監査体制を構築している。具体的には、監査体制をT F S、地域統括本部、各子会社等の3レベルに区分し、T F S グループ全体で75名程度の内部監査人により全子会社等の内部監査を実施している。各レベルにて責任を分担するとともに、状況に応じ、各レベル間で協力して監査やトレーニングを実施することにより、監査の充実を図っている。

また、米国企業改革法第404条に基づく内部統制の評価・監査への対応として、主要子会社に対し、財務報告に影響する可能性のある業務処理体制・基準・手順の整備・文書化・評価等を実施させている。

リスク管理体制の状況

T F S、地域統括本部、子会社等の各レベルで各種リスクを管理している。また、全社レベルでビジネスリスク全般を監視する「エンタープライズ・リスク・コミッティ」に加え、専門分野毎に「ファンクショナル・コミッティ」などを設置して、様々なリスクを管理するとともに、管理手法の高度化やグローバル展開に取り組んでいる。

役員報酬の内容

T F S の取締役に対する報酬の内容は、年間報酬総額63百万円（うち、社外取締役 百万円）である。また、監査役に対する報酬の内容は、年間報酬総額25百万円（うち、社外監査役 6 百万円）である。

取締役の定数

T F S の取締役は13名以内とする旨定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

T F S の取締役の選任は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めている。

また、取締役の選任は累積投票によらないものとする旨を定款で定めている。

株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項

イ 株主に株式の割当を引き受ける権利を与える場合の決定機関

T F S は、会社法第199条第1項の募集において、株主に株式の割当を引き受ける権利を与える場合には、募集事項および同法第202条第1項各号に掲げる事項を取締役会の決議により定められる旨を定款で定めている。

ロ 中間配当の決定機関

T F S は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当について、取締役会の決議により行うことができる旨を定款に定めている。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものである。

(2) 監査報酬の内容等

監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
トヨタファイナンシャルサービス株式会社	75	-	77	-
連結子会社	88	54	83	31
計	163	54	160	31

その他重要な報酬の内容

該当事項はない。

監査公認会計士等のトヨタファイナンシャルサービス株式会社に対する非監査業務の内容

前連結会計年度

該当事項はない。

当連結会計年度

該当事項はない。

監査報酬の決定方針

監査日数等を勘案した上で決定している。

第5 経理の状況

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) トヨタファイナンスサービス株式会社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づき作成している。
- (2) トヨタファイナンスサービス株式会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づき作成している。
- (3) トヨタファイナンスサービス株式会社は、継続開示会社に該当しないため、「企業内容等の開示に関する内閣府令(昭和48年大蔵省令第5号)」に基づき、連結キャッシュ・フロー計算書の記載を省略している。

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

		(単位：百万円)	
		前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金		254,010	335,898
営業債権	5, 6	12,935,808	14,627,244
リース債権及びリース投資資産		982,699	1,060,791
有価証券		664,270	817,373
その他		555,613	603,737
貸倒引当金		146,768	168,626
流動資産合計		15,245,633	17,276,420
固定資産			
有形固定資産			
賃貸資産（純額）	5, 6	2,741,957	3,938,744
その他		9,998	9,546
有形固定資産合計	1	2,751,956	3,948,290
無形固定資産		30,321	33,505
投資その他の資産			
投資有価証券	2	326,158	378,436
その他	2	219,948	414,245
投資その他の資産合計		546,106	792,682
固定資産合計		3,328,385	4,774,478
繰延資産		21,312	28,103
資産合計		18,595,330	22,079,002

		(単位：百万円)	
		前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
負債の部			
流動負債			
短期借入金		861,017	871,050
1年以内返済予定の長期借入金	5, 6	1,270,079	1,736,716
1年以内償還予定の社債		1,495,562	2,038,224
コマーシャルペーパー		3,656,298	3,870,436
その他		857,631	1,047,171
流動負債合計		8,140,589	9,563,600
固定負債			
社債		4,954,185	5 6,159,815
長期借入金	5, 6	2,901,487	5, 6 3,123,609
繰延税金負債		813,371	1,058,557
その他		77,864	81,880
固定負債合計		8,746,909	10,423,863
負債合計		16,887,498	19,987,463
純資産の部			
株主資本			
資本金		78,525	78,525
資本剰余金		159,900	159,900
利益剰余金		1,418,329	1,653,419
株主資本合計		1,656,754	1,891,845
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金		27,085	32,866
繰延ヘッジ損益		2,563	2,306
為替換算調整勘定		5,466	145,408
その他の包括利益累計額合計		35,115	180,581
少数株主持分		15,961	19,112
純資産合計		1,707,831	2,091,538
負債純資産合計		18,595,330	22,079,002

連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1,403,819	1,645,393
売上原価	2 830,232	2 945,370
売上総利益	573,586	700,022
販売費及び一般管理費	1 298,654	1 361,054
営業利益	274,931	338,968
営業外収益		
為替差益	1,688	2,427
持分法による投資利益	4,255	4,916
償却債権取立益	16,034	20,024
その他	1,816	2,275
営業外収益合計	23,795	29,643
営業外費用		
固定資産処分損	725	505
その他	472	520
営業外費用合計	1,197	1,025
経常利益	297,528	367,586
税金等調整前当期純利益	297,528	367,586
法人税、住民税及び事業税	44,040	40,702
法人税等調整額	58,058	90,902
法人税等合計	102,098	131,604
少数株主損益調整前当期純利益	195,430	235,981
少数株主利益	1,739	891
当期純利益	193,690	235,090

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
少数株主損益調整前当期純利益		195,430		235,981
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金		2,413		5,781
繰延ヘッジ損益		465		48
為替換算調整勘定		92,874		139,790
持分法適用会社に対する持分相当額		1,086		1,632
その他の包括利益合計	1	95,908	1	147,253
包括利益		291,338		383,235
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益		290,505		380,555
少数株主に係る包括利益		833		2,679

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	78,525	159,900	1,224,638	1,463,063
当期変動額				
当期純利益			193,690	193,690
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			193,690	193,690
当期末残高	78,525	159,900	1,418,329	1,656,754

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	24,672	3,029	89,400	61,698	15,128	1,416,493
当期変動額						
当期純利益						193,690
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,413	465	94,866	96,814	833	97,648
当期変動額合計	2,413	465	94,866	96,814	833	291,338
当期末残高	27,085	2,563	5,466	35,115	15,961	1,707,831

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	78,525	159,900	1,418,329	1,656,754
当期変動額				
当期純利益			235,090	235,090
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			235,090	235,090
当期末残高	78,525	159,900	1,653,419	1,891,845

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	27,085	2,563	5,466	35,115	15,961	1,707,831
当期変動額						
当期純利益						235,090
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	5,781	257	139,941	145,465	3,151	148,616
当期変動額合計	5,781	257	139,941	145,465	3,151	383,707
当期末残高	32,866	2,306	145,408	180,581	19,112	2,091,538

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 48社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。

なお、当連結会計年度より、トヨタ モーター クレジット レシーバブルズ(株)他1社は、清算に伴い連結の範囲から除外することとした。

2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の関連会社数 7社

主要な会社名

- ・トヨタ ファイナンシャル サービス サウス アフリカ(株)
- ・和潤企業(株)

(ロ)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日(3月31日)と異なる主な会社は次のとおりである。

決算日	会社名
12月31日	トヨタ モーター ファイナンス チャイナ(有)

連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。

4 在外子会社及び在外関連会社の会計処理基準に関する事項

原則として在外子会社及び在外関連会社の連結にあたっては、米国会計基準もしくは国際財務報告基準に準拠して作成された財務諸表を採用している。

5 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

...決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として個別法(海外連結子会社)により算定している)

時価のないもの

...主として総平均法による原価法

デリバティブ

...時価法

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

賃貸資産

主としてリース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法によっている。なお、賃貸資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上している。

(ハ)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により計上している。

この他に保証業務から生ずる債権の貸し倒れによる損失に備えるため、保証履行に伴う求償債権等未収債権に対する回収不能見込額を過去の貸倒実績率等により見積り、計上している。

(二)重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース

国内連結子会社

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。

海外連結子会社

売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっている。

オペレーティング・リース

リース料総額をリース期間に按分し毎月均等額を収益に計上している。

融資

主として利息法（元本残高に対して一定の料率で計算した利息の額を収益計上する方法）によっている。

(ホ)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。

(ヘ)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

国内連結子会社は繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。米国連結子会社については公正価値ヘッジ処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用した主なヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

ヘッジ手段...通貨スワップ、金利スワップ

ヘッジ対象...借入金、社債

ヘッジ方針

主に資金調達に係る金利及び為替リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っている。

ヘッジ有効性評価の方法

・事前テスト

比率分析もしくは回帰分析等の統計的手法

・事後テスト

比率分析もしくは回帰分析等の統計的手法

(ト)組替再表示

過年度の金額は、当連結会計年度の表示に合わせて組み替えて再表示されている。

(未適用の会計基準等)

(国際財務報告基準（IFRS）第9号「金融商品」 分類及び測定)

当該基準はIAS第39号「金融商品：認識及び測定」の置換作業の第一段階として公表されたものであり、金融資産及び金融負債の分類及び測定に関する新要件を導入し、金融資産及び金融負債の分類及び測定に関する会計についての指針を提供するものである。当該基準は、国際財務報告基準に準拠して財務諸表を作成している在外子会社及び在外関連会社において平成30年1月1日以後開始の事業年度から適用される。平成31年3月期より適用予定であり、適用による連結財務諸表への影響は現在評価中である。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	718,110百万円	973,364百万円

2 関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	23,806百万円	29,097百万円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	13,291 "	16,379 "
投資その他の資産その他(出資金)	624 "	371 "
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	624 "	371 "

3 偶発債務

トヨタ販売店及びレンタリース店等が一般顧客に割賦販売等を行うに当たり、連結子会社がトヨタ販売店及びレンタリース店等に対して保証業務として債務保証を行っている。

また、連結子会社以外のトヨタグループ会社が行った資金調達に対し、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
連結子会社の営業上の債務保証	2,269,178百万円	2,407,997百万円
トヨタ ファイナンシャル サービス サウス アフリカ(株)	42,018 "	40,688 "
その他	11,558 "	12,740 "
合計	2,322,754百万円	2,461,426百万円

4 当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸出未実行残高	2,828,573百万円	2,933,411百万円

なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメントにおいては、信用状態等に関する審査を貸出実行の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。

5 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
営業債権	1,399,280百万円	1,822,487百万円
賃貸資産(純額)	16,446 "	144,729 "

担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年以内返済予定の長期借入金	548,726百万円	714,175百万円
長期借入金	622,705 "	826,463 "
社債	"	13,580 "

6 ノンリコース債務

(1) 借入金に含まれるノンリコース債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
長期借入金(1年以内返済予定の 長期借入金を含む)のうち、ノン リコース債務	1,121,010百万円	1,540,638百万円

(2) ノンリコース債務に対応する資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
営業債権	1,317,858百万円	1,691,619百万円
賃貸資産(純額)	16,446 "	144,729 "

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給与・手当	71,642百万円	77,224百万円
貸倒引当金繰入額	62,963 "	97,340 "

- 2 売上原価には、デリバティブ関連損益が含まれている。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
デリバティブ関連損益	(損) 16,144百万円	(益) 41,689百万円

(連結包括利益計算書関係)

- 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,781百万円	14,744百万円
組替調整額	29 "	7,726 "
税効果調整前	2,752百万円	7,018百万円
税効果額	339 "	1,236 "
その他有価証券評価差額金	2,413百万円	5,781百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	603百万円	1,244百万円
組替調整額	1,351 "	1,356 "
税効果調整前	747百万円	111百万円
税効果額	282 "	160 "
繰延ヘッジ損益	465百万円	48百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	92,874百万円	139,790百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	1,086百万円	1,632百万円
その他の包括利益合計	95,908百万円	147,253百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,570,500			1,570,500

2 自己株式に関する事項

該当事項はない。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,570,500			1,570,500

2 自己株式に関する事項

該当事項はない。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

該当事項はない。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
リース料債権部分	485,938百万円	508,229百万円
見積残存価額部分	289,433 "	322,855 "
受取利息相当額	62,934 "	69,991 "
合計	712,437百万円	761,093百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

リース債権

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年以内	109,413百万円	117,100百万円
1年超2年以内	80,556 "	90,937 "
2年超3年以内	60,715 "	69,282 "
3年超4年以内	35,554 "	40,421 "
4年超5年以内	11,142 "	11,663 "
5年超	2,333 "	2,062 "

リース投資資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年以内	187,259百万円	192,397百万円
1年超2年以内	130,456 "	144,712 "
2年超3年以内	92,715 "	101,700 "
3年超4年以内	54,295 "	46,891 "
4年超5年以内	15,494 "	18,885 "
5年超	5,717 "	3,641 "

2 オペレーティング・リース取引

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年以内	495,304百万円	669,632百万円
1年超	499,771 "	636,703 "
合計	995,076百万円	1,306,335百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

トヨタファイナンシャルサービス株式会社(以下、T F S)グループは、主として、トヨタ車、レクサス車を購入する顧客、及び販売店に対する融資プログラム及びリースプログラムの提供などの金融サービス事業を行っている。これらの事業を行うため、市場の状況を勘案し、長短のバランスを調整して、銀行借入による間接金融の他、社債やコマーシャルペーパーの発行、債権流動化による直接金融によって資金調達を行っている。このように、主として金利変動の影響を受ける金融資産及び金融負債を有しているため、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っており、またその一環として、デリバティブ取引も利用している。なお、T F Sグループが行っているデリバティブ取引はリスクヘッジを目的としたものであり、投機もしくはトレーディング目的での取引は行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

T F Sグループが保有する金融資産は、主として、顧客及び販売店に対する営業債権、リース債権及びリース投資資産であり、顧客や販売店の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されている。また、金融資産は主としてトヨタ車及びレクサス車の販売に関連しており、自動車市場や経済環境等の状況の変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性がある。

また、有価証券及び投資有価証券は、主に債券、投資信託であり、主に純投資目的で保有している。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されている。

借入金、社債及びコマーシャルペーパーは、一定の環境下でT F Sグループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されている。また、金利の変動リスクについては、一部は金利スワップ取引等を利用することにより当該リスクを回避している。外貨建負債については、為替の変動リスクに晒されており、社債の発行時に通貨スワップ取引等を利用することなどにより当該リスクを回避している。

デリバティブ取引にはALMの一環で行っている為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引等がある。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5 会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

T F Sグループは、営業債権、リース債権及びリース投資資産等について、個別案件毎の与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運用している。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブや預金取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用情報やエクスポージャーの把握を定期的に行うことにより管理している。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建負債について、為替の変動リスクをヘッジし、あらかじめ決められた条件で決済するため、為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用している。また、金融資産(オペレーティング・リース資産のキャッシュフローを含む)及び金融負債に係る金利の変動リスクを抑制するため、主に金利スワップ取引を利用している。

有価証券及び投資有価証券については、信用情報や時価の把握を定期的に行うことにより管理している。

デリバティブ取引の実行及び管理については、取引権限及び取引限度等について定めたルールに基づき、資金担当部門が承認権限者の承認を得て行っている。

ＴＦＳグループでは、金融商品の金利リスクに対して定期的にVaRによるモニタリングを実施している。VaRの算定にあたっては、分散共分散法(保有期間：20営業日、信頼区間：片側95%、観測期間：250営業日)を採用している。ＴＦＳグループの金融商品の金利リスク量(損失額の推計値)は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 平成26年3月31日	当連結会計年度 平成27年3月31日
金利リスク量	15,477	14,831

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での金利リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合がある。

なお、ＴＦＳグループに重要な為替リスクはない。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

ＴＦＳグループは、ALMを通して資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、複数の金融機関からのコミットメントラインの取得、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない((注2)参照)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	254,010	254,010	
(2) 営業債権	12,935,808		
貸倒引当金(1)	113,460		
	12,822,348	13,049,861	227,512
(3) リース債権及び リース投資資産(2)	693,265		
貸倒引当金(1)	30,510		
	662,755	717,444	54,689
(4) 有価証券及び投資有価証券	957,613	957,613	
資産計	14,696,727	14,978,928	282,201
(1) 短期借入金	861,017	861,017	
(2) コマーシャルペーパー	3,656,298	3,656,298	
(3) 社債(3)	6,449,747	6,572,770	123,023
(4) 長期借入金(4)	4,171,567	4,177,684	6,116
負債計	15,138,630	15,267,770	129,139
デリバティブ取引(5)			
ヘッジ会計が 適用されていないもの	6,153	10,971	4,818
ヘッジ会計が 適用されているもの	4,167	45,977	41,809
デリバティブ取引計	10,320	56,949	46,628

(1) 営業債権、リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金を控除している。

(2) リース債権及びリース投資資産は、見積残存価額を控除している。

(3) 社債には、1年以内償還予定の社債及び社債を含んでいる。

(4) 長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金を含んでいる。

(5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務()は、純額で表示している。

また、連結貸借対照表計上額については、海外連結子会社の取引の一部につき関連する担保金額を控除している。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	335,898	335,898	
(2) 営業債権	14,627,244		
貸倒引当金(1)	136,416		
	14,490,828	14,630,030	139,201
(3) リース債権及び リース投資資産(2)	737,936		
貸倒引当金(1)	29,221		
	708,715	773,131	64,416
(4) 有価証券及び投資有価証券	1,157,757	1,157,757	
資産計	16,693,200	16,896,818	203,618
(1) 短期借入金	871,050	871,050	
(2) コマーシャルペーパー	3,870,436	3,870,436	
(3) 社債(3)	8,198,040	8,423,136	225,096
(4) 長期借入金(4)	4,860,325	4,873,912	13,586
負債計	17,799,852	18,038,535	238,683
デリバティブ取引(5)			
ヘッジ会計が 適用されていないもの	193,067	9,639	183,428
ヘッジ会計が 適用されているもの	1,740	5,419	3,678
デリバティブ取引計	194,808	15,059	179,749

(1) 営業債権、リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金を控除している。

(2) リース債権及びリース投資資産は、見積残存価額を控除している。

(3) 社債には、1年以内償還予定の社債及び社債を含んでいる。

(4) 長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金を含んでいる。

(5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務()は、純額で表示している。

また、連結貸借対照表計上額については、海外連結子会社の取引の一部につき関連する担保金額を控除している。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらの時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 営業債権、(3) リース債権及びリース投資資産

これらの時価は、主に債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価は、主に取引所の価格又は見積り将来キャッシュ・フローを市場利子率で割引く方法により算定している。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

負 債

(1) 短期借入金、(2) コマーシャルペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 社債

社債については、主に入手可能であれば市場価格、不可能である場合は元利金の合計額を同様の社債を新規に発行した場合に想定される利率で割り引いて時価を算定している。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、T F Sグループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、主に元利金の合計額を同様の新規借入において想定される利率で割り引いて時価を算定している。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 平成26年3月31日	当連結会計年度 平成27年3月31日
非上場株式	32,815	38,052

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
現金及び預金	254,010		
営業債権	5,507,199	6,821,772	450,545
リース債権及びリース投資資産	259,412	422,860	7,059
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの			
債券			
国債・地方債等	67,778	5,802	9,323
社債その他	125,370	6,937	17,720
その他	312,488	305	
その他有価証券のうち満期があるもの 計	505,637	13,045	27,043
合計	6,526,259	7,257,677	484,648

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
現金及び預金	335,898		
営業債権	6,150,175	7,768,134	530,470
リース債権及びリース投資資産	269,875	459,028	4,963
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの			
債券			
国債・地方債等	519,639	13,303	11,877
社債その他	505	4,846	21,830
その他	155,689	367	
その他有価証券のうち満期があるもの 計	675,835	18,517	33,708
合計	7,431,785	8,245,679	569,142

(注4)社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
短期借入金	861,017		
コマーシャルペーパー	3,656,298		
社債	1,495,604	4,176,795	777,279
長期借入金	1,270,079	2,862,081	39,406
合計	7,282,999	7,038,876	816,686

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
短期借入金	871,050		
コマーシャルペーパー	3,870,436		
社債	2,038,231	4,981,989	1,177,895
長期借入金	1,736,716	3,036,535	87,073
合計	8,516,434	8,018,525	1,264,969

(有価証券関係)

其他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	12,366	4,155	8,211
債券			
国債・地方債等	72,235	72,007	228
社債その他	25,636	25,172	463
その他	414,510	379,954	34,556
小計	524,749	481,289	43,459
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
国債・地方債等	11,515	11,517	2
社債その他	125,089	125,103	13
その他	296,258	296,293	35
小計	432,863	432,915	51
合計	957,613	914,204	43,408

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 9,008百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「其他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度(平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	13,251	4,155	9,096
債券			
国債・地方債等	24,188	23,420	768
社債その他	28,363	27,268	1,094
その他	293,406	251,775	41,630
小計	359,210	306,619	52,590
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
国債・地方債等	523,140	523,249	109
社債その他			
その他	275,407	275,652	245
小計	798,547	798,902	354
合計	1,157,757	1,105,522	52,235

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 8,955百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	29,544		49	49
	買建	405,817		1,379	1,379
	通貨スワップ取引				
	支払米ドル受取ユーロ	569,697	568,050	35,681	35,681
	支払米ドル受取豪ドル	274,946	170,646	10,680	10,680
	支払ユーロ受取米ドル	248,588	119,784	6,082	6,082
	支払タイバーツ 受取米ドル	456,326	437,532	20,632	20,632
	その他	1,526,323	1,194,601	1,926	1,926
合計		3,511,244	2,490,616	36,195	36,195

(注) 時価の算定方法

主として将来キャッシュ・フローを見積もり、それを適切な市場利子率で割引く方法等により算定している。

(2) 金利関連

	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	3,120,213	2,808,425	17,171	17,171
	受取変動・支払固定	8,287,195	5,365,573	42,583	42,583
	受取変動・支払変動	130,672	37,144	193	193
	オプション取引	5,146	5,146	4	4
合計		11,543,227	8,216,290	25,223	25,223

(注) 時価の算定方法

主として期末日現在の金利等を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引く方法等により算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
公正価値 ヘッジ	通貨スワップ取引	社債			
	支払米ドル		50,165	50,165	25,800
	受取スイスフラン				
	支払米ドル		16,205	16,205	1,442
	受取メキシコ・ペソ				
	支払米ドル受取日本円		37,496	37,496	9,426
合計			103,867	103,867	33,785

(注) 時価の算定方法

主として将来キャッシュ・フローを見積もり、それを適切な市場利子率で割引く方法等により算定している。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引	社債 借入金			
	受取固定・支払変動		82,000	62,000	1,484
	受取変動・支払固定		23,000	8,000	20
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引	社債 借入金			
	受取固定・支払変動		307,000	235,000	8,157
	受取変動・支払固定		10,000	7,000	16
	受取変動・支払変動		1,000		3
公正価値 ヘッジ	金利スワップ取引	社債			
	受取固定・支払変動		47,857	19,554	2,583
合計			470,857	331,554	12,192

(注) 時価の算定方法

主として期末日現在の金利等を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引く方法等により算定している。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	37,347		118	118
	買建	336,732		25,379	25,379
	通貨スワップ取引				
	支払米ドル受取ユーロ	1,068,721	870,456	149,614	149,614
	支払米ドル受取豪ドル	261,197	155,778	44,749	44,749
	支払タイバーツ 受取米ドル	736,282	644,648	10,750	10,750
	その他	1,889,354	1,401,880	162,239	162,239
合計		4,329,635	3,072,763	3,886	3,886

(注) 時価の算定方法

主として将来キャッシュ・フローを見積もり、それを適切な市場利子率で割引く方法等により算定している。

(2) 金利関連

	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	4,148,186	3,559,804	73,344	73,344
	受取変動・支払固定	9,743,702	6,218,583	67,292	67,292
	受取変動・支払変動	95,738	72,205	298	298
	オプション取引	6,008	3,605	0	0
合計		13,993,636	9,854,198	5,753	5,753

(注) 時価の算定方法

主として期末日現在の金利等を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引く方法等により算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
公正価値 ヘッジ	通貨スワップ取引	社債			
	支払米ドル		18,921		4,793
	受取メキシコ・ペソ				
	支払米ドル受取日本円		43,781	43,781	2,495
合計			62,703	43,781	2,298

(注) 時価の算定方法

主として将来キャッシュ・フローを見積もり、それを適切な市場利子率で割引く方法等により算定している。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引	社債 借入金			
	受取固定・支払変動		123,000	108,000	1,652
	受取変動・支払固定		13,000	10,000	2
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引	社債 借入金			
	受取固定・支払変動		244,000	203,000	5,548
	受取変動・支払固定		7,000	6,000	12
公正価値 ヘッジ	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	社債	22,832		526
合計			409,832	327,000	7,717

(注) 時価の算定方法

主として期末日現在の金利等を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引く方法等により算定している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

国内連結子会社は、退職金制度の一部について確定拠出制度を採用し、残額については退職一時金を充当している。また、一部の海外子会社は、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用している。

なお、一部の海外子会社は複数事業主制度を設けており、確定拠出制度と同様に会計処理している。

2 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度への要拠出額は、前連結会計年度3,327百万円、当連結会計年度2,053百万円であった。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
年金資産の額	331,160百万円	403,741百万円
年金財政計算上の数理債務の額(注)	272,267 "	385,660 "
差引額	58,893百万円	18,080百万円

(注) 前連結会計年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目である。

(2) 制度全体に占めるトヨタファイナンシャルサービス株式会社グループの給与総額割合

前連結会計年度 28.9%(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度 28.7%(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の前連結会計年度及び当連結会計年度における差引額の主な要因は、年金資産の実績運用収益等によるものである。

3 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	18,131百万円	21,146百万円
勤務費用	1,398 "	1,535 "
利息費用	589 "	704 "
退職給付の支払額	407 "	460 "
その他	1,435 "	4,026 "
退職給付債務の期末残高	21,146百万円	26,953百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

重要性がないため記載を省略している。

- (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	14,784百万円	20,097百万円
年金資産	9,386 "	12,878 "
	5,397百万円	7,218百万円
非積立型制度の退職給付債務	6,362 "	6,856 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	11,760百万円	14,074百万円
退職給付に係る負債	11,760百万円	14,097百万円
退職給付に係る資産	"	22 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	11,760百万円	14,074百万円

- (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
勤務費用	1,398百万円	1,535百万円
その他	838 "	1,685 "
確定給付制度に係る退職給付費用	2,237百万円	3,221百万円

- (5) 年金資産に関する事項

重要性がないため記載を省略している。

- (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
割引率	1.0% ~ 4.6%	1.0% ~ 3.6%

4 確定拠出制度

重要性がないため記載を省略している。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	33,390百万円	39,512百万円
税務上の繰越欠損金	73,255 "	185,326 "
その他	37,041 "	72,337 "
繰延税金資産小計	143,687百万円	297,177百万円
評価性引当金	2,969 "	2,447 "
繰延税金資産合計	140,718百万円	294,729百万円
繰延税金負債		
償却資産	776,835百万円	1,151,890百万円
その他	79,338 "	72,430 "
繰延税金負債合計	856,174百万円	1,224,320百万円
繰延税金資産(負債)の純額	715,455百万円	929,590百万円
(注)繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の科目に含まれている。		(注)繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の科目に含まれている。
	(百万円)	(百万円)
流動資産 その他	103,512	流動資産 その他 139,894
固定資産 投資その他の資産その他	14,955	固定資産 投資その他の資産その他 10,912
流動負債 その他	20,552	流動負債 その他 21,839
固定負債 繰延税金負債	813,371	固定負債 繰延税金負債 1,058,557

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
法定実効税率 (調整)	37.7%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。
在外子会社税率差異	4.9 "	
その他	1.5 "	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.3%	

(セグメント情報等)

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

トヨタファイナンシャルサービス株式会社（以下、ＴＦＳ）グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、マネジメントが、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

ＴＦＳグループは、主に、割賦金融、リース取引、卸売金融、保険仲介等の販売金融事業を営んでおり、国内及び海外の連結子会社が独立した経営単位として、各国の市場環境に応じた事業活動を展開している。

従って、ＴＦＳグループは国別のセグメントから構成されているが、米国及びカナダについては、経済的特徴等が概ね類似していることから「北米」とし、「日本」、「北米」、「オーストラリア」を報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場の実勢を勘案した価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	オース トラ リア (百万円)	計 (百万円)				
売上高								
外部顧客への売上高	142,408	868,443	106,665	1,117,516	286,302	1,403,819		1,403,819
セグメント間の内部 売上高又は振替高	258	3,390	521	4,170	17,437	21,607	21,607	
計	142,666	871,834	107,186	1,121,686	303,739	1,425,426	21,607	1,403,819
セグメント利益	23,429	163,363	18,731	205,524	69,822	275,346	414	274,931
セグメント資産	1,362,195	10,364,300	1,261,446	12,987,941	3,672,524	16,660,466		16,660,466
その他の項目								
支払利息	4,543	128,784	45,370	178,698	120,136	298,834	15,740	283,094
減価償却費	6,650	387,915	25,618	420,185	24,215	444,401	555	443,845
貸倒引当金繰入額	2,772	26,666	4,593	34,033	28,930	62,963		62,963

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タイ及び中国等の連結子会社の事業活動を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額 414百万円は、主に各セグメントに帰属しないその他の利益である。

(2) 支払利息の調整額 15,740百万円は、主にセグメント間取引消去である。

3 「売上高」には、受取利息がそれぞれ、「日本」12,162百万円、「北米」305,897百万円、「オーストラリア」83,311百万円、「その他」282,936百万円含まれている。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	オースト ラリア (百万円)	計 (百万円)				
売上高								
外部顧客への売上高	146,436	1,064,221	112,210	1,322,867	322,525	1,645,393		1,645,393
セグメント間の内部 売上高又は振替高	206	4,669	1,130	6,006	17,817	23,823	23,823	
計	146,642	1,068,891	113,340	1,328,874	340,343	1,669,217	23,823	1,645,393
セグメント利益	22,720	239,614	18,142	280,477	61,140	341,618	2,649	338,968
セグメント資産	1,363,564	12,890,414	1,243,042	15,497,021	4,129,759	19,626,780		19,626,780
その他の項目								
支払利息	3,327	138,685	44,851	186,864	138,710	325,575	15,744	309,831
減価償却費	6,022	512,708	27,171	545,902	24,884	570,787	39	570,827
貸倒引当金繰入額	6,108	45,399	8,778	60,286	37,053	97,340		97,340

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タイ及び中国等の連結子会社の事業活動を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額 2,649百万円は、主にセグメント間取引消去である。

(2) 支払利息の調整額 15,744百万円は、主にセグメント間取引消去である。

3 「売上高」には、受取利息がそれぞれ、「日本」10,590百万円、「北米」318,573百万円、「オーストラリア」90,855百万円、「その他」318,198百万円含まれている。

関連情報

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
142,408	816,851	444,558	1,403,819

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
8,944	2,551,282	191,729	2,751,956

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
146,436	1,009,453	489,503	1,645,393

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
6,692	3,743,144	198,454	3,948,290

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はない。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はない。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はない。

関連当事者情報

1 関連当事者との取引

(1)トヨタファイナンスサービス株式会社と関連当事者との取引

トヨタファイナンスサービス株式会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	トヨタ 自動車(株)	愛知県 豊田市	397,049	自動車の製造・販売	被所有 直接 100	資金の預入 役員の兼任 設備等の賃借 等	資金の預入	3,450	流動資産 - その他	13,520
							資金の預入	84,430	固定資産 - 投資その他の 資産その他	208,180
							利息等の受取	545		

- (注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等を含まない。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場金利等を勘案して決定している。
3 取引の実態を明瞭に開示するため、取引金額は純額表示としている。

(2)トヨタファイナンスサービス株式会社の連結子会社と関連当事者との取引

トヨタファイナンスサービス株式会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	ジョージ ボースト			当社取締役		住宅ローンの 貸付	住宅ローンの 貸付	4	営業 債権	69

- (注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等を含まない。
2 マイナスの取引金額は貸付資金又は借入資金の返済額である。
3 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場金利等を勘案して決定している。
4 ジョージ ボースト氏は、平成25年9月30日にトヨタファイナンスサービス株式会社の取締役を退任しており、取引金額については取締役在任期間中の取引を記載し、期末残高については取締役退任時点における残高を記載している。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はない。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

トヨタ自動車(株)（東京、名古屋、福岡、札幌、ニューヨーク、ロンドンの各証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,077,281円39銭	1,319,596円49銭
1株当たり当期純利益金額	123,330円69銭	149,691円36銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	193,690	235,090
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	193,690	235,090
普通株式の期中平均株式数(株)	1,570,500	1,570,500

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,707,831	2,091,538
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) 少数株主持分	15,961	19,112
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,691,870	2,072,426
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,570,500	1,570,500

(重要な後発事象)

該当事項はない。

連結附属明細表

社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
トヨタファイ ナンス㈱	普通社債 (注) 1	2005年 ～ 2014年	524,978	504,985 (124,999)	0.116 ～ 2.07	なし	2014年 ～ 2020年
海外子会社	普通社債 (注) 1 (注) 2 (注) 3	2006年 ～ 2015年	573,094 [1,600百万 米ドル 600百万 スイス・フラン 31,150百万 タイ・バーツ 915百万 ポリバル・フェルテ 2,586百万 フィリピン・ペソ 2,000百万 加ドル 397百万 アルゼンチン・ペソ 1,300百万 中国元]	956,329 (93,583) [2,965百万 米ドル 600百万 スイス・フラン 40,600百万 タイ・バーツ 852百万 ポリバル・フェルテ 4,227百万 フィリピン・ペソ 3,200百万 加ドル 584百万 アルゼンチン・ペソ 1,300百万 中国元 7,000百万 インド・ルピー]	1.65 ～ 41.79	(注) 4	2014年 ～ 2020年
	ミディアムターム ノート (注) 1 (注) 2 (注) 5	2004年 ～ 2015年	5,351,675 [33,014百万 米ドル 7,159百万 豪ドル 2,045百万 ニュージーランド・ ドル 1,005百万 英ポンド 100百万 加ドル 1,500百万 香港ドル 4,220百万 ユーロ 7,522百万 メキシコ・ペソ 1,245百万 マレーシア・ リングgit 3,235百万 南アフリカ・ランド 600百万 ノルウェー・ クローネ 40百万 シンガポール・ドル]	6,736,726 (1,819,641) [36,378百万 米ドル 7,449百万 豪ドル 2,731百万 ニュージーランド・ ドル 1,265百万 英ポンド 100百万 加ドル 2,000百万 香港ドル 6,970百万 ユーロ 8,522百万 メキシコ・ペソ 900百万 マレーシア・ リングgit 2,115百万 南アフリカ・ランド 600百万 ノルウェー・ クローネ]	0.00 ～ 9.40	なし	2014年 ～ 2047年
合計			6,449,747	8,198,040 (2,038,224)			

- (注) 1 当期末残高のうち1年以内償還予定の社債の金額を()内に付記している。
- 2 外国において発行された社債及びミディアムタームノートについて外貨建てによる金額を[]内に付記している。
- 3 海外子会社トヨタ モーター クレジット(株)、トヨタ クレジット カナダ(株)、トヨタ リーシング タイランド(株)、トヨタ サービス デ ベネズエラ(株)、トヨタ ファイナンシャル サービス フィリピン(株)、トヨタ モーター ファイナンス チャイナ(有)、トヨタ コンパニーア フィナンシェラ デ アルゼンチン(株)、トヨタ ファイナンシャル サービス インディア(株)、トヨタ ファイナンシャル サービス コリア(株)の発行しているものを集約している。
- 4 海外子会社が発行した有担保の普通社債4銘柄が含まれている。当該銘柄以外は無担保である。
- 5 海外子会社トヨタ モーター クレジット(株)、トヨタ クレジット カナダ(株)、トヨタ モーター ファイナンス(ネザールズ)(株)、トヨタ ファイナンス オーストラリア(株)、トヨタ ファイナンス ニュージーランド(株)、トヨタ キャピタル マレーシア(株)、トヨタ ファイナンシャル サービス メキシコ(株)の発行しているものを集約している。
- 6 連結決算日後5年以内における償還予定額は、次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
2,038,231	1,296,359	1,683,371	1,011,810	990,449

借入金等明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	861,017	871,050	2.97	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,270,079	1,736,716	1.51	
うち、1年以内に返済予定のノンリコース長期借入金	531,442	748,181	0.84	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,901,487	3,123,609	1.82	2016年～2029年
うち、ノンリコース長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	589,567	792,456	1.10	2016年～2020年
その他有利子負債 コマーシャルペーパー(1年以内返済予定)	3,656,298	3,870,436	0.39	

- (注) 1 平均利率は、当連結会計年度末における利率および残高より加重平均した利率である。
2 長期借入金及びノンリコース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は、次の通りである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,386,233	925,613	334,478	390,209
うち、ノンリコース 長期借入金	502,145	219,638	61,862	8,810

資産除去債務明細表

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) その他

該当事項はない。

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)		
	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	937	589
売掛金	5,816	7,006
関係会社預け金	10,070	13,520
その他	453	1,105
流動資産合計	17,278	22,221
固定資産		
有形固定資産	154	129
無形固定資産	34	24
投資その他の資産		
投資有価証券	21,057	22,135
関係会社株式	178,766	191,729
関係会社出資金	97,570	97,570
関係会社長期預け金	123,750	208,180
その他	217	204
投資その他の資産合計	421,362	519,820
固定資産合計	421,551	519,974
資産合計	438,829	542,196

(単位：百万円)		
	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,334	4,012
その他	2,250	2,690
流動負債合計	5,584	6,702
固定負債	3,204	3,312
負債合計	8,789	10,014
純資産の部		
株主資本		
資本金	78,525	78,525
資本剰余金		
資本準備金	78,525	78,525
資本剰余金合計	78,525	78,525
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	267,702	368,851
利益剰余金合計	267,702	368,851
株主資本合計	424,752	525,901
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,287	6,279
評価・換算差額等合計	5,287	6,279
純資産合計	430,039	532,181
負債純資産合計	438,829	542,196

損益計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	
売上高				
関係会社受取配当金		111,775		100,980
関係会社受取手数料		11,263		13,165
関係会社融資収益		418		
売上高合計		123,457		114,146
売上原価				
関係会社支払手数料		6,431		7,513
金融費用		395		
売上原価合計		6,826		7,513
売上総利益		116,630		106,633
販売費及び一般管理費	2	2,571	2	2,684
営業利益		114,059		103,948
営業外収益				
受取利息		265		560
受取配当金		544		515
為替差益		1,273		2,920
その他		14		12
営業外収益合計	1	2,098	1	4,009
営業外費用				
為替差損				
その他		7		8
営業外費用合計		7		8
経常利益		116,150		107,950
特別利益				
投資有価証券売却益		268		
特別利益合計		268		
税引前当期純利益		116,418		107,950
法人税、住民税及び事業税		5,701		6,894
法人税等調整額		238		93
法人税等合計		5,939		6,801
当期純利益		110,478		101,148

株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他利益剰余金			
			繰越利益剰余金			
当期首残高	78,525	78,525	157,224	314,274	3,727	318,001
当期変動額						
当期純利益			110,478	110,478		110,478
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					1,560	1,560
当期変動額合計			110,478	110,478	1,560	112,038
当期末残高	78,525	78,525	267,702	424,752	5,287	430,039

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他利益剰余金			
			繰越利益剰余金			
当期首残高	78,525	78,525	267,702	424,752	5,287	430,039
当期変動額						
当期純利益			101,148	101,148		101,148
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					992	992
当期変動額合計			101,148	101,148	992	102,141
当期末残高	78,525	78,525	368,851	525,901	6,279	532,181

注記事項

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

3 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

(2) 連結納税制度の適用

トヨタ自動車株式会社を連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用している。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において独立掲記していた「固定負債」の「繰延税金負債」(前事業年度2,793百万円)は、貸借対照表の明瞭性を高めるため、当事業年度より「固定負債」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の貸借対照表の組替を行っている。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
受取利息	245百万円	545百万円

2 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次の通りである。なお、全額が一般管理費に属するものである。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給与手当	1,073百万円	1,146百万円
賞与引当金繰入額	155百万円	158百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式171,913百万円、関連会社株式6,853百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式184,876百万円、関連会社株式6,853百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	103百万円	209百万円
退職給付引当金	127百万円	136百万円
賞与引当金	54百万円	52百万円
その他	85百万円	59百万円
繰延税金資産小計	370百万円	457百万円
評価性引当金	12百万円	11百万円
繰延税金資産合計	357百万円	446百万円
繰延税金負債		
連結法人間取引の譲渡益繰延	53百万円	48百万円
その他有価証券評価差額金	2,888百万円	2,963百万円
繰延税金負債合計	2,941百万円	3,011百万円
繰延税金資産(負債)の純額	2,584百万円	2,565百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.7%	35.3%
(調整)		
受取配当等永久に益金に算入されない項目	34.5%	31.5%
外国子会社等受取配当源泉税	1.9%	2.5%
その他	0.0%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.1%	6.3%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げが行われることとなった。

これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.3%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.1%にそれぞれ変更されている。

この税率変更による影響は軽微である。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

附属明細表
有価証券明細表

株式

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)ジェーシービー	231,900	8,116
		東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	14,280,000	13,251
計			14,511,900	21,368

その他

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託の受益証券) トヨタグループ株式ファンド	311,126,094	767
		計		767

有形固定資産等明細表

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産				361	232	30	129
無形固定資産				249	224	13	24

(注) 有形固定資産、無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

引当金明細表

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(2) 主な資産及び負債の内容

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) その他

該当事項はない。

第3 【指数等の情報】

該当事項なし

(訳文)
独立監査人の監査報告書

トヨタ モーター ファイナンス (ネザーランズ) ビービー
株主総会 御中

2015年度財務書類に係る報告

監査意見

私どもの意見では、当該財務書類は、欧州連合により採用されている国際財務報告基準（以下「欧州連合IFRS」という。）及びオランダ民法典第2編第9章に準拠して、トヨタ モーター ファイナンス (ネザーランズ) ビービーの2015年3月31日現在の財政状態並びに同日に終了した事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローを真実かつ適正に表示している。

監査対象

私どもは、トヨタ モーター ファイナンス (ネザーランズ) ビービー (アムステルダム) (以下「会社」という。) の2015年3月31日に終了した事業年度の財務書類を監査した。

当該財務書類は、以下により構成されている。

- ・ 2015年3月31日現在の財政状態計算書
- ・ 2015年3月31日に終了した事業年度の包括利益計算書、株主資本変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書
- ・ 重要な会計方針の要約及びその他の情報から成る注記

当該財務書類の作成において適用された財務報告のフレームワークは、欧州連合IFRS、及びオランダ民法典第2編第9章の関連条項である。

監査意見の基礎

私どもは、オランダ監査基準を含むオランダ法に準拠して監査を実施した。当該基準に基づく私どもの責任については、監査報告書の「財務書類の監査における私どもの責任」のセクションに詳述されている。

私どもは、「Verordening inzake de onafhankelijkheid van accountants bij assurance-opdrachten」（以下「Vio」という。）及びその他の関連するオランダの独立性に関する規定に準拠し、トヨタ モーター ファイナンス (ネザーランズ) ビービーから独立している。また、私どもは、「Verordening gedrags-en beroepsregels accountants」（以下「VGBA」という。）にも準拠している。

私どもは、私どもが入手した監査証拠が私どもの監査意見表明のために十分かつ適切であると確信している。

監査アプローチ

概要

私どもは、重要性基準値を決定し、当該財務書類における重大な虚偽表示のリスクを評価することで監査を組み立てた。私どもは、全ての監査において、取締役会が内部統制を無効にするリスクにも対応しており、これには不正による重大な虚偽表示のリスクを示している可能性がある取締役会によるバイアスの証拠があるか否かの評価が含まれる。

会社の主な目的は、トヨタ自動車のグループ会社のために資金調達を行うことである。会社は国際資本市場における債券の発行やその他の資金源を通じて資金を調達し、他のトヨタ自動車のグループ会社に貸付けている。また、会社は、他のトヨタ自動車のグループ会社が発行する債券の保証も行っている。グループ会社に対する貸付金は、グループ会社の金利リスクと通貨リスクの両方を軽減する目的の金融商品と合わせて提供されている。会社は、クレジット・サポート・アグリーメント及びサブリメンタル・クレジット・サポート・アグリーメントを親会社と締結しており、これにより十分な資金が利用可能となるため、会社は資本市場での借入から生じる債務及び保証債務をそれぞれ履行することができる。

重要性基準値

監査範囲は重要性基準値の適用による影響を受ける。監査意見は、当該財務書類に重大な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を提供することを目的としている。虚偽表示は、不正や誤謬により生じる可能性がある。利用者が当該財務書類に基づき行う経済的意思決定が、個別又は総体的な虚偽表示により影響を受けることが合理的に予想できる場合に、当該虚偽表示は重大であるとみなされる。

私どもは定量的な重要性基準値を定めている。これと定性的な検討とを組み合わせ、監査手続きの内容、時期及び範囲を決定し、識別された虚偽表示が監査意見に及ぼす影響を評価する上での助けとしている。

職業的専門家としての判断に基づき、私どもは、財務書類全体の重要性基準値を7.8百万ユーロ（2014年：6.3百万ユーロ）とした。一般的なベンチマークは資産合計の1%である。当該財務書類は広く公表されており、会社の対外債務の水準が高いため、私どもは資産合計の0.1%を使用している。

また、私どもは、私どもの判断で定性的理由から重要と考える虚偽表示及び/又は潜在的虚偽表示も考慮している。

私どもは、私どもの監査において識別された虚偽表示で390,000ユーロ（2014年：313,000ユーロ）を上回るものについて、また当該金額を下回るものの定性的理由から報告すべきと私どもが考えるものについて、取締役会に報告することで取締役会と合意している。

グループ監査の範囲

会社は、トヨタ自動車グループに属する資金調達会社である。実証手続きの一環として、私どもは、トヨタ自動車グループに属する取引相手の監査人に対し会社間貸付金の残高を確認するよう依頼することで、貸付金の実在性をテストした。この確認プロセスに加えて、私どもは、サンプルベースで、各国のグループ会社の取締役会に対し会社間貸付金の残高を確認するよう依頼することで、追加的テストも実施した。

会社の業務は、トヨタ自動車グループのIT環境及びプロセスに組込まれている。私どもは、会社の財務書類について意見を表明する責任を負っていることから、会社の監査の指示、監督及び実施について責任を負っている。これに関連して、私どもは、IT環境の保証のために、PwCネットワークのメンバー・ファームがトヨタ自動車のグループ会社に関して実施した作業を利用した。私どもは、PwCネットワークのメンバー・ファームに対し、実施すべき作業及び合意されたテスト範囲を示した指示書を送付した。私どもは、財務書類全体に対する私どもの監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手しているか否かの結論を出すために必要な監査作業への関与度合を決定した。これについて、私どもは、報告書を評価し、必要に応じてフォローアップを行い、またPwCネットワークのメンバー・ファームの監査人とディスカッションを行った。

監査上の重要な事項

監査上の重要な事項とは、私どもが、職業的専門家として、当該財務書類の監査において最も重要性が高いと判断した事項である。私どもは、監査上の重要な事項を取締役会に伝達しているが、伝達した事項は、私どもが監査により識別しディスカッションを行った全ての事項を包括的に反映しているわけではない。私どもは、監査上の重要な事項を記載し、また当該事項について私どもが実施した監査手続きの概要も記載した。

監査上の重要な事項に対する対応は、私どもの財務書類全体の監査に関連して、また私どもの意見の形成において実施されている。私どもは、当該事項について個別の意見は表明しない。

監査上の重要な事項	当該事項に対応する監査手続き
貸付金の評価額	
私どもは、財務書類に対する注記14に記載されている貸付金の評価額7,034百万ユーロを、監査上の重要な事項と考えている。これは、貸付金ポートフォリオの規模が大きく、減損が損益計算書に対して重要な影響を及ぼす可能性があるためである。	私どもは、トヨタ モーター ファイナンス (ネザーランズ) ビービーの資金管理システムにインプットされた契約内容、確認手続き、また資金管理システムと総勘定元帳との調整について、サンプルベースでテストを実施することを通じて、トヨタ モーター ファイナンス (ネザーランズ) ビービーのグループ会社に対する貸付金の実在性及び評価額に対応する詳細な監査作業を実施し、また減損トリガーの有無を評価した。
貸付金は当初は公正価値で認識され、その後は実効金利法を用いて償却原価で測定されている。	私どもは、貸付金の評価額に関しては、当該財務書類に記載されている取締役会の見解に同意している。
取締役会は、トヨタ モーター ファイナンス (ネザーランズ) ビービーのグループ会社に対する貸付金について、減損トリガーを識別していない。	

デリバティブの評価額

私どもは、財務書類に対する注記16に記載されているデリバティブ・ポートフォリオの公正価値632百万ユーロ（正のポジション）及び277百万ユーロ（負のポジション）を、監査上の重要な事項と考えている。これらスワップの評価額は評価モデルを用いて算定されている。

これらポジションの規模と変動性を考慮し、私どもは、スワップの評価額を監査上の重要な事項と考えている。

私どもは、貸借対照表日現在の全デリバティブ・ポートフォリオの独立した評価を実施した。私どもは、公正価値の算出に用いたインプットについてテストを実施した。使用した割引率及びスワップの評価に用いたインプットに関しては、サンプルベースで、外部及び内部の情報源より独立してデータを入手した。

私どもは、欧州連合IFRSの開示要件への準拠を評価するために、開示内容の網羅性と正確性を評価した。

取締役会の責任

取締役会は、以下の責任を負う。

- ・ 欧州連合IFRS及びオランダ民法典第2編第9章に準拠した財務書類の作成及び適正な表示、並びにオランダ民法典第2編第9章に準拠した取締役会の報告書の作成
- ・ 不正や誤謬による重大な虚偽表示のない財務書類を作成するために取締役会が必要と判断した内部統制

財務書類作成の一環として、取締役会は、継続企業として存続する会社の能力を評価する責任を負う。前述の財務報告フレームワークに基づき、取締役会は、会社を清算する又は業務を停止する意思がある場合若しくはそれ以外の現実的な選択肢がない場合を除いて、継続企業の前提に基づき財務書類を作成すべきである。取締役会は、継続企業として存続する会社の能力に重大な疑念を生じさせ得る事象及び状況について、財務書類に開示すべきである。

財務書類の監査における私どもの責任

私どもの責任は、監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を得るための監査を計画し実施することである。私どもの実施した監査は保証を高度なレベルで提供するが絶対的なものではないため、誤謬や不正の全ては発見できなかった可能性がある。

私どもの責任に関する詳細な説明は、私どもの監査報告書の添付書類に記載されている。

その他の法的及び規制要件に係る報告

取締役会の報告書及びその他の情報に係る私どもの報告

オランダ民法典第2編第9章の法的要件（取締役会の報告書及びその他の情報について報告する私どもの義務に関する要件）に従い、

- ・私どもは、私どもの評価の範囲において、取締役会の報告書がオランダ民法典第2編第9章に準拠して作成されているか否か、またオランダ民法典第2編第9章で要求されている情報が付加されているか否かについて検証し、報告すべき不備はないという結論に至った。
- ・私どもは、私どもの評価の範囲において、取締役会の報告書が当該財務書類と整合していると認める。

監査人の選任

私どもは、2014年7月23日に開催された年次株主総会における議決を経て、トヨタ モーター ファイナンス（ネザーランズ）ビービーの監査人として選任されている。監査人としての選任は株主により毎年更新されており、連続選任期間は27年間となった。独立性を確保するための内部のローテーション規則に準拠して、現在監査報告書の署名を行っているパートナーは、直近6年間の年次財務書類について署名を行っている。署名を行う外部監査人のローテーションで最も近いものは、トヨタ モーター ファイナンス（ネザーランズ）ビービーの2016年3月31日に終了する事業年度の財務書類の監査に係るもので、2016年に予定されている。署名を行う外部監査人のローテーションは、監査人の独立性を保持するための安全策の1つである。

アムステルダム、2015年7月27日

プライスウォーターハウスクーパース・アカウンタンツ・エヌ・ビー

L.H.J. ウースタールー RA

トヨタ モーター ファイナンス (ネザーランド) ビービーの2014 / 2015年度財務書類に対する私どもの監査 報告書の添付書類

私どもの監査報告書に記載されている事項に加え、私どもは、この添付書類において、財務書類の監査における私どもの責任について記載しており、監査に含まれるものは何かを説明している。

財務書類の監査における監査人の責任

私どもは、オランダ監査基準、倫理規定及び独立性の規定に準拠して、職業的専門家としての判断を行い、職業的専門家としての懐疑心を維持しながら監査を実施した。私どもの目的は、財務書類全体に不正や誤謬による重大な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得ることである。私どもの監査には、特に以下が含まれている。

- ・不正や誤謬による財務書類の重大な虚偽表示のリスクを識別及び評価すること、当該リスクに対応する監査手続きを策定及び実施すること、また私どもの監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手すること。不正による重大な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による虚偽表示を発見できないリスクよりも高いが、これは、不正が共謀、捏造、故意による脱漏、不当表示又は故意による内部統制の無効化を伴っている可能性があるためである。
- ・状況に照らして適切である監査手続きを策定するために、監査に関連する内部統制について理解すること。会社の内部統制の有効性について意見を表明するために理解するわけではない。
- ・適用された会計方針の適切性、並びに取締役会によってなされた会計上の見積り及び関連する開示の合理性について評価すること。
- ・取締役会が継続企業の前提を利用することの適切性に関する結論を出すこと、また入手した監査証拠に基づき、継続企業として存続する会社の能力に重大な疑念を生じさせ得る事象及び / 又は状況に関連する重大な不確実性が存在するか否かの結論を出すこと。重大な不確実性が存在するという結論に至った場合、私どもは、監査報告書において、財務書類における関連する開示への注意を喚起することが求められ、もし当該開示が不十分な場合には、監査意見の修正が求められている。私どもの結論は、監査報告書の日付までに入手した監査証拠に基づいており、財務書類全体に対する私どもの監査意見に関連して結論が出されている。しかしながら、将来の事象又は状況により、当社が継続企業として存続できなくなる可能性はある。
- ・開示を含む財務書類の全体的な表示、構造及び内容を評価すること、また財務書類が取引及び事象を公正な方法で表示しているか否かについて評価すること。

私どもは、特に監査の計画上の範囲及び時期並びに重要な検出事項について取締役会に伝達しており、これには私どもが監査の過程において発見した内部統制の重大な不備も含まれる。

私どもは、独立性に関する関連する倫理規定に準拠しており、全てのリレーションシップ及び独立性に影響を及ぼす合理的可能性があるその他の事項並びに該当があればセーフガードについて取締役会に伝達する旨の声明文を、取締役会に提出している。

取締役会に伝達された事項の中から、私どもは、当期の財務書類監査において最も重要性が高い事項、つまり監査上の重要な事項を決定する。私どもは当該事項を監査報告書に記載するが、法律又は規則により開示が禁止されている場合や、ごく稀ではあるが、記載しないことが公益に資する場合には、この限りではない。

注：この監査報告書の訳文は、英語で作成された原文監査報告書を翻訳したものです。情報、見解または意見のあらゆる解釈において、英語版の原文監査報告書がこの訳文に優先します。

[次へ](#)

Independent auditor's report

To: the general meeting of Toyota Motor Finance (Netherlands) B.V.

Report on the financial statements 2015

Our opinion

In our opinion the financial statements give a true and fair view of the financial position of Toyota Motor Finance (Netherlands) B.V. as at 31 March 2015, and of its result and its cash flows for the year then ended in accordance with International Financial Reporting Standards as adopted by the European Union (EU-IFRS) and with Part 9 of Book 2 of the Dutch Civil Code.

What we have audited

We have audited the financial statements for the year ended 31 March 2015 of Toyota Motor Finance (Netherlands) B.V., Amsterdam ('the Company').

The financial statements comprise:

- the statement of financial position as at 31 March 2015;
- the following statements for the year ended 31 March 2015: the statements of comprehensive income, changes in equity and cash flows; and
- the notes, comprising a summary of the significant accounting policies and other explanatory information.

The financial reporting framework that has been applied in the preparation of the financial statements is EU-IFRS and the relevant provisions of Part 9 of Book 2 of the Dutch Civil Code.

The basis for our opinion

We conducted our audit in accordance with Dutch law, including the Dutch Standards on Auditing. Our responsibilities under those standards are further described in the "Our responsibilities for the audit of the financial statements" section of our report.

We are independent of Toyota Motor Finance (Netherlands) B.V. in accordance with the "Verordening inzake de onafhankelijkheid van accountants bij assurance-opdrachten" (ViO) and other relevant independence requirements in the Netherlands. Furthermore, we have complied with the "Verordening gedrags- en beroepsregels accountants" (VGBA).

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Our audit approach

Overview

We designed our audit by determining materiality and assessing the risks of material misstatement in the financial statements. As in all of our audits, we also addressed the risk of board of management override of internal controls, including evaluating whether there was evidence of bias by the board of management that may represent a risk of material misstatement due to fraud.

The main purpose of the Company is the financing of companies belonging to the Toyota Motor Corporation group. The Company is financing these loans through bond and notes offerings on the international capital markets and from other sources and lends to other Toyota companies.

The Company also issues guarantees for debt issuance of other Toyota companies. Loans are issued to group companies with financial instruments in place to mitigate both the interest rate risk as well as the currency risk. The Company has entered into a credit support agreement and a supplemental credit support agreement with its parent company in which it will make sufficient funds available to the Company so that the Company will be able to service the obligations arising out of its capital market borrowing and guarantee obligations respectively.

Materiality

The scope of our audit is influenced by the application of materiality. Our audit opinion aims on providing reasonable assurance about whether the financial statements are free from material misstatement. Misstatements may arise due to fraud or error. They are considered to be material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of the financial statements.

We set certain quantitative thresholds for materiality. These, together with qualitative considerations, helped us to determine the nature, timing and extent of our audit procedures and to evaluate the effect of identified misstatements on our opinion.

Based on our professional judgment we determined the materiality for the financial statements as a whole at €7.8 Mio (2014: €6.3 Mio). The general benchmark is 1% of total assets. We use 0.1% of total assets since the financial statements are widely distributed and the entity has a significant level of external debt.

We also take misstatements and/or possible misstatements into account that, in our judgment, are material for qualitative reasons.

We agreed with the board of management that we would report to them misstatements identified during our audit above €390,000 (2014: €313,000) as well as misstatements below that amount that, in our view, warranted reporting for qualitative reasons.

The scope of our group audit

The Company is a financing company belonging to the Toyota Motor Corporation group. As part of our testing procedures we tested the existence of the loans by requesting the auditors of the counterparties belonging to the Toyota Motor Corporation group to confirm the outstanding intercompany loans. In addition to this confirmation process, we performed on a sample basis additional testing on these confirmations by requesting the boards of management of local group companies to confirm the outstanding intercompany loans.

The operations of the Company are embedded in the IT environment and processes of Toyota Motor Corporation group. Considering our responsibility for the opinion on the Company's financial statements we are responsible for the direction, supervision and performance of the audit of the Company. In this context, we used the work performed by a PwC network member firm at a Toyota Motor Corporation group company for assurance over the IT environment. We sent instructions to this PwC network member firm, which set out the work to be performed and the agreed scope of testing. We determined the level of involvement we needed to have in the audit work to be able to conclude whether sufficient appropriate audit evidence had been obtained as a basis for our opinion on the financial statements as a whole. In this respect we assessed the reports and followed up where necessary and had discussions with the auditors of the PwC network member firm.

Key audit matters

Key audit matters are those matters that, in our professional judgment, were of most significance in the audit of the financial statements. We have communicated the key audit matters to the board of management, but they are not a comprehensive reflection of all matters that were identified by our audit and that we discussed. We described the key audit matters and included a summary of the audit procedures we performed on those matters.

The key audit matters were addressed in the context of our audit of the financial statements as a whole, and in forming our opinion thereon. We do not provide a separate opinion on these matters.

<i>Key audit matter</i>	<i>How our audit addressed the matter</i>
<p>Valuation of the loans issued</p> <p>We consider the valuation of the loans issued of €7,034 Mio, as disclosed in note 14 to the financial statements as a key audit matter. This is due to the size of the loan portfolio and given that an impairment may have a material effect on the income statement.</p> <p>Loans are initially recognized at its fair value and subsequently measured at amortized cost using the effective interest method.</p> <p>The board of management did not identify any impairment triggers regarding the loans issued to Toyota Motor Finance (Netherlands) B.V. group companies.</p>	<p>We have performed detailed audit work addressing the existence and valuation of the loans issued to Toyota Motor Finance (Netherlands) B.V. group companies, through testing on a sample basis the input of contracts in Toyota Motor Finance (Netherlands) B.V. treasury management system, confirmation procedures, reconciliation of the treasury management system with the general ledger, and assessed whether there were any impairment triggers.</p> <p>We concur with the position taken by the board of management as set out in the financial statements with respect to the valuation of the loans.</p>
<p>Derivative valuation</p> <p>We consider the fair value of the derivatives portfolio of positive €632 Mio and negative €277 Mio as disclosed in note 16 to the financial statements as a key audit matter. The valuation of these swaps is determined by using valuation models.</p> <p>We consider the valuation of the swaps a key audit matter, given the magnitude and volatility of these positions.</p>	<p>We have performed an independent valuation of the whole derivative portfolio as of balance sheet date.</p> <p>We tested the inputs to the fair value calculation.</p> <p>With respect to the discount rates used and inputs for the valuation of the swaps, this included independently sourcing the external and internal data on a sample basis.</p> <p>We assessed the completeness and accuracy of the disclosures to assess compliance with disclosure requirements included in EU-IFRS.</p>

Responsibilities of the board of management

The board of management is responsible for:

- the preparation and fair presentation of the financial statements in accordance with EU-IFRS and with Part 9 of Book 2 of the Dutch Civil Code, and for the preparation of the Report of the board of management in accordance with Part 9 of Book 2 of the Dutch Civil Code, and for
- such internal control as the board of management determines is necessary to enable the preparation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

As part of the preparation of the financial statements, the board of management is responsible for assessing the Company's ability to continue as a going concern. Based on the financial reporting frameworks mentioned, the board of management should prepare the financial statements using the going concern basis of accounting unless the board of management either intends to liquidate the Company or to cease operations, or has no realistic alternative but to do so. The board of management should disclose events and circumstances that may cast significant doubt on the Company's ability to continue as a going concern in the financial statements.

Our responsibilities for the audit of the financial statements

Our responsibility is to plan and perform an audit engagement to obtain sufficient and appropriate audit evidence to provide a basis for our opinion. Our audit has been performed with a high but not absolute level of assurance which makes it possible that we did not detect all errors and frauds.

A more detailed description of our responsibilities is set out in the appendix to our report.

Report on other legal and regulatory requirements

Our report on the Report of the board of management and the other information

Pursuant to the legal requirements of Part 9 of Book 2 of the Dutch Civil Code (concerning our obligation to report about the Report of the board of management and other information):

- we have no deficiencies to report as a result of our examination whether the Report of the board of management, to the extent we can assess, has been prepared in accordance with Part 9 of Book 2 of this Code, and whether the information as required by Part 9 of Book 2 of the Dutch Civil Code has been annexed.
- we report that the Report of the board of management, to the extent we can assess, is consistent with the financial statements.

Our appointment

We were appointed as auditors of Toyota Motor Finance (Netherlands) B.V. following the passing of a resolution by the shareholders at the annual meeting held on 23 July 2014. Our appointment has been renewed annually by shareholders representing a total period of uninterrupted engagement appointment of 27 years. In line with internal rotation rules to ensure independence the current signing partner has signed the annual accounts for the last six years. The most recent rotation of the signing external auditor on the audit of the financial statements year ending 31 March 2016 of Toyota Motor Finance (Netherlands) B.V. will be in 2016. Rotation of the signing external auditor is one of our safeguards to maintain our auditor independence.

Amsterdam, 27 July 2015
PricewaterhouseCoopers Accountants N.V.

Original English version signed by L.H.J. Oosterloo RA

Appendix to our auditor's report on the financial statements 2014/2015 of Toyota Motor Finance (Netherlands) B.V.

In addition to what is included in our auditor's report we have further set out in this appendix our responsibilities for the audit of the financial statements and explained what an audit involves.

The auditor's responsibilities for the audit of the financial statements

We have exercised professional judgment and have maintained professional scepticism throughout the audit in accordance with Dutch Standards on Auditing, ethical requirements and independence requirements. Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error. Our audit consisted, among others of:

- identifying and assessing the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error, designing and performing audit procedures responsive to those risks, and obtaining audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the intentional override of internal control;
- obtaining an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Company's internal control;
- evaluating the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the board of management;
- concluding on the appropriateness of the board of management's use of the going concern basis of accounting, and based on the audit evidence obtained, concluding whether a material uncertainty exists related to events and/or conditions that may cast significant doubt on the Company's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion.
Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report and are made in the context of our opinion on the financial statements as a whole. However, future events or conditions may cause the Company to cease to continue as a going concern;
- evaluating the overall presentation, structure and content of the financial statements, including the disclosures, and evaluating whether the financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.

We communicate with the board of management regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We provide the board of management with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence, and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, related safeguards.

From the matters communicated with the board of management, we determine those matters that were of most significance in the audit of the financial statements of the current period and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, not communicating the matter is in the public interest.

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出会社が別途保管しております。